

みやぎの情報公開

平成18年度 情報公開制度・個人情報保護制度運用状況報告書

平成19年12月

宮城県総務部県政情報公開室

目 次

情報公開制度の運用状況

1	概説（県政情報センター等の利用状況）	1
2	行政資料の有償頒布	2
3	審議会等の会議の公開制度の運用状況	3
4	行政文書開示制度の運用状況	
(1)	行政文書開示請求の状況	4
(2)	請求者の状況	4
(3)	実施機関別の請求の状況	5
(4)	開示等の決定状況	7
(5)	非開示決定等の理由別内訳	8
(6)	不服申立ての状況	9
(7)	情報公開審査会の開催状況	10

個人情報保護制度の運用状況

1	個人情報開示請求等の状況	
(1)	開示請求等の状況	13
(2)	開示請求の受付件数及び受理状況	13
(3)	非開示及び部分開示理由の内訳	13
(4)	実施機関別件数及び処理状況	14
(5)	個人情報開示請求一覧	15
(6)	口頭による開示請求の件数及び内訳	25
2	不服申立ての状況	
(1)	不服申立て件数	28
(2)	不服申立ての件名等	28
3	個人情報保護審査会の開催状況	33

(資 料)

1	審議会等別、公開・非公開決定状況	36
2	審議会等の会議の開催状況	42
3	行政文書開示請求の内容及びその処理状況	48
4	行政文書の非開示決定等に対する 不服申立て状況及び宮城県情報公開審査会の答申状況	73
5	特定出資団体等の情報公開制度の実施状況	92
6	特定法人の個人情報保護制度の実施状況	94
7	情報公開条例	95
8	個人情報保護条例	103

情報公開制度の運用状況

1 概 説（県政情報センター等の利用状況）

県政情報センター及び県政情報コーナーにおいては、行政文書の開示請求等の受付のほか、行政資料を配架し、閲覧・貸出し・写しの交付などを行っています。

平成18年度における利用状況は、表1のとおりであり、条例施行時（平成2年10月）からの累計は227,886件に上っています。

表1 県政情報センター及び県政情報コーナーの利用状況

区分	平 成 18 年 度				条例施行時（平成2年10月）からの累計 (警察情報センターは平成13年4月開設)			
	県政情報センター	県政情報コーナー	警察情報センター	合 計	県政情報センター	県政情報コーナー	警察情報センター	合 計
行政文書 開示請求等	482件	31件	31件	544件	8,979件	439件	303件	9,721件
行政資料の 貸 出 し	615件 (1,471冊)	69件 (113冊)	-	684件 (1,584冊)	33,730件 (54,676冊)	1,493件 (2,373冊)	-	35,223件 (57,049冊)
写しの交付	7,012件 (150,181枚)	1,012件 (15,877枚)	39件 (731枚)	8,063件 (166,789枚)	62,377件 (2,011,367枚)	10,405件 (227,151枚)	175件 (26,124枚)	72,957件 (2,264,642枚)
そ の 他 (案内・相談等)	4,466件	2件	4件	4,472件	109,420件	467件	98件	109,985件
総利用件数	12,575件	1,114件	74件	13,763件	214,506件	12,804件	576件	227,886件

平成18年度末現在において県政情報センター等に配架されている行政資料の登録冊数は図1のとおりです。

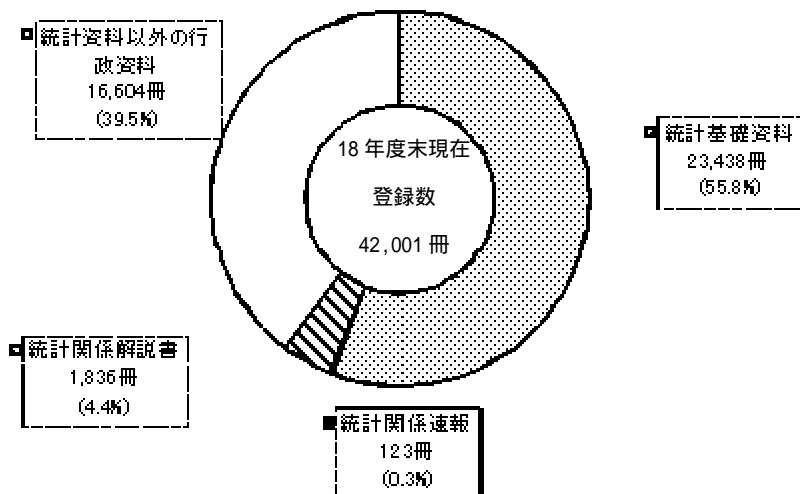


図1 県政情報センター等における行政資料の登録数

2 行政資料の有償頒布

行政資料の有償頒布制度は、平成7年6月から試行要綱で実施していましたが、平成10年4月1日から「県の発行する印刷物の販売に関する規則」を施行し、情報提供の推進に努めています。平成18年度に販売した刊行物の種類は96種類、販売数は3,494冊となっています。

表2 行政資料販売実績

	平成18年度
刊行物の種類	96種
販売数	3,494冊

表3 平成18年度に販売した主な行政資料

(単位：冊)

刊行物名	販売数
宮城県職員録（平成18年5月1日現在）	996
平成18年 保健福祉ガイドブック	326
宮城県農作物病害虫・雑草防除指針（平成18年）	300
みやぎ政策の風vol.6	291
宮城県社会福祉施設等一覧（平成18年6月1日現在）	260
宮城県工場通覧 平成18年版	206
宮城県社会福祉施設等一覧（平成17年6月1日現在）	101
宮城県の商圈（平成18年3月）	78
介護サービス事業者指定申請の手引 平成17年4月改訂版	76
平成17年度 宮城県環境白書	64
平成19年度当初予算における主要事業概要	59
宮城県産業廃棄物処理業許可業者名簿 平成17年9月30日現在	50
宮城県の希少な野生動植物 宮城県レッドデータブック 普及版	50
みやぎ政策の風vol.5	45
平成18年度当初予算における主要事業概要	44
平成18年度 宮城県環境白書	44
宮城県廃棄物関係条例規集（平成18年4月）	34
森林法に基づく林地開発許可申請の手引き（平成13年4月）	32
仙塩広域都市計画総括図（平成18年2月作成）	30
第3期みやぎ高齢者元気プラン（概要版）	22
第3期みやぎ高齢者元気プラン	20

3 審議会等の会議の公開制度の運用状況

平成7年4月から審議会等の会議の公開制度が施行されています。平成18年度は94の審議会等でのべ247回の会議が開催され、傍聴者数は、336人でした。

なお、平成18年度におけるこの制度の対象となる審議会等は、年度途中で廃止されたものも含め154となっています。このうち、96の審議会等が公開、18の審議会等が一部公開の決定をし、公開率は75.0%となっています。

表4 傍聴状況

	平成16年度	平成17年度	平成18年度
開催回数	269回	268回	247回
傍聴者数	305人	366人	336人

表5 公開・非公開の決定状況

公開率	計	決定状況				平成19年3月末日現在の審議会数
		公開	一部公開	非公開	未決定	
75.0%	154	96	18	38	2	142

$$(注) \text{ 公開率} = \frac{\text{公開} + \text{一部公開}}{\text{公開} + \text{一部公開} + \text{非公開}}$$

4 行政文書開示制度の運用状況

(1) 行政文書開示請求の状況

平成18年度の開示請求件数は544件で、前年度より622件減少しました。平成2年度からの累計は9,721件に上ります。

表6 開示請求等の状況

(単位：件)

区分	平成 2・3 年度	平成 4 年度	平成 5 年度	平成 6 年度	平成 7 年度	平成 8 年度	平成 9 年度	平成 10 年度	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	合計
県政情報センター	190 (4)	106 (0)	89 (0)	271 (11)	608 (35)	474 (3)	178 (1)	608 (2)	561	703	477	784	1,647	741	1,060	482	8,979 (56)
県政情報コーナー	5 (0)	0 (0)	8 (0)	0 (0)	31 (0)	35 (0)	28 (0)	28 (0)	47	43	30	37	45	27	44	31	439 (0)
警察情報センター	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	51	59	45	55	62	31	303
合計	195 (4)	106 (0)	97 (0)	271 (11)	639 (35)	509 (3)	206 (1)	636 (2)	608	746	558	880	1,737	823	1,166	544	9,721 (56)

注 () の数字は、平成11年7月改正前の情報公開条例（平成2年宮城県条例第28号）下での請求権者以外から
の開示の申出の件数であり、うち数である。

(2) 請求者の状況

前年度と比較して、県内に在住の個人からの請求が大幅に減少しましたが、その他の区分では
ほぼ前年度並みの請求件数でした。

表7 請求者の状況

(単位：件)

請　求　者　の　区　分	件数		
	17年度	18年度	
県内	個人	935	305
	法人その他の団体	133	143
県外	個人	43	48
	法人その他の団体	55	48
合　　計		1,166	544

(3) 実施機関別の請求の状況

平成18年度の実施機関別の請求件数は、知事部局391件、公営企業管理者1件、病院事業管理者13件、教育委員会83件、選挙管理委員会19件、人事委員会1件、監査委員3件、警察本部長31件、労働委員会1件、道路公社1件となっています。

表8 実施機関別の請求の状況

(単位：件)

実施機関の区分	平成18年度 請求件数	請求に対する決定							(参考) 平成17年度
		開示	部分開示	非開示	存否応答 拒否	不存在	その他		
知事	391	210	124	1	1	31	24	503	
	総務部	56	25	26	0	0	2	3	97
	企画部	7	5	1	0	0	0	1	25
	環境生活部	22	9	11	0	0	1	1	65
	保健福祉部	38	12	19	1	0	0	6	91
	産業経済部	65	17	26	0	0	20	2	106
	土木部	189	131	40	0	1	7	10	138
出納局	14	11	1	0	0	1	1	15	
公営企業管理者	1	0	1	0	0	0	0	0	14
病院事業管理者	13	5	3	0	0	2	3	23	
教育委員会	83	22	39	0	2	18	2	428	
選挙管理委員会	19	17	0	0	0	2	0	33	
人事委員会	1	0	1	0	0	0	0	15	
監査委員会	3	1	1	0	0	0	1	14	
公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	3	
警察本部長	31	7	12	0	2	7	3	59	
労働委員会	1	0	1	0	0	0	0	11	
収用委員会	0	0	0	0	0	0	0	10	
海区漁業調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	11	
内水面漁場管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	10	
住宅供給公社	0	0	0	0	0	0	0	10	
道路公社	1	1	0	0	0	0	0	11	
土地開発公社	0	0	0	0	0	0	0	11	
こども病院	0	0	0	0	0	0	0	-	
合計	544	263	182	1	5	60	33	1,166	

注 「その他」は、「取下げ」又は「却下」である。

主な請求内容を見てみると、公金の支出に関する文書、公共事業や建設業の許可等に関する文書などの請求が目立ちました。

表9 開示請求の主な内容

実施機関		開示請求の主な内容
知 事	総務部	学校法人の財務等に関する文書 支出に関する文書
	企画部	支出に関する文書
	環境生活部	産業廃棄物等の処理等に関する文書 支出に関する文書
	保健福祉部	社会福祉法人の財務等に関する文書 支出に関する文書
	産業経済部	公共事業に関する文書 支出に関する文書
	土木部	建設業の許可等に関する文書 公共事業に関する文書 支出に関する文書
	出納局	入札に関する文書 工事成績に関する文書
	公 嘗 企 業 管 理 者	用地の取得に関する文書
病 院 事 業 管 理 者		入札に関する文書
教 育 委 員 会		教育行政施策に関する文書 職員の人事に関する文書 支出に関する文書
選 挙 管 理 委 員 会		政治資金に関する文書
警 察 本 部 長		犯罪捜査協力報償費等に関する文書 許可等に関する文書

(4) 開示等の決定状況

平成18年度に請求のあった544件の決定の状況は、開示263件、部分開示182件、非開示1件、存否応答拒否5件、不存在60件、その他33件となっています。

開示・部分開示・非開示のうち開示又は部分開示とされたものの割合は99.8%となっています。

表10 開示等の決定状況

(単位：件)

年度	請 求 件 数	請求等に対する決定					
		開示	部分開示	非開示	存否応答 拒否	不存在	その他
平成 2・3	195 (4)	90 (2)	50 (1)	33 (1)			22 (0)
4	106 (0)	44 (0)	53 (0)	8 (0)			1 (0)
5	97 (0)	36 (0)	48 (0)	6 (0)			7 (0)
6	271 (11)	111 (11)	130 (0)	21 (0)			9 (0)
7	639 (35)	101 (35)	399 (0)	49 (0)			90 (0)
8	509 (3)	101 (3)	339 (0)	18 (0)			51 (0)
9	206 (1)	64 (1)	103 (0)	14 (0)			25 (0)
10	636 (2)	238 (0)	360 (1)	9 (0)			29 (1)
11	608	286	272	10	0	23	17
12	746	162	198	2	3	359	22
13	558	198	309	2	3	24	22
14	880	491	264	3	1	92	29
15	1,737	843	494	1	35	316	48
16	823	221	315	4	13	50	220
17	1,166	364	548	0	24	186	44
18	544	263	182	1	5	60	33
合計	9,721 (56)	3,613 (52)	4,064 (2)	181 (1)	84	1,110	669 (1)

注1 () の数字は、平成11年7月改正前の情報公開条例（平成2年宮城県条例第28号）下での請求権者以外からの開示の申出の件数であり、内数である。

2 「その他」は、「取下げ」、「却下」又は「不受理」である。

(5) 非開示決定等の理由別内訳

非開示又は部分開示がなされたものに関して、非開示理由の適用状況を見ると、個人情報が全体の約半分を占め、次に事業情報、事務事業支障情報の順に該当するとされたケースが多くなっています。

表11 非開示及び部分開示理由別内訳

(単位：件)

区分	平成18年度		区分	平成17年度	
	件数(構成比)			件数(構成比)	
1項1号(法令秘情報)	0	(0.0%)	1項1号(法令秘情報)	0	(0.0%)
2号(個人情報)	144	(54.3%)	2号(個人情報)	506	(64.7%)
3号(事業情報)	80	(30.2%)	3号(事業情報)	182	(23.3%)
4号(犯罪予防等関係情報)	6	(2.3%)	4号(犯罪予防等関係情報)	30	(3.8%)
5号(規制等関係情報)	0	(0%)	5号(規制等関係情報)	0	(0%)
6号(意思形成過程情報)	0	(0%)	6号(意思形成過程情報)	0	(0%)
7号(事務事業支障情報)	31	(11.7%)	7号(事務事業支障情報)	61	(7.8%)
2項本文 1項4号適用	2	(0.8%)	2項本文 1項4号適用	2	(0.3%)
ただし書 1項4号適用	2	(0.8%)	ただし書 1項4号適用	1	(0.1%)
計	265	(100.0%)	計	782	(100.0%)

注1 「2項本文」：条例第8条第1項第4号の適用において実施機関の第一次判断権尊重規定の適用がないもの。

「2項ただし書」：同号の適用において実施機関の第一次判断権が尊重されるもの。

2 非開示又は部分開示決定において、複数の非開示理由を適用したものがあるため、非開示決定及び部分開示決定の合計とは一致しない。

3 小数点以下の処理の関係で各構成比の合計が100.0%にならない場合があります。

(6) 不服申立ての状況

非開示決定等に対する不服申立ての状況については、平成18年度は3件の不服申立てがなされています。これらは、宮城県情報公開審査会に諮問され、審議されています。

また、平成18年度には4件の事案について答申がなされました。

表12 行政不服審査法に基づく不服申立ての状況

(単位：件)

	17年度 からの 継続分	18年度 の不服 申立て	計	処理状況					取下げ	審理中		
				決定（裁決）								
				却下	棄却	一部容認	認容					
異議申立て	56	2	58	0	44	3	0	0	11			
審査請求	3	1	4	0	1	0	0	0	3			
計	59	3	62	0	45	3	0	0	14			
合計(H2~18年度計)				254	14	60	70	17	79	14		

(7) 情報公開審査会の開催状況

宮城県情報公開審査会は、平成18年度は16回開催され、実施機関から諮詢等のあった事案について審議を行い、4件の答申がなされています。

	開催年月日	審議内容等
第 229 回	H18.4.25	<ul style="list-style-type: none"> ・諮詢第 168 号（勤勉手当評価シート事案）に係る異議申立人からの意見陳述 ・諮詢第 163 号（警察報償費（不存在）事案）及び諮詢第 166 号（警察報償費 B 事案）に係る実施機関からの意見聴取
第 230 回	H18.5.23	<ul style="list-style-type: none"> ・諮詢第 166 号（警察報償費 B 事案）に係る審議 ・諮詢第 168 号（勤勉手当評価シート事案）に係る実施機関からの意見聴取
第 231 回	H18.6.6	<ul style="list-style-type: none"> ・諮詢第 166 号（警察報償費 B 事案）に係る審議 ・諮詢第 168 号（勤勉手当評価シート事案）に係る審議
第 232 回	H18.6.27	<ul style="list-style-type: none"> ・諮詢第 166 号（警察報償費 B 事案）に係る審議 ・諮詢第 163 号（警察報償費（不存在）事案）に係る審議
第 233 回	H18.7.13	<ul style="list-style-type: none"> ・諮詢第 168 号（勤勉手当評価シート事案）に係る審議 ・諮詢第 166 号（警察報償費 B 事案）に係る審議 ・諮詢第 163 号（警察報償費（不存在）事案）に係る審議
第 234 回	H18.7.28	<ul style="list-style-type: none"> ・諮詢第 166 号（警察報償費 B 事案）に係る審議 ・諮詢第 163 号（警察報償費（不存在）事案）に係る審議
第 235 回	H18.8.11	<ul style="list-style-type: none"> ・諮詢第 168 号（勤勉手当評価シート事案）に係る審議 ・諮詢第 166 号（警察報償費 B 事案）に係る審議 ・諮詢第 163 号（警察報償費（不存在）事案）に係る審議
第 236 回	H18.9.13	<ul style="list-style-type: none"> ・諮詢第 168 号（勤勉手当評価シート事案）に係る審議 ・諮詢第 166 号（警察報償費 B 事案）に係る審議 ・諮詢第 163 号（警察報償費（不存在）事案）に係る審議
第 237 回	H18.9.21	<ul style="list-style-type: none"> ・諮詢第 168 号（勤勉手当評価シート事案）に係る審議 ・諮詢第 166 号（警察報償費 B 事案）に係る審議 ・諮詢第 163 号（警察報償費（不存在）事案）に係る審議

	開催年月日	審議内容等
第 238 回	H18.9.29	答申第 110 号（ 諮問第 163 号 ）及び答申第 111 号（ 諮問第 166 号 ） 答申第 112 号（ 諮問第 168 号 ）
第 239 回	H18.11.6	・ 諮問第 169 号（ 苦情・要望書 ）事案に係る審議 ・ 諮問第 173 号（ 宮城県警察本部長が行った脅迫状等存否応答拒否 ）事案に係る審議
第 240 回	H18.11.29	・ 情報公開条例一部改正に係る審議 ・ 諮問第 169 号（ 苦情・要望書 ）事案に係る実施機関からの意見聴取 ・ 諮問第 173 号（ 宮城県警察本部長が行った存否応答拒否 ）事案に係る審議
第 241 回	H18.12.21	・ 諮問第 169 号（ 苦情・要望書 ）事案に係る審議 ・ 諮問第 173 号（ 宮城県警察本部長が行った存否応答拒否 ）事案に係る実施機関からの意見聴取 ・ 諮問第 170 号～第 172 号，第 174 号～第 176 号，第 177 号及び第 180 号事案に係る審議
第 242 回	H19.1.17	・ 諮問第 173 号（ 宮城県警察本部長が行った存否応答拒否 ）事案に係る審議 ・ 諮問第 169 号（ 苦情・要望書 ）事案に係る審議 ・ 諮問第 170 号～第 172 号，第 174 号～第 176 号，第 177 号及び第 180 号事案に係る審議
第 243 回	H19.2.14	・ 諮問第 173 号（ 宮城県警察本部長が行った存否応答拒否 ）事案に係る審議 ・ 諮問第 169 号（ 苦情・要望書 ）事案に係る審議 ・ 諮問第 170 号～第 172 号，第 174 号～第 176 号，第 177 号及び第 180 号事案に係る審議
第 244 回	H19.3.9	答申第 113 号（ 諮問第 173 号 ） ・ 諮問第 170 号～第 172 号，第 174 号～第 176 号，第 177 号及び第 180 号事案に係る審議 ・ 諮問第 169 号（ 苦情・要望書 ）事案に係る審議

(参考)

宮城県情報公開審査会委員名簿(五十音順)

(平成18年10月1日から)

氏名	区分	備考
石井 彦壽	学識経験者	
大葉 由佳	情報公開制度を理解する者	
木下 淑恵	学識経験者	会長職務代理者
武田 貴志	法律家	会長
馬場 亨	法律家	

個人情報保護制度の運用状況掲載

1 個人情報開示請求等の状況

(1) 開示請求等の状況

項 目	平 成 18 年 度				
	県政情報 センタ -	県 政 情 報 コー ナ -	警 察 情 報 センタ -	口 頭 に よ る 開 示 請 求	合 計
開 示 請 求	104件	6件	8件	48,489 (43,480) 件	48,607件
訂 正 請 求	0件	3件	0件	-	3件
利 用 停 止 請 求	0件	0件	0件	-	0件
苦情申出(実施機関)	0件	0件	0件	-	0件
苦情相談(事業者)	0件	0件	0件	-	0件
写 し の 交 付	32件 (1,772枚)	5件 (39枚)	5件 (79枚)	-	42件 (1,890枚)
相 談 ・ 案 内	121件	0件	2件	-	123件
計	257件	14件	15件	48,489 (43,480) 件	48,775件

口頭による開示請求の内数は、警察所管分。

(2) 開示請求の受付件数及び受理状況(口頭による開示請求を除く)

(単位:件)

区 分	受付件数	処 理 状 況						
		累 計	開 示	部分開示	非 開 示	不 存 在	そ の 他 (取り下げ及び却下)	処 理 中
県政情報センター	104	23	32	0	47	2	0	0
県政情報コーナー	6	3	3	0	0	0	0	0
警察情報センター	8	0	6	0	0	2	0	0
合 計	118	26	41	0	47	4	0	0

(3) 非開示及び部分開示理由の内訳

区 分	件 数(構成比)
1号(法 令 秘 情 報)	0 (0.0%)
2号(他 の 個 人 情 報)	31 (42.5%)
3号(法 人 等 情 報)	2 (2.7%)
4号(犯 罪 預 防 等 関 係 情 報)	18 (24.7%)
5号(意 思 形 成 過 程 情 報)	0 (0.0%)
6号(事 業 執 行 過 程 情 報)	22 (30.1%)
7号(未 成 年 情 報)	0 (0.0%)
合 計	73 (100.0%)

(4) 実施機関別件数及び処理状況（口頭による開示請求を除く）

(単位：件)

実施機関名	区分 件 数	処理状況					
		開示	部分開示	非開示	不存在	その他	処理中
知事	13	4	9	0	0	0	0
	総務部	1	0	1	0	0	0
	企画部	0	0	0	0	0	0
	環境生活部	1	1	0	0	0	0
	保健福祉部	7	1	6	0	0	0
	産業経済部	2	1	1	0	0	0
	土木部	2	1	1	0	0	0
出納局	0	0	0	0	0	0	0
	公営企業管理者	0	0	0	0	0	0
病院事業管理者	0	0	0	0	0	0	0
	教育委員会	96	21	26	0	47	2
選挙管理委員会	0	0	0	0	0	0	0
	人事委員会	1	1	0	0	0	0
公安委員会	1	0	1	0	0	0	0
	警察本部長	7	0	5	0	0	2
監査委員	0	0	0	0	0	0	0
	労働委員会	0	0	0	0	0	0
公用委員会	0	0	0	0	0	0	0
	海区漁業調整委員会	0	0	0	0	0	0
内水面漁場管理委員会	0	0	0	0	0	0	0
	合計	118	26	41	0	47	4

(注)「その他」とは、取り下げ及び却下をいう。

(5)個人情報開示請求一覧(口頭による開示請求を除く)

県政情報センター・各地方県政情報コーナー所管分

	請求日	請求内容	請求者	担当課室(所)	個人情報の特定内容(文書件名)	決定日	決定内容	非開示理由
1	18. 4.5	請求者の平成年度研修日誌	本人	教育研修センター	平成 年度研修日誌	18. 4.19	開示	
2	18. 4.5	平成 年度教育研修センターから 教委へ送付(手渡し等含めて)された請求者の診断書等	本人	教育研修センター		18. 4.19	不存在	
3	18. 4.10	請求者に関する確認申請書、完了検査申請書	本人	登米土木事務所	請求者に関する確認申請書、完了検査申請書	18. 4.24	開示	
4	18. 4.10	が事実だとする証明文書、確認文書	本人	教職員課		18. 4.24	不存在	
5	18. 4.11	県教委が特定の行為について、請求者行為と認定した証拠根拠	本人	教職員課		18. 4.24	不存在	
6	18. 4.11	の理由が正当だとする根拠文書全て	本人	教職員課		18. 4.24	不存在	
7	18. 4.11	は、うそであるが、そのうそを事実認定した根拠文書	本人	教職員課		18. 4.24	不存在	
8	18. 4.12	事故報告書が教職員課のりんごにいつかかけられたかが分かる文書等	本人	教職員課		18. 4.26	不存在	
9	18. 4.13	平成 年月 日労政雇用対策課から電話があつたが、私がに伝えた内容がどのように処理されたかが確認できる電話聴取記録	本人	労政・雇用対策課	公用電話送信票に記載された請求者の個人情報	18. 4.27	開示	
10	18. 4.14	文書に記載されている請求の特定の言動が、本当に請求者が行った行為であると調査確認をした第1級証拠文書	本人	教職員課		18. 4.28	不存在	
11	18. 4.14	文書に記載されている請求の特定の言動が、本当に請求者が行った行為であると調査確認をした第1級証拠文書	本人	教職員課		18. 4.28	不存在	

	請求日	請求内容	請求者	担当課室 (所)	個人情報の特定内容(文書件名)	決定日	決定 内容	非開示 理由
12	18. 4.14	文書に記載されている請求の特定の言動が、本当に請求者が行った行為であると調査確認をした第1級証拠文書	本人	教職員課		18. 4.28	不存在	
13	18. 4.14	文書に記載されている請求の特定の言動が、本当に請求者が行った行為であると調査確認をした第1級証拠文書	本人	教職員課		18. 4.28	不存在	
14	18. 4.17	平成17年度(前期)技能検定試験の点数	本人	産業人材育成課	技能検定試験に係る請求者の学科試験の得点及び技能試験の得点	18. 4.18	開示	
15	18. 4.17	文書に記録されていることが、誤りのない事実であると調査確認をした証拠文書	本人	教職員課		18. 5. 1	不存在	
16	18. 4.17	病気休暇は、許可承認を受けたのか否か、また受けたとすれば、いつの期日でだれが承認を行ったかが分かる文書	本人	教職員課		18. 5. 1	不存在	
17	18. 4.17	年休が月日以前には、監督校長が即日承認した証拠となる文書	本人	教職員課		18. 5. 1	不存在	
18	18. 4.17	の場で、請求者が特定の発言を行つたとする行為は事実であるとする証言証拠	本人	教職員課		18. 5. 1	不存在	
19	18. 4.17	報告書の根拠が、研修センター文書である場合には、その文書の記録は確かであるとする証言証拠	本人	教職員課		18. 5. 1	不存在	
20	18. 4.17	報告書に記載されている事実が、確かに請求者事実であるとする証言証拠	本人	教職員課		18. 5. 1	不存在	
21	18. 4.17	請求者が置いたと校長が主張する礼状原本を求める	本人	教職員課		18. 5. 1	不存在	

	請求日	請求内容	請求者	担当課室 (所)	個人情報の特定内容(文書件名)	決定日	決定 内容	非開示 理由
22	18. 4.17	文書に と記録され ている。その の証拠物 証言書を求める	本人	教職員課		18. 5. 1	不存在	
23	18. 4.17	請求者の特定 の行為が、確 かに請求者行 為だとする の目撃証拠 証言を求める	本人	教職員課		18. 5. 1	不存在	
24	18. 4.17	を理由と する懲戒 を行ったこと が正当である とする証拠証 言	本人	教職員課		18. 5. 1	不存在	
25	18. 4.17	県教委から 教委へ送付さ れた4回にわ たる請求者の 平成 年度研 修に関する報 告書(第1期を 除く)	本人	教育研修セン ター	長期特別研修状況報告について(第2期 ~第4期)	18. 6.30	部分開示	第2号、 第6号
26	18. 4.18	高校研修 における請 求者の研修に際 して、県教委と 教育研修セ ンター、 高 校 に 対 し て、研修環境 や研修対応を いかに配慮す ることが大 切かという研 究環境整備研 究内容配慮研 修対応配慮を 義務付けた宮 城県教育委員会 研修要綱	本人	教職員課		18. 5. 2	不存在	
27	18. 4.18	に記載さ れた請求者の 特定の行 為が、事実で あるとする証 拠文書	本人	教職員課		18. 5. 2	不存在	
28	18. 4.18	開示された文 書の に關 する記載が事 実であるとす る証拠文書	本人	教職員課	第 号文書	18. 5.29	部分開示	第6号
29	18. 4.18	平成 年度の 休暇公文書	本人	教育研修セン ター		18. 5.29	不存在	
30	18. 4.18	研修センター 欠席簿	本人	教育研修セン ター	研修センター欠席簿	18. 5.29	開示	
31	18. 4.18	厳重注意に關 する文書	本人	教育研修セン ター	厳重注意文書	18. 5.29	開示	
32	18. 4.18	処分に關 する文書	本人	教職員課	職員の 処分について	18. 5.29	開示	

	請求日	請求内容	請求者	担当課室 (所)	個人情報の特定内容(文書件名)	決定日	決定 内容	非開示 理由
33	18. 4.18	県教委は、どのような考え方の基に、処分を行ったかが分かる文書	本人	教職員課	審査会資料	18. 5.29	部分開示	第6号
34	18. 4.20	請求者がしたと事実認定できる証言証拠	本人	教職員課		18. 5. 8	不存在	
35	18. 4.20	病気休暇が承認されたにもかかわらず服務規律違反と処分できる理由の証拠証言	本人	教職員課		18. 5. 8	不存在	
36	18. 4.20	病気休暇を承認しているにもかかわらず請求者職務違反と記録し、それを受けて県教委が懲戒処分理由とした理由が分かる文書と証言証拠	本人	教職員課		18. 5. 8	不存在	
37	18. 4.20	県教委の文書にはと記録されているが、実はあることが判明した。この違いを説明できる文書	本人	教職員課		18. 5. 8	不存在	
38	18. 4.21	「」と請求者が畏怖を覚えるほど強要したの行った行為事実等に関する文書	本人	教職員課		18. 5. 8	不存在	
39	18. 4.21	長期特別検討会議検討結果に記録された請求者事実と認定された行為の根拠となつた検討会議決定日以前の証言証拠	本人	教職員課		18. 5. 8	不存在	
40	18. 4.24	私の子の平成18年度古川高校入学試験結果	法定代理人	古川高等学校	平成18年度公立高等学校入学者選抜学力検査に係る請求者の子の個人別成績表	18. 5. 2	開示	
41	18. 4.26	と証言を行った職員全ての文書	本人	教職員課		18. 5.10	不存在	
42	18. 4.26	文書に記載されている事柄は、誰の証言どの記録に基づくものであるかを示す文書	本人	教職員課		18. 5.19	不存在	

	請求日	請求内容	請求者	担当課室 (所)	個人情報の特定内容(文書件名)	決定日	決定 内容	非開示 理由
43	18. 4.26	文書に記載されている経費が支出された文書(を書いた文書)	本人	教職員課		18. 5.19	不存在	
44	18. 4.26	文書がある期日に送付したという証明証拠	本人	教職員課		18. 5.19	不存在	
45	18. 4.26	長期特別研修に関する検討会議の検討の資料として文書全て	本人	教職員課		18. 5.19	不存在	
46	18. 4.26	会議に参加した職員の氏名が分かる文書等	本人	教職員課		18. 5.19	不存在	
47	18. 4.26	長期特別研修に関する検討会議検討結果の決定文書を教委に送付した原本となる文書	本人	教職員課	宮城県公立学校教員長期特別研修に関する事前協議について	18. 5.19	開示	
48	18. 4.26	平18年度公立高校入試結果(各教科点数、順位)	法定代理人	泉松陵高等学校	平成18年度公立学校入学者選抜学力検査に係る請求者の子の教科別得点及び順位	18. 5. 9	開示	
49	18. 5. 2	平成 年月 高校の に関して 同校から 県教委 へ提出された 一切の文書	法定代理人	高校教育課	・生徒への指導について ・平成 年度前期中間考查成績会議資料 他19件	18. 6. 6	部分開示	第2号、 第6号
50	18. 5. 8	事件の事 情聴取者の任 免履歴文書	本人	教育庁総務課		18. 5.22	不存在	
51	18. 5. 8	事件の事 情聴取者の任 免履歴文書	本人	教職員課		18. 5.22	不存在	
52	18. 5. 8	事件の事 情聴取者及び 立会人の氏名 役職	本人	教職員課	職員室での 名の教員による取囲み事件についての事情聴取者及び立会人の氏名役職	18. 5.22	開示	
53	18. 5.15	文書に記載された請求者の行為事実が、確かに事実であるとする証拠証明	本人	教職員課		18. 5.29	不存在	
54	18. 5.17	請求者の学校勤務における病気休暇等の承認記録等	本人	教育研修センター		18. 5.31	不存在	
55	18. 5.17	審議会が非公開か公開か分かる文書等	本人	教職員課		18. 5.31	不存在	
56	18. 5.17	請求者が 月 日 にて、 の許可を得ることなく、無許可早退をしたという事実を記録した文書	本人	教育研修センター	第 号文書	18. 5.31	部分開示	第6号

	請求日	請求内容	請求者	担当課室 (所)	個人情報の特定内容(文書件名)	決定日	決定 内容	非開示 理由
57	18. 5. 17	請求者が月にて、の許可を得ることなく、無許可早退をしたという事実を記録した文書	本人	教職員課	職員の服務規律違反について(進達)	18. 5. 31	部分開示	第6号
58	18. 6. 2	平成16年から平成18年までの教員採用試験の採点結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考資料記載の請求者の個人情報(平成16年度から平成18年度)	18. 6. 14	開示	
59	18. 6. 15	平成18年度公立高校入学者選抜学力検査にかかる請求者の子の5教科の答案	法定代理人	高校教育課	平成18年度公立高校入学者選抜学力検査にかかる請求者の子の5教科の答案	18. 6. 28	開示	
60	18. 6. 15	平成18年度公立高校入学者選抜学力検査にかかる請求者の子の調査書	法定代理人	第二女子高等学校	平成18年度公立高校入学者選抜学力検査にかかる請求者の子の調査書	18. 6. 28	開示	
61	18. 6. 22	平成、年度における請求者に関する「校内研修の一貫としての長期研修」(長期特別研修かもしれない)に関わる一切の文書	本人	教職員課	指導力不足等教員に関する検討会議の開催について他7件	18. 7. 6	部分開示	第2号、第6号
62	18. 6. 22	平成、年度における請求者に関する「校内研修の一貫としての長期研修」(長期特別研修かもしれない)に関わる一切の文書	本人	教育研修センター	平成 年度長期特別研修(校内)個人プログラムについて他6件	18. 7. 6	部分開示	第2号、第6号
63	18. 6. 22	平成、年度における請求者に関する「校内研修の一貫としての長期研修」(長期特別研修かもしれない)に関わる一切の文書	本人	教職員課	研修教員の認定について(申請)他3件	18. 7. 6	部分開示	第2号、第6号
64	18. 6. 22	開示された文書のとくに記載が事実であるとする証拠文書	本人	教育研修センター	職員の事故について(報告) 親展文書収発簿	18. 7. 6	部分開示	第2号、第4号、第6号
65	18. 6. 22	請求者の年月日の年休が不許可となっている教委への文書	本人	教育研修センター		18. 7. 6	不存在	
66	18. 7. 18	県教委にある全ての訴訟関係文書	本人	教職員課	厳重注意処分取消訴訟事件に係る訴訟業務委託について 第1回口頭弁論の記録	18. 8. 11	部分開示	第6号

	請求日	請求内容	請求者	担当課室 (所)	個人情報の特定内容(文書件名)	決定日	決定 内容	非開示 理由
67	18. 7.26	平成 年 月 日に 教委 から送付され た懲戒 内 申の , 理由と 非違事実を書 いた内申関係 文書	本人	教職員課		18. 8. 9	不存在	
68	18. 8. 9	昭和 年 月 仙台市 土 地改良事業に 係る本人の情 報	本人	農村基盤計画 課	土地改良事業共同施行認可申請書 他5件	18. 8.23	部分開示	第2号
69	18. 8. 9	引き揚げに關 する一切の情 報	本人	社会福祉課	引き揚げに関する一切の情報	18. 8.23	部分開示	第2号
70	18. 8. 9	引き揚げに關 する一切の情 報	本人	社会福祉課	引き揚げに関する一切の情報	18. 8.23	開示	
71	18. 8. 9	引き揚げに關 する一切の情 報	本人	社会福祉課	引き揚げに関する一切の情報	18. 8.23	部分開示	第2号
72	18. 8. 9	引き揚げに關 する一切の情 報	本人	社会福祉課	引き揚げに関する一切の情報	18. 9.22	部分開示	第2号
73	18. 8.14	私が県(市町 村課等)へ苦 情相談した際 に提出した書 類及び対応処 理せんに記載 されている個 人情報で市町 村課が保管し ているもの	本人	市町村課	平成 年 月の苦情申出に関する文書	18. 8.28	部分開示	第2号 , 第3号
74	18. 9. 4	公園にお いて平成 年 月 日にお きた 事件 の一切の資料	本人	高校教育課	生徒の事故について 他2件	18. 9.19	部分開示	第2号 , 第4号 , 第6号
75	18. 9. 4	公園にお いて平成 年 月 日にお きた 事件 の一切の資料	本人	伊具高等学校	生徒指導関係会議録 他3件	18. 9.19	部分開示	第2号 , 第4号 , 第6号
76	18. 9. 5	平成18年度入 試結果	本人	第二女子高等 学校	平成18年度公立高等学校入学者選抜学 力検査にかかる請求者の個人成績表及 び調査書	18. 9.15	開示	
77	18. 9. 6	母子障害班に 私が相談した 書類一式	本人	仙南保健福祉 事務所	母子障害班に相談した書類一式	18. 9.19	部分開示	第2号 , 第4号 , 第6号
78	18. 9. 8	私が高校から 受けた処分内 容が分かる書 類	本人	伊具高等学校	生徒指導関係会議録 他3件	18. 9.22	部分開示	第2号 , 第4号 , 第6号
79	18. 9.11	教員採用試験 結果	本人	教職員課	平成19年度宮城県・仙台市公立学校教 員採用候補者選考第1次選考資料に記載 の請求者の個人情報	18. 9.21	開示	
80	18. 9.11	平成 年 月 日の出来事 の聞き取りを した文書等	本人	教職員課	職員の事故について(報告)	18. 9.25	部分開示	第2号 , 第4号 , 第6号
81	18.10.23	平成18年警察 官 A 試験結果 にかかる総合 得点	本人	職員課	第70回警察官 A 採用試験第一次試験総 合得点	18.10.31	開示	

	請求日	請求内容	請求者	担当課室 (所)	個人情報の特定内容(文書件名)	決定日	決定 内容	非開示 理由
82	18.10.31	平成 年 月 の 文書が 研修センターに どういう 経緯で 誰の 責任で 届けられたか が 分かる 文書	本人	教育研修センタ		18.11.14	不存在	
83	18.11.2	平成19年度教員採用試験の結果	本人	教職員課	平成19年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考第1次・第2次選考資料に記載の請求者の個人情報	18.11.13	開示	
84	18.11.6	引き揚げに関する一切の資料	本人	社会福祉課	引き揚げに関する一切の資料	18.11.20	部分開示	第2号
85	18.11.16	平成 年 月 に 教頭が 校長 や 県教委に 提出した 文書	本人	松島高等学校		18.11.30	不存在	
86	18.11.16	平成 年 月 に 教頭が 校長 や 県教委に 提出した 文書	本人	教育研修センタ	平成 年 月 日 にかけての顛末 礼状	18.11.30	開示	
87	18.11.16	文書を懲戒の委員審査資料としていた文書	本人	教職員課	職員の服務規律違反について(進達) 審査会資料	18.11.30	部分開示	第6号
88	18.11.29	平成19年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考試験の教職教養及び専門試験の総得点	本人	教職員課	平成19年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考第1次選考資料に記載の請求者の個人情報	18.12.11	開示	
89	18.12.12	長期特別特別研修状況報告が県教委教職員課、義務教育課、仙台教育事務所に送付された文書	本人	教職員課	長期特別研修状況報告について(第1期~第4期)	18.12.26	部分開示	第2号、 第6号
90	18.12.12	長期特別特別研修状況報告が県教委教職員課、義務教育課、仙台教育事務所に送付された文書	本人	義務教育課		18.12.26	不存在	
91	18.12.12	長期特別特別研修状況報告が県教委教職員課、義務教育課、仙台教育事務所に送付された文書	本人	仙台教育事務所		18.12.26	不存在	
92	18.12.12	懲戒 内申書が、教委から県教委に対して平成 年 月 日に確かに届けられたとする証拠証明	本人	教職員課		18.12.26	不存在	
93	18.12.13	平成19年度宮城県・仙台市教員採用試験の採点結果	本人	教職員課	平成19年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考第1次・第2次選考資料に記載の請求者の個人情報	18.12.21	開示	

	請求日	請求内容	請求者	担当課室 (所)	個人情報の特定内容(文書件名)	決定日	決定 内容	非開示 理由
94	18.12.14	平成 年 月 日に年休病 休が承認され ていたことが 分かる欠席状 況報告書	本人	教職員課		18.12.18	取下げ	
95	18.12.14	平成 年度の 賞与の成績比 率の分かる文 書	本人	教職員課		18.12.18	取下げ	
96	18.12.15	非常勤講師任 免内申書等	本人	教職員課	非常勤講師任免内申書 県立学校職員採用内申書	18.12.21	開示	
97	18.12.15	平成 年 月 日に起きた ことについて 高校から 県教委に提出 された一切の 文書	法定 代理人	高校教育課	「生徒の事故について(報告)」に記載 された請求者の子の個人情報	19. 1. 4	部分開示	第2号 , 第4号
98	18.12.19	大第 号で部 分開示され た文書	本人	大河原土木事 務所	大第 号で部分開示された文書に記載 された請求者の個人情報	18.12.28	部分開示	第2号 , 第3号 , 第6号
99	18.12.25	高校から 県教委へ提出 された事故報 告書	法定 代理人	高校教育課	「生徒の事故について(報告)」に記載 された請求者の子の個人情報	19. 1. 9	部分開示	第2号 , 第4号
100	18.12.25	高校から 県教委へ提出 された事故報 告書	法定 代理人	高校教育課	「生徒の事故について(報告)」に記載 された請求者の子の個人情報	19. 1. 9	部分開示	第2号 , 第4号
101	18.12.27	平成 年 月 日に起きた 事件に關する 全ての文書	本人	教職員課	教諭に係る事件について(進達) 他16件	19. 1. 10	部分開示	第2号 , 第4号
102	18.12.28	平成19年度宮 城県・仙台市 教員採用試験 の結果	本人	教職員課	平成19年度宮城県・仙台市公立学校教 員採用候補者選考第1次・第2次選考資 料に記載の請求者の個人情報	19. 1. 4	開示	
103	19. 1. 15	高校から 県教委へ提出 された事故報 告書	法定 代理人	高校教育課	「生徒の事故について(報告)」に記載 された請求者の子の個人情報	19. 1. 19	部分開示	第2号 , 第4号
104	19. 1. 22	引き揚げに關 する一切の資 料	本人	社会福祉課	引き揚げに關する一切の資料	19. 2. 2	部分開示	第2号
105	19. 1. 22	高校から 県教委へ提出 された事故報 告書	法定 代理人	高校教育課	「生徒の事故について(報告)」に記載 された請求者の子の個人情報	19. 1. 29	部分開示	第4号 , 第6号
106	19. 2. 2	証言文書 の証拠等	本人	教職員課	審査会資料 他2件	19. 2. 16	部分開示	第6号
107	19. 2. 13	平成19年度教 員採用試験結 果	本人	教職員課	平成19年度宮城県・仙台市公立学校教 員採用候補者選考第1次・第2次選考資 料に記載の請求者の個人情報	19. 2. 22	開示	
108	19. 3. 14	姉の退職金の 額及び受取者 が分かる書類	遺族	福利課	退職手当決定伺に記載された請求者の 姉の個人情報	19. 3. 22	部分開示	第2号
109	19. 3. 26	平成18,19年度 教員採用試験 結果	本人	教職員課	平成18,19年度宮城県・仙台市公立学校 教員採用候補者選考第1次・第2次選考 資料に記載の請求者の個人情報	19. 4. 6	開示	

	請求日	請求内容	請求者	担当課室（所）	個人情報の特定内容（文書件名）	決定日	決定内容	非開示理由
110	19. 3.29	懲戒処分について、その処理の基となつた報告書等、教育委員会が保有する文書一切	本人	教職員課	事故報告書、職員の懲戒処分について他14件	19. 4.12	部分開示	第2号、第6号

警察情報センター所管分

	請求日	請求内容	請求者	担当課室（所）	個人情報の特定内容	決定日	決定内容	非開示理由
1	18.7.6	請求者が警察署に相談した際の内容がわかる記録	本人	県民応接課	相談・苦情受理票及び補助用紙に記録されている請求者の個人情報	18.7.19	部分開示	第2号、第4号
2	18.8.10	請求者が交通違反により取締りを受けた際の行政処分内容がわかる記録	本人	運転教育課		18.8.23	却下	
3	18.10.27	請求者が公安委員会に送付した文書及び送付した文書についての対応がわかるもの	本人	総務課	苦情受理書他5件に記載された請求者に関する個人情報及び請求者が公安委員会に送付した文書	18.11.24	部分開示	第2号、第4号
4	18.11.17	請求者が関係する交通事故の物件事故報告書	本人	交通指導課	物件事故報告書に記載された請求者の個人情報（個人情報保護条例第60条第2項に規定する個人情報に該当する部分を除く）	18.11.30	部分開示	第2号、第4号
5	18.11.17	4に同じ	本人	交通指導課		18.11.30	却下	
6	19.1.22	請求者が警察署に相談した内容が記載された「相談受理表」等に記録された個人情報	本人	県民応接課	苦情・相談受理表等に記録されている請求者の個人情報	19.1.31	部分開示	第2号、第4号
7	19.1.22	請求者が関係するトラブルにより警察官が臨場し処理した際の「勤務日誌」に記録された個人情報	本人	地域課	勤務日誌に記録されている請求者の個人情報	19.1.31	部分開示	第2号、第4号、第6号
8	19.1.22	請求者が警察署に相談した際の内容が記録された相談・苦情受理票	本人	県民応接課	相談・苦情受理表に記録されている請求者の個人情報	19.1.31	部分開示	第4号

(6) 口頭による開示請求の件数及び内訳

試験等の名称	開示する内容	口頭により開示請求を受け付けた期間	請求受付及び開示場所	請求件数
第57回宮城県職員採用試験（大学卒業程度）第1次試験	総合得点及び総合順位（第1次試験不合格者に限る）	平成18年7月6日～平成18年8月7日	人事委員会事務局職員課	44
平成18年度宮城県職員採用選考査（獣医師、福祉総合）第1次考査	総合得点及び総合順位（第1次考査不合格者に限る）	平成18年7月6日～平成18年8月7日	人事委員会事務局職員課	0
宮城大学大学院入学者特別選抜試験（推薦入学）	総合得点、科目別得点及び総合得点による順位	平成18年7月12日～平成18年8月12日	宮城大学	1
第70回警察官A採用試験第1次試験	総合得点及び総合順位（第1次試験不合格者のうち、本県専願者に限る）	平成18年7月19日～平成18年8月18日	人事委員会事務局職員課	15
製菓衛生師試験	科目別得点及び総合得点（実技試験の結果を含む）	平成18年8月14日～平成18年9月13日	環境生活部食と暮らしの安全推進課	0
狩猟免許試験	知識経験の総得点、適性試験の合否及び技能試験の総得点	平成18年8月8日～平成18年9月7日	環境生活部自然保護課及び管轄の地方振興事務所	3
第57回宮城県職員採用試験（大学卒業程度）第2次試験	総合得点及び総合順位（第2次試験受験者が対象）	平成18年8月18日～平成18年9月19日	人事委員会事務局職員課	55
平成18年度宮城県職員採用選考査（獣医師、福祉総合）第2次考査	総合得点及び総合順位（第2次考査者受考者が対象）	平成18年8月18日～平成18年9月19日	人事委員会事務局職員課	0
第70回警察官A採用試験第2次試験	総合得点及び総合順位（第2次試験受験者のうち、本県専願者に限る）	平成18年8月25日～平成18年9月25日	人事委員会事務局職員課	91
家畜人工授精講習会修業試験	総合得点及び科目別得点	平成18年8月29日～平成18年9月29日	畜産課	0
調理師試験	総得点及び科目別得点	平成18年8月30日～平成18年9月29日	保健福祉部健康対策課	28
平成18年度前期技能検定試験（早期3級）	学科試験の得点及び実技試験の得点	平成18年8月28日～平成18年9月28日	産業経済部産業人材育成課	0
狩猟免許試験	知識経験の総得点、適性試験の合否及び技能試験の総得点	平成18年9月13日～平成18年10月12日	環境生活部自然保護課及び管轄の地方振興事務所	0
平成18年度毒物劇物取扱者試験	総合得点及び科目別得点	平成18年10月4日～平成18年11月2日	保健福祉部薬務課	0
第71回警察官B採用試験第1次試験	総合得点及び総合順位（第1次試験不合格者に限る）	平成18年9月28日～平成18年10月30日	人事委員会事務局職員課	7
平成18年度宮城県警察官採用選考査（国際捜査官、財務捜査官、心理捜査官）	総合得点及び総合順位（第1次考査不適格者に限る）	平成18年9月28日～平成18年10月30日	人事委員会事務局職員課	0
平成18年度職業訓練指導員試験	学科試験の科目別得点及び実技試験の得点	平成18年9月6日～平成18年10月6日	産業経済部産業人材育成課	3
平成18年度前期技能検定試験（その他）	学科試験の得点及び実技試験の得点	平成18年10月3日～平成18年11月6日	産業経済部産業人材育成課	17
宮城大学編入学者選抜試験	総合得点、科目別得点及び総合得点による順位（順位は、看護学部に限る）	平成18年5月5日～平成17年11月4日	宮城大学	4
宮城大学大学院入学者特別選抜試験（社会人、外国人留学生）	総合得点、科目別得点及び総合得点による順位	平成18年10月4日～平成18年11月6日	宮城大学	0
平成18年度毒物劇物取扱者試験	総合得点及び科目別得点	平成18年10月4日～平成18年11月2日	保健福祉部薬務課	0
宮城大学大学院入学者選抜試験	総合得点、科目別得点及び総合得点による順位	平成18年10月4日～平成18年11月6日	宮城大学	0
第57回宮城県職員採用試験（短大学卒業程度）第1次試験	総合得点及び総合順位（第1次試験不合格者に限る）	平成18年10月5日～平成18年11月6日	人事委員会事務局職員課	7
第64回宮城県職員採用試験（高等学校卒業程度）第1次試験	総合得点及び総合順位（第1次試験不合格者に限る）	平成18年10月5日～平成18年11月6日	人事委員会事務局職員課	8

試験等の名称	開示する内容	口頭により開示請求を受け付けた期間	請求受付及び開示場所	請求件数
平成18年度宮城県職員採用選考考查（電子・情報工学，化学工学，診療放射線技師，作業療法士，児童自立支援専門員，職業訓練指導員，看護師，医療事務，埋蔵文化財担当技術職員）第1次考查	総合得点及び総合順位（第1次考查不合格者に限る）	平成18年10月5日～平成18年11月6日	人事委員会事務局職員課	3
第35回採石業務管理者試験	総合得点及び科目別得点	平成18年10月27日～平成18年11月24日	産業経済部産業立地推進課	3
第57回宮城県職員採用試験（短期大学卒業程度）第2次試験	総合得点及び総合順位（第2次試験受験者が対象）	平成18年11月17日～平成18年12月18日	人事委員会事務局職員課	13
第64回宮城県職員採用試験（高等学校卒業程度）第2次試験	総合得点及び総合順位（第2次試験受験者が対象）	平成18年11月17日～平成18年12月18日	人事委員会事務局職員課	9
第71回警察官B採用試験第2次試験	総合得点及び総合順位（第2次試験受験者が対象）	平成18年11月17日～平成18年12月18日	人事委員会事務局職員課	26
平成18年度宮城県職員採用選考考查（看護師）第2次考查	総合得点及び総合順位（第2次考查受験者が対象）	平成18年11月9日～平成18年12月8日	人事委員会事務局職員課	1
平成18年度宮城県職員採用選考考查（看護士（認定看護師））第2次考查	総合得点及び総合順位（第2次考查受験者が対象）	平成18年11月10日～平成18年12月9日	人事委員会事務局職員課	0
平成18年度宮城県職員採用選考考查（診療放射線技師，電子・情報工学，化学工学，児童自立支援専門員，作業療法士，言語聴覚士，職業訓練指導員，埋蔵文化財担当技術職員）第2次考查	総合得点及び総合順位（第2次考查受験者が対象）	平成18年11月17日～平成18年12月18日	人事委員会事務局職員課	1
平成18年度警察官採用選考考查（国際検査官，心理検査官，財務検査官）第2次考查	総合得点及び総合順位（第2次試験受験者が対象）	平成18年11月17日～平成18年12月18日	人事委員会事務局職員課	0
宮城大学AO（アドミッションオーフィス）入学者選抜試験	総合得点及び選考次別得点	平成18年11月7日～平成18年12月6日	宮城大学	0
技能労務職員採用選考考查第1次考查	順位	平成18年11月27日～平成18年12月26日	総務部人事課	0
平成18年度砂利採取業務主任者試験	総合得点及び科目別得点	平成18年11月24日～平成18年12月22日	産業経済部産業立地推進課	0
宮城大学入学者特別選抜試験（推薦入学）	総合得点，科目別得点及び総合得点による順位	平成18年12月6日～平成19年1月5日	宮城大学	37
技能労務職員採用選考考查第2次考查	順位	平成18年12月15日～平成19年1月14日	総務部人事課	0
宮城大学大学院入学者選抜試験（看護学研究科2次）	総合得点，科目別得点及び総合得点による順位	平成18年12月22日～平成19年1月22日	宮城大学	2
宮城大学大学院入学者選抜試験（事業構想学研究科2次）	総合得点，科目別得点及び総合得点による順位	平成19年2月21日～平成19年3月20日	宮城大学	0
宮城大学大学院入学者特別選抜試験（社会人，外国人留学生）	総合得点，科目別得点及び総合得点による順位	平成19年2月21日～平成19年3月20日	宮城大学	1
高等技術専門校入学選考試験	学力考查の総合得点及び科目別得点	各高等技術専門校が合格発表を行った日から1月間	各高等技術専門校	0
障害者職業能力開発校入校選考試験	学力考查の総合得点及び科目別得点	各試験合格発表の日から1月間	障害者職業能力開発校	0
第70回警察官A採用試験第1次試験	総合得点及び総合順位（第1次試験不合格者のうち他都県を第2志望とした者に限る）	平成19年1月4日～平成19年2月5日	人事委員会事務局職員課	0
平成18年度宮城県職員採用選考考查（身体障害者対象）第1次考查	総合得点及び総合順位（第1次考查不合格者に限る）	平成18年12月20日～平成19年1月19日	人事委員会事務局職員課	0
宮城大学入学者特別選抜試験（帰国子女）	総合得点，科目別得点及び総合得点に係る順位（順位は事業計画学科に限る）	平成18年12月6日～平成19年1月5日	宮城大学	0
宮城大学入学者特別選抜試験（社会人）	総合得点，科目別得点及び総合得点に係る順位（順位は事業計画学科に限る）	平成18年12月27日～平成19年1月26日	宮城大学	1

試験等の名称	開示する内容	口頭により開示請求を受け付けた期間	請求受付及び開示場所	請求件数
宮城大学入学者特別選抜試験（外国人留学生）	総合得点、科目別得点及び総合得点による順位（順位は、事業計画学科に限る）	平成19年1月17日～平成19年2月16日	宮城大学	5
平成18年度宮城県職員採用選考参考（身体障害者対象）第2次参考（身体障害者対象）	総合得点及び総合順位（第2次参考受考者が対象）	平成19年1月29日～平成19年2月28日	人事委員会事務局職員課	1
宮城県立特殊教育諸学校高等部入学者選考学力検査	科目別得点	各学校が合格発表を行った日から1月間	各県立特殊教育諸学校	33
平成19年度宮城県高等看護学校入学試験	総合得点及び科目別得点	平成19年2月8日～平成19年3月7日	高等看護学校	12
平成18年度農薬管理指導士認定試験	総合得点及び科目別得点	平成19年2月13日～平成19年3月13日	産業経済部農業振興課	1
クリーニング師試験	総合得点及び科目別得点（実技試験の結果を含む）	平成19年2月21日～平成19年3月20日	環境生活部食と暮らしの安全推進課	5
第71回警察官B採用試験第1次試験	総合得点及び総合順位（第1次試験不合格者であって、他都県を第2志望とした者に限る）	平成19年3月1日～平成19年4月2日	人事委員会事務局職員課	2
平成19年度宮城大学入学者一般選抜試験	総合得点、科目別得点及び総合得点による順位	平成19年3月6日～平成19年4月5日等	宮城大学	103
准看護師試験	総合得点	平成19年3月16日～平成19年4月15日	保健福祉部医療整備課	16
平成18年度後期技能検定試験	学科試験の得点及び実技試験の得点	平成19年3月14日～平成19年4月13日	産業経済部産業人材育成課	18
県立高等学校入学選抜学力検査	科目別得点	平成19年3月14日～平成19年4月13日 二次募集については、各県立高等学校が合格発表を行った日の翌日から1月間	各県立高等学校	4,402
平成19年度宮城県森林インストラクター養成講座受講者選考	第一次選考評点、第二次選考評点及び総合評点による順位	平成19年3月23日～平成19年5月11日	環境生活部自然保護課	6
平成19年歯科技工士試験	総合得点及び科目別得点	平成19年3月22日～平成19年4月23日	保健福祉部医療整備課	25
運転免許試験（学科試験、技能試験）	学科試験の得点及び技能試験の得点（ただし、運転技能試験の中止項目に該当して途中で試験を中止した場合は中止判定要素となった項目）	合格発表の日	運転免許申請（受験申請）を行った場所 ・県運転免許センター ・石巻運転免許センター ・古川運転免許センター ・仙南運転免許センター ・気仙沼警察署	43,480
計				48,489

2 不服申立ての状況

(1) 不服申立て件数

	17年度 からの 継続分	18年度 の不服 申立て	計	処理状況						審理 中等	
				決定（裁決）				取下げ			
				却下	棄却	一部 認容	認容				
異議 申立て	9	36	45	0	10	0	0	1	34		
審査 請求	0	2	2	0	0	0	0	0	2		
計	9	38	47	0	10	0	0	1	36		
(H9~18年度累計)				2	15	6	1	1			

(2) 不服申立ての件名等（審査会に諮問されたもの）

諮詢番号	不服申立て年月日	件名	決定，裁決
乙 1	平成10年1月6日	児童記録に記載されている個人情報の部分開示決定に対する異議申立て	平成11年6月22日 一部認容
乙 2	平成10年3月9日	児童記録に記載されている個人情報の部分開示決定に対する異議申立て	平成11年9月24日 一部認容
乙 3	平成12年8月31日	建築土事務所立入検査結果の個人情報の部分開示決定に対する異議申立て	平成13年8月3日 一部認容
乙 4	平成13年9月6日	請求者に関して第三者から提出された要望書等に記載された個人情報の部分開示決定に対する異議申立て	平成14年9月4日 一部認容
乙 5	平成14年5月1日	請求者に関する事情調査記録部分開示決定に対する異議申立て	平成15年6月4日 一部認容
乙 6	平成14年6月14日	請求者に関する入校選考総合判定表等部分開示決定に対する異議申立て	平成15年1月27日 一部認容
乙 7	平成14年9月2日	請求者に関する「医療なんでも相談記録票」部分開示決定に対する異議申立て	平成15年4月18日 認容
乙 8	平成17年7月16日	職員会議録に記載されている個人情報の不存在決定に対する異議申立て	

乙 9	平成17年7月16日	高校教頭が作成し、校長や県教委に提出した文書に記載されている個人情報の不存在決定に対する異議申立て	諮詢後、乙8に併合
乙 10	平成17年7月16日	教育長が教育委員の行った助言内容が分かる文書等に記載されている個人情報の不存在決定に対する異議申立て	平成18年11月13日棄却
乙 11	平成17年7月16日	県教委にも提出したと同じ診断書等に記載されている個人情報の不存在決定に対する異議申立て	平成18年11月13日棄却
乙 12	平成17年7月16日	と明記されている研修に係る要綱文書に記載されている個人情報の不存在決定に対する異議申立て	平成18年11月13日棄却
乙 13	平成17年7月16日	病休を申し出て許可承認された記録と添付診断書に記載された個人情報の不存在決定に対する異議申立て	平成18年11月13日棄却
乙 14	平成17年7月16日	請求者が職員に受けを負ったが、そのが、さらには他理由によるとする証明文書の不存在決定に対する異議申立て	平成18年11月13日棄却
乙 15	平成17年7月16日	平成，年度の県教委と県顧問弁護士の法律相談記録に記載された請求者に関する個人情報不存在決定に対する異議申立て	平成18年11月13日棄却
乙 16	平成17年7月16日	請求者に関する県教委のがあった記録の不存在決定に対する異議申立て	平成18年11月13日棄却
乙 17	平成17年12月26日	1. 平成 年度に 研修員の請求者の研修状況の評価に関わる文書 2. 判定会の判定に関わる文書 3. 研修状況の努力や姿勢が記録され・指導評価に使う文書等に記載された個人情報の部分開示決定に対する異議申立て	
乙 18	平成18年4月8日	当時の社教班長が、市になり県教委の指導力不足教員研修審議の協力委員になって、発言した文書に記載された個人情報の不存在決定に対する異議申立て	平成18年11月13日棄却
乙 19	平成18年4月8日	請求者の情報で、新しい教員のあり方に関する調査研究会議第1回第1分科会の内容、資料に記載された個人情報の不存在決定に対する異議申立て	平成18年11月13日棄却

乙 20	平成18年4月14日	長期特別研修報告書等に記載された個人情報の部分開示決定に対する異議申立て	
乙 21	平成18年4月14日	弁護士相談記録に記載された個人情報の部分開示決定に対する異議申立て	平成19年3月7日 棄却
乙 22	平成18年4月3日	電話用紙及び勤務日誌に記載された個人情報の部分開示決定に対する審査請求	
乙 23	平成18年5月8日	校長が 月 日に確かに請求者事実であると判断した証拠証言に記載された個人情報の不存在決定に対する異議申立て	
乙 24	平成18年5月8日	校長報告書の根拠が 証言の場合には、記録が確かに証拠等に記載された個人情報の不存在決定に対する異議申立て	
乙 25	平成18年5月8日	研修 月 ~ 日の間に自分がここにいること、との発言が事実である証拠等に記載された個人情報の不存在決定に対する異議申立て	
乙 26	平成18年5月8日	請求者の年休が 月 日以前に監督校長が即日承認した証拠文書、承認の事実に反して未承認とした欠席簿に記載された個人情報の不存在決定に対する異議申立て	
乙 27	平成18年5月8日	月 日年休、日病休をいつ誰が承認したのか分かる文書全て。欠勤であれば欠勤認定の期日と責任者氏名の分かる文書、不許可の欠席簿公文書に記載された個人情報の不存在決定に対する異議申立て。	
乙 28	平成18年5月8日	第 号の記録が請求者事実であると判断した証拠証言等に記載された個人情報の不存在決定に対する異議申立て	
乙 29	平成18年5月8日	診断書期限が切れている場合に虚偽理由であるとして した行為が正当であるとする証拠に記載された個人情報の不存在決定に対する異議申立て	
乙 30	平成18年5月8日	第 号記録が請求者事実であると判断した証拠証言、日、日の打ち合わせで発言を求める記録が確かにあるとする 教頭の目撃証言、休みを取る理由が相手によって違うとする証拠に記載された個人情報の不存在決定に対する異議申立て	

乙 31	平成18年5月8日	第 号の記録が請求者事実であると判断した証拠証言で と言った証拠証言に記載された個人情報の不存在決定に対する異議申立て	
乙 32	平成18年5月8日	礼状原本に記載された個人情報の不存在決定に対する異議申立て	
乙 33	平成18年5月8日	第 号の記録総合所見で，研修命令通知の際の自己主張の証拠に記載された個人情報の不存在決定に対する異議申立て	
乙 34	平成18年5月8日	研修配慮を義務付けた研修要綱に記載された個人情報の不存在決定に対する異議申立て	
乙 35	平成18年5月8日	校長の意見書にあるテレビ局職員に対する発言の証拠に記載された個人情報の不存在決定に対する異議申立て	
乙 36	平成18年5月8日	懲戒処分理由の証拠証言に記載された個人情報の不存在決定に対する異議申立て	
乙 37	平成18年5月8日	校長， 教委， 県教委が指導力不足研修に送る以前に事実確認を行った証拠に記載された個人情報の不存在決定に対する異議申立て	
乙 38	平成18年5月18日	事故報告書が稟議にかけられた日が分かる文書に記載された個人情報の不存在決定に対する異議申立て	
乙 39	平成18年5月8日	校長の意見書にある虚偽の申し出による病休の証拠，診断書があるのに自己都合として 行わせた証拠に記載された個人情報の不存在決定に対する異議申立て	
乙 40	平成18年5月11日	弁護士記録と監督校長承認の違いが分かる書類他に記載された個人情報の不存在決定に対する異議申立て	
乙 41	平成18年5月11日	診断書期限が切れている場合に虚偽理由であるとして した行為が正当であるとする証拠等に記載された個人情報の不存在決定に対する異議申立て	
乙 42	平成18年5月11日	病休承認が服務規律違反となる証拠に記載された個人情報の不存在決定に対する異議申立て	

乙 43	平成18年5月11日	即日承認されたのに校長の了解なしに研修放棄したと認定できる証拠に記載された個人情報の不存在決定に対する異議申立て	
乙 44	平成18年5月11日	長特研検討結果の事実認定証拠に記載された個人情報の不存在決定に対する異議申立て	
乙 45	平成18年5月11日	とが強要した記録に記載された個人情報の不存在決定に対する異議申立て	
乙 46	平成18年5月15日	懲戒処分事情聴取テープ文書を作成した職員氏名等が記録された文書に記載された個人情報の不存在決定に対する異議申立て	
乙 47	平成17年7月16日	教委あて第2期から第4期研修報告書に記載された個人情報の不存在決定に対する異議申立て	
乙 48	平成18年7月10日	H...年休が不許可となっている教委への文書に記載された個人情報の不存在決定に対する異議申立て	
乙 49	平成18年7月13日	号文書、関係機関への送付簿に記載された個人情報の不存在決定に対する異議申立て	
乙 50	平成18年7月13日	長特研文書一切、不適切事実調査文書に記載された個人情報の不存在決定に対する異議申立て	
乙 51	平成18年9月2日	町からの懲戒処分内申書の理由と非違事実を書いた文書(添付されたもの)に記載された個人情報の不存在決定に対する異議申立て	
乙 52	平成18年12月18日	物件事故報告書に記載された個人情報の部分開示決定等に対する審査請求	
乙 53	平成19年1月8日	請求者の長期特別研修状況報告書(1期~4期の前期分)に記載された個人情報の不存在決定に対する異議申立て	

3 個人情報保護審査会の開催状況

平成18年度は13回開催され、異議申立てに係るもの（乙号）12件の答申がなされています。

	開催年月日	審 議 事 項 等
第94回	平成18年 4月21日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 詮問乙第8号～第16号(請求者に関する懲戒処分関係文書)事案に係る審議 ・ 詮問乙第17号(請求者に関する懲戒処分関係文書)事案に係る概要説明
第95回	平成18年 5月24日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 詮問乙第8号～第17号(請求者に関する懲戒処分関係文書)事案に係る審議 ・ 詮問乙第18号～第21号(請求者に関する懲戒処分関係文書)事案に係る概要説明
第96回	平成18年 6月14日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 詮問乙第8号～第21号(請求者に関する懲戒処分関係文書)事案に係る審議 ・ 詮問乙第22号(請求者に関する県警DV関係文書)事案に係る概要説明
第97回	平成18年 7月12日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 詮問乙第8号～第21号(請求者に関する懲戒処分関係文書)事案に係る審議 ・ 詮問乙第22号(請求者に関する県警DV関係文書)事案に係る審議
第98回	平成18年 7月27日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 詮問乙第8号～第21号(請求者に関する懲戒処分関係文書)事案に係る審議 ・ 詮問乙第22号(請求者に関する県警DV関係文書)事案に係る審議
第99回	平成18年 8月18日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 詮問乙第8号～第21号(請求者に関する懲戒処分関係文書)事案に係る審議 ・ 詮問乙第22号(請求者に関する県警DV関係文書)事案に係る審議
第100回	平成18年 9月15日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 詮問乙第8号～第21号(請求者に関する懲戒処分関係文書)事案に係る審議 ・ 詮問乙第22号(請求者に関する県警DV関係文書)事案に係る実施機関からの意見聴取
第101回	平成18年 9月29日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 詮問乙第8号～第21号(請求者に関する懲戒処分関係文書)事案に係る審議 ・ 詮問乙第22号(請求者に関する県警DV関係文書)事案に係る審議

	開催年月日	審議事項等
第102回	平成18年10月11日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 詮問乙第8号～第16号、第18号及び第19号(請求者に関する懲戒処分関係文書)事案に係る答申 ・ 詮問乙第17号、第20号及び第21号(請求者に関する懲戒処分関係文書)事案に係る審議 ・ 詮問乙第22号(請求者に関する県警DV関係文書)事案に係る審議
第103回	平成18年11月20日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 詮問乙第21号(請求者に関する懲戒処分関係文書)事案に係る審議 ・ 詮問乙第22号(請求者に関する県警DV関係文書)事案に係る審議
第104回	平成19年1月19日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 個人情報保護条例の一部改正について ・ 詮問乙第21号(請求者に関する懲戒処分関係文書)事案に係る答申 ・ 詮問乙第22号(請求者に関する県警DV関係文書)事案に係る審議 ・ 詮問乙第8号に対する対応について ・ 詮問乙第17号及び第20号(請求者に関する長期特別研修関係文書)事案に係る審議
第105回	平成19年2月20日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 詮問乙第22号(請求者に関する県警DV関係文書)事案に答申 ・ 詮問乙第17号及び第20号(請求者に関する長期特別研修関係文書)事案に係る実施機関の意見聴取 ・ 詮問乙第17号及び第20号(請求者に関する長期特別研修関係文書)事案に係る審議
第106回	平成19年3月20日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 詮問乙第17号及び第20号(請求者に関する長期特別研修関係文書)事案に係る審議 ・ 詮問乙第23号から第25号(請求者に関する長期特別研修関係文書)事案に係る概要説明

(参考)

宮城県個人情報保護審査会委員名簿（五十音順）

(平成18年10月14日から)

氏 名	区 分	備 考
井 坂 正 宏	学識経験者	
小 野 敬 子	個人情報の保護に造詣の深い者	
佐々木 洋 一	法律家	会長
玉 山 直 美	法律家	
成瀬 幸 典	学識経験者	会長職務代理者

1 審議会等別、公開、非公開、決定状況

- ・非公開理由イの数字は、情報公開条例第8条第1項の号数に該当する。口は、当該会議を公開することにより、公正かつ円滑な議事運営に支障が生ずると認められる場合(情報公開条例第19条の2)である。
- ・ は、平成19年3月31日に廃止されたことを示す。 は、平成19年3月30日までに廃止されたものを示す。
- ・公開・非公開の別の欄の未決定は、審議会等が開催されていない等の理由によるものである。
- ・()内の数字は審議会等の設置数、[]内の数字は廃止された審議会等の数を示す。

審議会等(附属機関)

1 法令に基づき設置されているもの(46)

審議会等の名称	所管課	公開・非公開の別	非公開理由
総務部			
・宮城県私立学校審議会	私学文書課	非公開	イー2,3
・宮城県固定資産評価審議会	市町村課	非公開	イー1,2,3
・宮城県防災会議	危機対策課	公開	
・宮城県国民保護協議会	危機対策課	公開	
・宮城県石油コンビナート等防災本部	消防課	公開	
企画部			
・宮城県交通安全対策会議	総合交通対策課	公開	
・宮城県国土利用計画審議会	土地対策課	公開	
・宮城県土地利用審査会	土地対策課	一部公開	イー2,3
環境生活部			
・宮城県環境審議会	環境政策課	公開	
・宮城県自然環境保全審議会	自然保護課	一部公開	イー2,3
・宮城県自然環境保全審議会 自然環境部会	自然保護課	一部公開	イー2,3
・宮城県森林審議会 保全部会	自然保護課	一部公開	イー2,3
・宮城県生活衛生適正化審議会	食と暮らしの安全推進課	未決定	
・宮城県社会福祉審議会児童福祉専門分科会 育成部会	青少年課	公開	
保健福祉部			
・宮城県社会福祉審議会	保健福祉総務課	公開	
・宮城県社会福祉審議会 民生委員審査専門分科会	社会福祉課	非公開	イー2
・宮城県医療審議会	医療整備課	公開	
・宮城県医療審議会 医療法人部会	医療整備課	非公開	イー3
・宮城県医療審議会 病院部会	医療整備課	非公開	イー3
・宮城県准看護師試験委員会	医療整備課	非公開	イー2,6
・地方独立行政法人宮城県立こども病院評価委員会	医療整備課	公開	
・宮城県介護保険審査会	介護保険室	一部公開	イー2
・宮城県感染症診療協議会	疾病・感染症対策室	非公開	イー2
・宮城県社会福祉審議会児童福祉専門分科会 措置部会	子ども家庭課	非公開	イー2
・宮城県社会福祉審議会児童福祉専門分科会 母子養護部会	子ども家庭課	非公開	イー2
・宮城県社会福祉審議会児童福祉専門分科会 保健部会	子ども家庭課	公開	
・宮城県障害者施策推進協議会	障害福祉課	公開	

審議会等の名称	所管課	公開・非公開の別	非公開理由
・宮城県精神保健福祉審議会	障害福祉課	公開	
・宮城県精神医療審査会	障害福祉課	非公開	イー2
・宮城県麻薬中毒審査会	薬務課	非公開	イー2
・宮城県自然環境保全審議会 温泉部会	薬務課	一部公開	イー3
・宮城県国民健康保険審査会	国保医療課	非公開	イー2
農林水産部			
・宮城県農業共済保険審査会	農林水産経営支援課	一部公開	イー3
・宮城県森林審議会	林業振興課	公開	
・宮城県森林審議会 森林保護部会	林業振興課	公開	
土木部			
・宮城県建設工事紛争審査会	事業管理課	非公開	イー1
・宮城県事業認定審議会	用地課	公開	
・宮城県地方港湾審議会	港湾課	公開	
・宮城県都市計画審議会	都市計画課	一部公開	イー2
・仙塩広域都市計画事業仙台港背後地土地区画整理審議会	都市計画課	非公開	イー2
・宮城県建築審査会	建築宅地課	公開	
・宮城県建築士審査会	建築宅地課	非公開	イー6
・宮城県開発審査会	建築宅地課	公開	
教育庁			
・宮城県教科用図書選定審議会	義務教育課	公開	
・宮城県スポーツ振興審議会	スポーツ健康課	公開	

2 設置が法令で条例に委任されたことを受けて、条例に基づき設置されているもの(21)

審議会等の名称	所管課	公開・非公開の別	非公開理由
総務部			
・宮城県自治紛争処理委員会	市町村課	一部公開	
・みやぎ新しいまち・未来づくり審議会	市町村課	公開	
環境生活部			
・公害審査会	環境政策課	非公開	イー1
・宮城県青少年問題協議会	青少年課	公開	
保健福祉部			
・宮城県保健所運営協議会	保健福祉総務課	公開	
・宮城県薬事審議会	薬務課	公開	
・宮城県献血推進協議会	薬務課	公開	
経済商工観光部			
・農村地域工業等導入促進審議会	産業立地推進課	公開	
・宮城県中小企業調停審議会	商工経営支援課	非公開	イー5,6
・宮城県職業能力開発審議会	産業人材・雇用対策課	公開	
農林水産部			
・宮城県卸売市場審議会	食産業振興課	公開	

審議会等の名称	所管課	公開・非公開の別	非公開理由
土木部			
・宮城県建設業審議会	事業管理課	未決定	
・宮城県水防協議会	河川課	公開	
・宮城県三陸水系河川整備計画審議会	河川課	公開	
教育庁			
・宮城県産業教育審議会	高校教育課	公開	
・宮城県生涯学習審議会	生涯学習課	公開	
・宮城県社会教育委員の会議	生涯学習課	公開	
・宮城県図書館協議会	生涯学習課	公開	
・宮城県美術館協議会	生涯学習課	公開	
・宮城県文化財保護審議会	文化財保護課	公開	
・東北歴史博物館協議会	文化財保護課	公開	

3 条例に基づき設置されているもの(65)

審議会等の名称	所管課	公開・非公開の別	非公開理由
総務部			
・宮城県特別職報酬等審議会	人事課	公開	
・宮城県公社等外郭団体経営評価委員会	行政経営推進課	非公開	□
・宮城県行政経営推進委員会	行政経営推進課	公開	
・宮城県公務災害補償等認定委員会	職員厚生課	非公開	イー2
・宮城県公務災害補償等審査会	職員厚生課	非公開	イー2
・宮城県情報公開審査会	県政情報公開室	一部公開	イー1
・宮城県個人情報保護審査会	県政情報公開室	一部公開	イー2
企画部			
・宮城県総合計画審議会	政策課	公開	
・宮城県行政評価委員会	行政評価室	公開	
環境生活部			
・宮城県環境影響評価技術審査会	環境政策課	公開	
・宮城県自然エネルギー等・省エネルギー促進審議会	環境政策課	公開	
・宮城県保健環境センター評価委員会	環境対策課	公開	
・宮城県特定鳥獣保護管理計画検討・評価委員会	自然保護課	公開	
・みやぎ食の安全安心推進会議	食と暮らしの安全推進課	公開	
・製菓衛生師試験委員	食と暮らしの安全推進課	非公開	イー2,7
・クリーニング師試験委員	食と暮らしの安全推進課	非公開	イー2,7
・宮城県グリーン購入促進委員会	資源循環推進課	公開	
・宮城県消費生活審議会	生活・文化課	公開	
・宮城県消費者被害救済委員会	生活・文化課	一部公開	イー2,3
・宮城県芸術選奨選考委員会	生活・文化課	非公開	イー2,3
・宮城県文化芸術振興審議会	生活・文化課	公開	
・安全・安心まちづくり委員会	生活・文化課	公開	
・宮城県県民会館指定管理者選定委員会	生活・文化課		

審議会等の名称	所管課	公開・非公開の別	非公開理由
・宮城県男女共同参画審議会	男女共同参画推進課	公開	
・民間非営利活動促進委員会	NPO活動促進室	公開	
・民間非営利活動促進委員会拠点部会	NPO活動促進室	一部公開	イー3
・宮城県民間非営利活動拠点施設指定管理者選定委員会	NPO活動促進室	非公開	イー7
保健福祉部			
・みやぎ保健医療福祉プラン推進委員会	地域福祉課	公開	
・宮城県周産期・小児医療協議会	医療整備課	公開	
・宮城県衛生検査所精度管理専門委員会	医療整備課	非公開	イー3,7
・宮城県歯科技工士試験委員会	医療整備課	非公開	イー7
・宮城県救急医療協議会	医療整備課	公開	
・宮城県身体拘束ゼロ作戦推進委員会	長寿社会政策課	公開	
・みやぎ高齢者元気プラン推進委員会	長寿社会政策課	公開	
・宮城県介護予防に関する事業評価・市町村支援委員会	長寿社会政策課	公開	
・宮城県福祉有償運送運営協議会	長寿社会政策課	公開	
・宮城県調理師試験委員会	健康推進課	非公開	イー7
・宮城県リハビリテーション協議会	健康推進課	公開	
・宮城県生活習慣病検診管理指導協議会	健康推進課	公開	
・宮城県歯科保健推進協議会	健康推進課	公開	
・みやぎ21健康プラン推進協議会	健康推進課	公開	
・宮城県食育推進会議	健康推進課	公開	
・宮城県特定疾患等及び遷延性意識障害治療研究協議会	疾病・感染症対策室	非公開	イー2
・宮城県感染症対策委員会	疾病・感染症対策室	公開	
・宮城県肝炎対策協議会	疾病・感染症対策室	公開	
・宮城県がん対策推進協議会	疾病・感染症対策室	公開	
・宮城県次世代育成支援対策地域協議会	子ども家庭課	公開	
・宮城県次世代育成支援対策地域協議会 子どもの声調査検討部会	子ども家庭課	非公開	イー2
・宮城県障害者介護給付等不服審査会	障害福祉課	非公開	
経済商工観光部			
・宮城県産業振興審議会	富県宮城推進室	公開	
・宮城県大規模小売店舗立地専門委員会	商工経営支援課	公開	
・宮城県試験研究機関評価委員会	新産業振興課	一部公開	イー2,3,6,7
農林水産部			
・みやぎの環境にやさしい農産物表示認証審査会	農産園芸環境課	非公開	イー2
・主要農作物品種審査会	農産園芸環境課	公開	
・宮城県中山間地域等直接支払制度検討委員会	農村振興課	公開	
・宮城県中山間地域等農村活性化推進委員会	農村振興課	公開	
・宮城県木材流通対策協議会	林業振興課	公開	
土木部			
・一般国道108号花渕山バイパス環境検討委員会	道路課	一部公開	イー6
・みやぎ県北高速幹線道路環境対策委員会	道路課	非公開	イー6
・宮城県屋外広告物審議会	都市計画課	公開	

審議会等の名称	所管課	公開・非公開の別	非公開理由
出納局			
・公共工事入札・契約適正化委員会	契約課	一部公開	イー2,3,6,7
教育庁			
・宮城県指導力不足等教員審査委員会	教職員課	非公開	イー2
・心身障害児就学指導審議会	義務教育課	一部公開	イー2
・高等学校入学者選抜審議会	高校教育課	公開	
・多賀城跡調査研究委員会	文化財保護課	公開	

4 要綱等に基づき設置されているもの(22[12])

審議会等の名称	所管課	公開・非公開の別	非公開理由
総務部			
・宮城大学運営協議会	県立大学室	公開	
・宮城県津波対策連絡協議会	危機対策課	公開	
企画部			
「宮城県庶務業務支援システム(仮称)開発事業に係る設計構築業務」に関する総合評価審査委員会	情報システム課	非公開	イー3,6,7
環境生活部			
宮城県ESCO事業導入基本方針策定検討会	環境政策課	公開	
・女川原子力発電所環境保全監視協議会	原子力安全対策室	公開	
・女川原子力発電所環境調査測定技術会	原子力安全対策室	公開	
・環境放射能監視検討会	原子力安全対策室	公開	
・金華山島保全対策検討委員会	自然保護課	公開	
・世界谷地湿原保全対策検討委員会	自然保護課	公開	
仙台湾海浜地域保全推進懇談会	自然保護課	非公開	イー5
伊豆沼・内沼環境保全対策推進委員会	自然保護課	公開	
・蒲生干潟自然再生協議会	自然保護課	一部公開	イー2,5
七ツ森森林公園整備方針検討会	自然保護課	公開	
愛宕山緑地環境保全地域指定変更学術調査検討会	自然保護課	非公開	イー6
保健福祉部			
在宅ホスピスケア推進会議	医療整備課	公開	
経済商工観光部			
みやぎ国際戦略プラン懇話会	国際政策課	公開	
宮城県多文化共生推進条例(仮称)の制定に関する懇話会	国際政策課	公開	
農林水産部			
・宮城県農業普及活動検討委員会	農業振興課	公開	
土木部			
・仙石線多賀城地区連続立体交差事業協議会	都市計画課	公開	
出納局			
「宮城県財務総合管理システム(仮称)開発事業に係る設計構築業務」に係る総合評価審査委員会	会計課	非公開	イー3,6
「宮城県工事管理システム(仮称)開発事業に係る設計構築業務」に係る総合評価審査委員会	契約課	非公開	イー3,6

審議会等の名称	所管課	公開・非公開の別	非公開理由
教育庁			
みやぎらしい協働教育推進会議	生涯学習課	公開	

* 非公開理由イのはん例

- 1 法令秘密情報
- 2 個人情報
- 3 事業情報
- 4 犯罪予防等関係情報
- 5 規制等情報
- 6 意思形成過程情報
- 7 事業執行過程情報

2 審議会等の会議の開催状況

番号	開催日	名 称	傍聴者数
1	H18.4.21	宮城県民間非営利活動促進委員会	1人
2	H18.4.24	宮城県行政評価委員会大規模事業評価部会	0人
3	H18.4.25	宮城県食育推進会議	0人
4	H18.4.26	第29次宮城県社会教育委員の会議	0人
5	H18.4.26	みやぎ景観懇話会	1人
6	H18.4.27	高等学校入学者選抜審議会第8回学区制検討小委員会	0人
7	H18.4.27	宮城県社会福祉審議会	0人
8	H18.4.28	第1回宮城県図書選定審議会	0人
9	H18.5.12	宮城県大規模小売店舗立地専門委員会	1人
10	H18.5.12	女川原子力発電所環境調査測定技術会	2人
11	H18.5.16	宮城県社会福祉審議会児童福祉専門分科会育成部会	0人
12	H18.5.18	宮城県行政評価委員会大規模事業評価部会	0人
13	H18.5.19	宮城県建築審査会	1人
14	H18.5.19	宮城県埋設農薬適正管理検討会	3人
15	H18.5.23	宮城県自然環境保全審議会自然環境部会	0人
16	H18.5.25	第29次宮城県社会教育委員の会議	0人
17	H18.5.29	第2回宮城県教科用図書選定審議会	0人
18	H18.5.30	宮城県水防協議会	0人
19	H18.5.31	女川原子力発電所環境保全監視協議会	2人
20	H18.6.5	第1回みやぎ国際戦略プラン懇話会	2人
21	H18.6.6	宮城県職業能力開発審議会	0人
22	H18.6.6	宮城県図書館協議会	1人
23	H18.6.9	宮城県男女共同参画審議会	0人
24	H18.6.9	第23回宮城県農業普及活動検討委員会	0人
25	H18.6.12	第1回宮城県グリーン購入促進委員会	0人
26	H18.6.13	宮城県行政評価委員会公共事業評価部会	0人
27	H18.6.13	宮城県リハビリテーション協議会	0人
28	H18.6.14	宮城県試験研究機関評価委員会	0人
29	H18.6.14	宮城県自然環境保全審議会温泉部会	0人
30	H18.6.15	第1回心身障害児就学指導審議会	0人
31	H18.6.15	宮城県防災会議幹事会議	0人
32	H18.6.18	第5回蒲生干潟自然再生協議会	7人
33	H18.6.19	安全・安心まちづくり委員会(第1回)	0人
34	H18.6.20	第1回宮城県美術館協議会	0人
35	H18.6.21	宮城県食育推進会議	0人
36	H18.6.22	宮城県大規模小売店舗立地法専門委員会	1人
37	H18.6.22	宮城県総合計画審議会	0人
38	H18.6.22	宮城県試験研究機関評価委員会農業関係試験研究機関評価部会	0人
39	H18.6.23	宮城県行政評価委員会政策評価部会	0人
40	H18.6.27	第29次宮城県社会教育委員の会議	0人
41	H18.7.4	宮城県水産業関係試験研究機関評価部会	0人
42	H18.7.6	宮城県行政評価委員会公共事業評価部会分科会	0人
43	H18.7.7	宮城県行政評価委員会政策評価部会 社会資本分科会第1回	0人
44	H18.7.11	第1回みやぎ食の安全安心推進会議	1人
45	H18.7.11	宮城県行政評価委員会政策評価部会 産業分科会第1回	0人
46	H18.7.12	宮城県行政評価委員会政策評価部会 環境分科会第1回	0人
47	H18.7.13	宮城県行政評価委員会政策評価部会 教育分科会第1回	0人

番号	開催日	名 称	傍聴者数
48	H18.7.13	高等学校入学者選抜審議会第11回学区制検討小委員会	9人
49	H18.7.13	高等学校入学者選抜審議会	6人
50	H18.7.13	宮城県交通安全対策会議	0人
51	H18.7.14	宮城県公共工事等入札・契約適正化委員会	1人
52	H18.7.14	宮城県社会福祉審議会児童福祉専門分科会育成部会	0人
53	H18.7.14	宮城県行政評価委員会政策評価部会 教育分科会第2回	6人
54	H18.7.14	宮城県防災会議	0人
55	H18.7.18	第29次宮城県社会教育委員の会議	2人
56	H18.7.19	宮城県行政評価委員会政策評価部会 環境分科会第2回	0人
57	H18.7.19	第1回養護学校医療的ケア運営会議	0人
58	H18.7.19	第314回宮城県開発審査会	1人
59	H18.7.20	宮城県行政評価委員会政策評価部会 教育分科会第3回	0人
60	H18.7.20	宮城県行政評価委員会政策評価部会 社会資本分科会第2回	0人
61	H18.7.21	宮城県建築審査会	1人
62	H18.7.21	宮城県特定鳥獣保護管理計画検討・評価委員会	2人
63	H18.7.21	宮城県特定鳥獣保護管理計画検討・評価委員会ツキノワグマ部会	2人
64	H18.7.24	宮城県行政評価委員会政策評価部会 社会資本分科会第3回	0人
65	H18.7.25	宮城県行政評価委員会政策評価部会 福祉分科会第1回	0人
66	H18.7.26	宮城県行政評価委員会政策評価部会 環境分科会第3回	0人
67	H18.7.27	第3回みやぎらしい協働教育推進会議	2人
68	H18.7.31	宮城県行政評価委員会政策評価部会 福祉分科会第2回	0人
69	H18.8.1	宮城県行政評価委員会政策評価部会 産業分科会第2回	0人
70	H18.8.1	林業関係試験研究機関評価部会	0人
71	H18.8.2	宮城県行政評価委員会政策評価部会 福祉分科会第3回	0人
72	H18.8.2	宮城県行政評価委員会公共事業評価部会	0人
73	H18.8.3	宮城県行政評価委員会政策評価部会 産業分科会第3回	0人
74	H18.8.3	第2回みやぎ景観懇話会	1人
75	H18.8.3	宮城県障害者施策推進協議会	0人
76	H18.8.3	宮城県多文化共生推進条例(仮称)の制定に関する懇話会	1人
77	H18.8.4	女川原子力発電所環境調査測定技術会	6人
78	H18.8.7	宮城県自然環境保全審議会	0人
79	H18.8.8	宮城県行政評価委員会政策評価部会 産業分科会第4回	0人
80	H18.8.8	宮城県食育推進会議	1人
81	H18.8.10	宮城県消費生活審議会	6人
82	H18.8.10	宮城県環境影響評価技術審査会	5人
83	H18.8.22	宮城県身体拘束ゼロ作戦推進委員会	2人
84	H18.8.23	宮城県男女共同参画審議会	0人
85	H18.8.24	宮城県行政評価委員会公共事業評価部会	0人
86	H18.8.24	宮城県大規模小売店舗専門委員会	0人
87	H18.8.24	宮城県行政評価委員会政策評価部会 福祉分科会第4回	0人
88	H18.8.25	女川原子力発電所環境保全監視協議会	6人
89	H18.8.25	宮城県総合計画審議会	2人
90	H18.8.28	宮城県事業認定審議会	1人
91	H18.8.29	第29次宮城県社会教育委員の会議	3人
92	H18.8.30	平成18年度宮城県献血推進協議会	0人
93	H18.8.31	在宅ホスピスケア推進会議	1人
94	H18.9.5	第2回安全・安心まちづくり委員会	4人
95	H18.9.5	宮城県行政評価委員会公共事業評価部会	0人
96	H18.9.6	第24回宮城県農業普及活動検討委員会	2人

番号	開催日	名 称	傍聴者数
97	H18.9.7	宮城県都市計画審議会	3人
98	H18.9.7	宮城県図書館協議会	0人
99	H18.9.7	高等学校入学者選抜審議会第12回学区制検討小委員会	9人
100	H18.9.12	宮城県主要農作物品種審査会	0人
101	H18.9.12	宮城県行政評価委員会政策評価部会	1人
102	H18.9.13	宮城県大規模小売店舗立地専門委員会	0人
103	H18.9.16	第6回蒲生干潟自然再生協議会	7人
104	H18.9.20	第315回宮城県開発審査会	3人
105	H18.9.22	宮城県試験研究機関評価委員会農業関係試験研究機関評価部会	0人
106	H18.9.22	第1回鳴瀬川水系河川整備学識者懇談会	2人
107	H18.9.29	宮城県自然環境保全審議会温泉部会	0人
108	H18.10.11	仙台港沿岸漁業調査委員会	0人
109	H18.10.13	宮城県特定鳥獣保護管理計画検討・評価委員会ニホンザル部会	3人
110	H18.10.13	宮城県ESCO事業導入基金方針策定検討会	4人
111	H18.10.13	多賀城跡調査研究委員会	1人
112	H18.10.17	高等学校入学者選抜審議会第13回学区制検討小委員会	10人
113	H18.10.18	林業関係試験研究機関評価部会	0人
114	H18.10.23	第2回みやぎ食の安全安心推進会議	2人
115	H18.10.24	宮城県行政評価委員会公共事業評価部会	0人
116	H18.10.24	宮城県大規模小売店舗立地専門委員会	5人
117	H18.10.25	建築設計者等選定委員会	0人
118	H18.10.30	宮城県環境審議会	1人
119	H18.10.30	平成18年度宮城県公募型プロポーザル判定会(第1回)	2人
120	H18.10.31	宮城県自然エネルギー等・省エネルギー促進審議会	0人
121	H18.10.31	第2回宮城県グリーン購入促進委員会	0人
122	H18.10.31	平成18年度第1回宮城県感染症対策委員会	0人
123	H18.10.31	宮城県埋設農薬適正管理検討会	4人
124	H18.11.1	第2回養護学校医療的ケア運営会議	2人
125	H18.11.2	宮城県食育推進会議	1人
126	H18.11.6	高等学校入学者選抜審議会第14回学区制検討小委員会	3人
127	H18.11.7	女川原子力発電所環境調査測定技術会	2人
128	H18.11.7	宮城県環境影響評価技術審査会	7人
129	H18.11.8	宮城県保健環境センター評価委員会	0人
130	H18.11.8	宮城県消費生活審議会	8人
131	H18.11.8	第2回鳴瀬川水系河川整備学識者懇談会	2人
132	H18.11.9	宮城県行政経営推進委員会	0人
133	H18.11.10	宮城県総合計画審議会	2人
134	H18.11.13	第3回安全・安心まちづくり委員会	0人
135	H18.11.13	宮城県社会福祉審議会児童福祉専門分科会育成部会	0人
136	H18.11.14	宮城県医療審議会	0人
137	H18.11.15	第316回宮城県開発審議会	0人
138	H18.11.15	平成18年度第2回宮城県私立学校審議会	0人
139	H18.11.16	宮城県リハビリテーション協議会情報共有検討部会	0人
140	H18.11.16	平成18年度宮城県産業教育審議会	0人
141	H18.11.16	第3回みやぎ景観懇話会	0人
142	H18.11.16	宮城県リハビリテーション協議会医療部会	0人
143	H18.11.17	宮城県ESCO事業導入基本方針策定検討会	5人
144	H18.11.20	女川原子力発電所環境保全監視協議会	3人
145	H18.11.20	宮城県試験研究機関評価委員会	0人

番号	開催日	名 称	傍聴者数
146	H18.11.20	高等学校入学者選抜審議会第15回学区制検討小委員会	11人
147	H18.11.20	高等学校入学者選抜審議会	9人
148	H18.11.21	宮城県大規模小売店舗立地専門委員会	0人
149	H18.11.29	第240回宮城県情報公開審査会	0人
150	H18.12.7	水産業関係試験研究機関評価部会	0人
151	H18.12.7	宮城県図書館協議会	0人
152	H18.12.11	宮城県立がんセンター研究外部評価委員会	0人
153	H18.12.12	第3回七ヶ森森林公園整備方針検討会	0人
154	H18.12.14	宮城県特定鳥獣保護管理計画検討・評価委員会	3人
155	H18.12.15	宮城県森林審議会	0人
156	H18.12.19	宮城県環境影響評価技術審査会	4人
157	H18.12.19	石巻メディカルコントロール協議会	0人
158	H18.12.22	第4回安全・安心まちづくり委員会	0人
159	H18.12.25	宮城県総合計画審議会	0人
160	H18.12.26	蒲生干潟自然再生協議会第1回自然再生施設検討部会	6人
161	H18.12.26	第3回鳴瀬川水系河川整備学識者懇談会	2人
162	H19.1.10	宮城県介護予防に関する事業評価・市町村支援委員会	0人
163	H19.1.10	宮城県介護予防に関する事業評価・市町村支援委員会・部会	0人
164	H19.1.10	宮城県多文化共生推進条例（仮称）の制定に関する懇話会	4人
165	H19.1.12	平成18年度宮城県公募型プロポーザル判定会（第2回）	21人
166	H19.1.15	宮城県環境審議会	0人
167	H19.1.15	第2回宮城地区緊急被ばく医療ネットワーク会議	0人
168	H19.1.16	宮城県社会福祉審議会児童福祉専門分科会育成部会	0人
169	H19.1.17	第二期宮城県ニホンザル保護管理計画策定に関する公聴会	2人
170	H19.1.17	宮城県建築審査会	1人
171	H19.1.18	宮城県大規模小売店舗立地専門委員会	2人
172	H19.1.18	平成18年度宮城県公募型プロポーザル判定会	19人
173	H19.1.19	第104回宮城県個人情報保護審査会	0人
174	H19.1.19	宮城県生涯学習審議会	0人
175	H19.1.22	宮城県保健環境センター評価委員会	0人
176	H19.1.23	宮城県E S C O事業導入基本方針策定検討会	6人
177	H19.1.23	宮城県屋外広告物審議会	0人
178	H19.1.23	心身障害児就学指導審議会	0人
179	H19.1.26	宮城県行政評価委員会大規模事業評価部会	0人
180	H19.1.26	宮城県公共工事等入札・契約適正化委員会	4人
181	H19.1.29	宮城県リハビリテーション協議会情報共有検討部会	0人
182	H19.1.29	宮城県青少年問題協議会	0人
183	H19.1.29	地方独立行政法人宮城県立こども病院評価委員会	0人
184	H19.1.30	第4回みやざしい協働教育推進会議	0人
185	H19.1.30	宮城県国土利用計画審議会	0人
186	H19.1.30	宮城県行政経営推進委員会	0人
187	H19.1.31	宮城県行政評価委員会公共事業評価部会	0人
188	H19.1.31	第2回宮城県美術館協議会	0人
189	H19.2.1	みやぎ21健康プラン推進協議会	0人
190	H19.2.1	宮城県民間非営利活動促進委員会	0人
191	H19.2.2	宮城県行政評価委員会政策評価部会	0人
192	H19.2.2	女川原子力発電所環境調査測定技術会	1人
193	H19.2.2	宮城県木材流通対策協議会	0人
194	H19.2.7	卸売市場審議会	0人

番号	開催日	名 称	傍聴者数
195	H19.2.7	宮城県障害者施策推進協議会	1人
196	H19.2.8	第3回みやぎ食の安全安心推進会議	0人
197	H19.2.9	第25回宮城県農業普及活動検討委員会	0人
198	H19.2.9	宮城県都市計画審議会	9人
199	H19.2.9	宮城県自然環境保全審議会	2人
200	H19.2.9	宮城県主要農作物品種審査会	0人
201	H19.2.13	宮城県自然環境審議会温泉部会	0人
202	H19.2.13	宮城県スポーツ振興審議会	0人
203	H19.2.14	宮城県精神保健福祉審議会	0人
204	H19.2.14	宮城県環境影響評価技術審査会環境影響評価マニュアル検討部会	0人
205	H19.2.15	宮城県リハビリテーション協議会支援・研修部会	0人
206	H19.2.15	宮城県行政評価委員会	0人
207	H19.2.15	宮城県文化芸術振興審議会	0人
208	H19.2.16	女川原子力発電所環境保全監視協議会	0人
209	H19.2.16	環境放射能監視検討会	0人
210	H19.2.16	宮城県自然エネルギー等・省エネルギー促進審議会	0人
211	H19.2.17	第7回蒲生干潟自然再生協議会	11人
212	H19.2.26	第318回宮城県開発審査会	2人
213	H19.2.26	第4回鳴瀬川水系河川整備学識者懇談会	2人
214	H19.3.1	宮城県大規模小売店舗立地専門委員会	1人
215	H19.3.13	第4回七ヶ森森林公園整備方針検討会	0人
216	H19.3.13	宮城県建築審査会	0人
217	H19.3.14	第3回宮城県私立学校審議会	0人
218	H19.3.14	第3回養護学校医療的ケア運営会議	0人
219	H19.3.15	宮城県社会福祉審議会児童福祉専門分科会育成部会	0人
220	H19.3.15	在宅ホスピスケア推進会議	0人
221	H19.3.15	宮城県多文化共生推進条例(仮称)の制定に関する懇話会	3人
222	H19.3.16	宮城県中山間地域等農村活性化推進委員会	0人
223	H19.3.16	みやぎ保健医療福祉プラン推進委員会	0人
224	H19.3.16	金華山島保全対策検討委員会	0人
225	H19.3.16	宮城県介護予防に関する事業評価・市町村支援委員会閉じこもり・認知症・うつ部会	0人
226	H19.3.19	登米地域メディカルコントロール協議会	0人
227	H19.3.19	東北歴史博物館協議会	0人
228	H19.3.19	第15回宮城県産業振興審議会	0人
229	H19.3.19	宮城県介護予防に関する事業評価・市町村支援委員会運動器の機能向上部会	0人
230	H19.3.20	みやぎ高齢者元気プラン推進委員会	0人
231	H19.3.20	宮城県身体拘束ゼロ作戦推進委員会	0人
232	H19.3.20	第4回みやぎ景観懇話会	0人
233	H19.3.20	宮城県自動車交通公害対策推進協議会	0人
234	H19.3.20	第1回増田川圏域河川整備学識者懇談会	0人
235	H19.3.22	宮城県リハビリテーション協議会	0人
236	H19.3.22	宮城県特定鳥獣保護管理計画検討・評価委員会ツキノワグマ部会	2人
237	H19.3.22	宮城県介護予防に関する事業評価・市町村支援委員会口腔機能向上・栄養改善部会	0人
238	H19.3.23	宮城県防災会議原子力防災部会	0人
239	H19.3.23	宮城県環境審議会	2人
240	H19.3.23	伊豆沼・内沼環境保全対策推進委員会	0人
241	H19.3.23	宮城県福祉有償運送運営協議会(第1回)	3人

番号	開催日	名 称	傍聴者数
242	H19.3.26	宮城県障害者施策推進協議会	1人
243	H19.3.27	第2回宮城県感染症対策委員会	0人
244	H19.3.28	第3回宮城県グリーン購入促進委員会	0人
245	H19.3.29	宮城県環境影響評価技術審査会「環境影響評価マニュアル検討部会」	4人
246	H19.3.29	宮城県環境影響評価技術審査会	10人
247	H19.3.29	第1回みやぎ新しいまち・未来づくり審議会	0人
計			336人

3 行政文書開示請求の内容及びその処理状況

(1) 県政情報センター・コーナー所管分

整理番号	請求年月日	開示請求	対象行政文書	決定通知年月日	処理状況	担当課(室)所	備考	団・個別
1	H18.4.3	別表の宮城県知事事業者に係る変更届出書(決算・直近分)の内、工事経歴書・直前三年の工事施工金額・損益計算書・完成工事原価報告書・建設業許可申請書	別表の宮城県知事事業者に係る変更届出書(決算・直近分)の内、工事経歴書・直前三年の工事施工金額・損益計算書・完成工事原価報告書・建設業許可申請書	H18.4.3	開示	事業管理課		団体
2	H18.4.3	知事行事日程表(3月分)	知事行事日程表(平成18年3月分)	H18.4.13	開示	秘書課		個人
3	H18.4.3	職員以外に支払った謝金、報酬の支出に関する文書(各地方振興事務所・農業農村整備部、農地整備課、農村基盤計画課、むらづくり推進課)平成12~17年度まで(16年度は除く)	支出負担行為兼支出命令決議書 他8件	H18.5.31	部分開示	農地整備課	2	個人
4	H18.4.3	3と同じ	支出負担行為兼支出命令決議書 他518件	H18.5.31	部分開示	農村基盤計画課	2,3	個人
5	H18.4.3	3と同じ	第5回みやぎのむらづくりセミナーに係る支出負担行為兼支出命令決議書 他33件	H18.5.31	部分開示	むらづくり推進課	2	個人
6	H18.4.3	3と同じ	中山間地域等直接支払協定活動支援研修会 他12件	H18.5.31	部分開示	大河原地方振興事務所	2	個人
7	H18.4.3	3と同じ	講師謝金等支給調書 他3件	H18.5.31	部分開示	仙台地方振興事務所	2	個人
8	H18.4.3	3と同じ	講師謝金支給調書(平成17年度川北集落活力ある山里づくり研修会) 他3件	H18.5.31	部分開示	大崎地方振興事務所	2	個人
9	H18.4.3	3と同じ	講師謝金等支給調書みやぎグリーンツーリズムアドバイザー派遣事業 他29件	H18.5.31	部分開示	登米地方振興事務所	2,3	個人
10	H18.4.3	3と同じ	支出負担行為兼支出命令決議書 他2件	H18.5.31	部分開示	栗原地方振興事務所	2	個人
11	H18.4.3	3と同じ	講師謝金等支給調書 他14件	H18.5.31	部分開示	石巻地方振興事務所	2,3	個人
12	H18.4.3	3と同じ	3月分海岸巡視員謝金 他16件	H18.5.31	部分開示	気仙沼地方振興事務所南三陸支所	2	個人
13	H18.4.5	平成10年以降に宮城県が 及び 対して行った定期検査等のあらゆる検査内容等と指導内容等の確認できるもの	社団法人 設立許可申請書	H18.4.27	部分開示	労政雇用対策課	2	個人
14	H18.4.5	13と同じ		H18.4.27	不存在	労政雇用対策課		個人
15	H18.4.7	許可番号 のH14.12.1 ~ H15.11.30及びH15.12.1 ~ H16.11.30分の建設業の決算変更届出	許可番号 のH14.12.1 ~ H15.11.30及びH15.12.1 ~ H16.11.30分の建設業の決算変更届出	H18.4.7	開示	事業管理課		団体
16	H18.4.7	建設業許可業者検索リスト(商号、代表者、許可番号順)平成18年4月1日更新分	建設業許可業者検索リスト(商号、代表者、許可番号順)平成18年4月1日更新分	H18.4.12	開示	事業管理課		団体
17	H18.4.10	1 高校地内にあるとされる地籍図(公図)記載の農道・水路のうち、宮城県又は所管する関係機関が用途廃止の手続きをとったものがあるとすれば、これ証明する文書 2上記1に該当する農道・水道に関して、宮城県又は所管する関係機関が財務省より購入、若しくは無償譲渡、土地の交換により取得したものがあるとすれば、これを証明する文書 3上記2に関して、所管の法務局において登記が完了している農道・水路があるとすれば、これを証明する文書 4 高校地内にあるとされる地籍図(公図)記載の農道・水路のうち、国土交通省又は 町より管理を委託されているもの、若しくは占有使用の許可を受けているものがあるとすれば、これを証明する文書 5 高校地内にあるとされる地籍図(公図)記載の農道・水路のうち、宮城県又は所管する関係機関が直接管理又は占有使用をすることを決定したものがあるとすれば、これを証明する文書 6 高校地内にあるとされる地籍図(公図)記載の農道・水路のうち、宮城県又は所管する関係機関が付け替えを行ったものがあるとすれば、これを証明する文書 7 高校地内にあるとされる地籍図(公図)記載の農道・水路のうち、上記1~6以外の農道・水路を、 高等学校の近隣住民及び 町に対して機能を有しないものと認識せしめることを意図したことがあるとすれば、これを示す文書		H18.4.24	不存在	施設整備課		個人

整理番号	請求年月日	開示請求	対象行政文書	決定通知年月日	処理状況	担当課(室)所	備考	団・個別
18	H18.4.11	1 高校の校舎所在地周辺にある農場の西端にある私道が、宮城県所有の土地の一部分であることを証明する文書 2 高校の校舎所在地周辺にある農場の西端にある私道が、宮城県所有の土地には含まれないことを示す文書 3 高校の校舎所在地周辺にある農場の西端にある私道が、宮城県所有の土地の隣接地の一部分であることを示す文書 4 高校の校舎所在地周辺にある農場の西端にある私道が、隣接地に関する付け替え農道であることを示す文書		H18.4.24	不存在	施設整備課		個人
19	H18.4.12	1人事委員会メンバー任免履歴書 2情報公開審査会任免履歴書 3行政経営推進課及び行政管理室の職員で、以前、県教育委員会に勤務した者の氏名・職歴が分かるもの	1 人事委員会委員会任免履歴 2 情報公開審査会任免履歴 3 人事記録	H18.4.26	部分開示	人事課	2	個人
20	H18.4.13	に係る建設業許可変更届(決算)H16.1.1～H16.12.31	に係る建設業許可変更届(決算)H16.1.1～H16.12.31	H18.4.13	開示	事業管理課		団体
21	H18.4.13	社団法人 が公益法人の設立について許可を受けるとき提出した書類	社団法人 設立許可申請書	H18.4.27	部分開示	労政・雇用対策課	2	個人
22	H18.4.13	平成18年3月23日実施の仙台中央警察署敷地の一般競争入札結果の内容	入札調書(旧仙台中央警察署跡地の一般競争入札)	H18.4.27	部分開示	財産利用推進室	3	個人
23	H18.4.13	宮城県で行われた第6回介護支援専門員実務研修受講試験に関して県(保健福祉部介護保健室介護保険推進班)が行った調査結果及び調査内容を記載した一切の文書	平成17年6月21日付け電話受理箋 他16件	H18.4.27	部分開示	介護保健室	2,3,7	団体
24	H18.4.14	1宮城県教育委員会で平成18年度に入れ替わった方の任免書 2新しい教員の人事検討会議文書の全て 3文部科学省より平成18年4月に 氏と交代で教職員課長についての全任免履歴書 4現指導力不足教員審議委員メンバー任免履歴 5マスプロ送付先がわかる文書	人事記録	H18.4.28	部分開示	教育庁総務課	2	個人
25	H18.4.14	24と同じ	請求内容のうち項目5に関するもの	H18.4.28	不存在	教育研修センター		個人
26	H18.4.14	24と同じ	現県教委指導力不足教員審議委員メンバー任免履歴	H18.4.28	部分開示	教職員課	2	個人
27	H18.4.14	24と同じ	新しい教員の人事検討会議文書全て(特に協力委員が入った会議文書平成13年、14年、15年)	H18.4.28	部分開示	教職員課	2,7	個人
28	H18.4.17	回議文書に記録押印された職員の任免履歴	人事記録	H18.4.28	部分開示	教育庁総務課	2	個人
29	H18.4.17	28と同じ	人事記録	H18.5.1	部分開示	教職員課	2	個人
30	H18.4.17	別紙工事の工事成績調書	平成14年度県堤強06001-A01号富士川護岸工事に係る工事成績調書	H18.4.24	開示	検査課		団体
31	H18.4.17	30と同じ	平成15年度活閑塩-001号に係る工事成績調書	H18.4.24	開示	仙台地方振興事務所水産漁港部		団体
32	H18.4.17	30と同じ	平成16年度県海局06001-001号に係る工事成績調書	H18.4.21	開示	石巻土木事務所		団体
33	H18.4.17	30と同じ	平成16年度単浚女-A01号、平成16年度広人北-002号に係る工事成績調書	H18.4.24	開示	石巻地方振興事務所水産漁港部		団体
34	H18.4.17	30と同じ	平成17年度県道改08004-004号に係る工事成績調書	H18.4.24	開示	気仙沼土木事務所		団体
35	H18.4.17	2005年度私立高等学校、中学校、小学校の運営費補助金配分基準及び同配分基準に基づく配分表	平成17年度私立高等学校運営費補助金配分基準及び同配分基準に基づく配分表	H18.4.28	開示	私学文書課		団体
36	H18.4.17	1999年度から2004年度までの学校法人 の計算書類	学校法人 に関する計算書類(平成11年度分から平成16年度分までの各年度分) (1)資金収支計算書 (2)人件費支出内訳表 (3)消費収支計算書 (4)貸借対照表 (5)固定資産明細表 (6)借入金明細表 (7)基本金	H18.4.28	部分開示	私学文書課	3	団体
37	H18.4.18	有限会社社 に係る平成17年度新みやぎのアグリビジネス戦略経営体育成支援事業に係る補助金交付申請書一切及び交付決定通知書	平成17年度新世代アグリビジネス創出事業費補助金交付申請書 平成17年度新世代アグリビジネス創出事業費補助金交付決定通知書	H18.5.2	部分開示	食産業・商業振興課	2,3	団体

整理番号	請求年月日	開示請求	対象行政文書	決定通知年月日	処理状況	担当課(室)所	備考	団・個別
38	H18.4.19	別紙に掲げる政治団体に係る政治資金収支報告書	別紙に掲げる政治団体に係る政治資金収支報告書	H18.4.19	開示	選挙管理委員会事務局		個人
39	H18.4.19	に係る建設業許可申請書の一式	に係る建設業許可申請書の一式	H18.4.19	開示	事業管理課		団体
40	H18.4.20	H17河南2期地区(扱い手)-041号における規定様式第5号の全て	H17河南2期地区(扱い手)-041号における規定様式5号(工事成績調査)及び評定点採点表ほか一式	H18.4.24	開示	検査課		団体
41	H18.4.21	宮城県議会政務調査費(平成16年度)についての住民監査請求に関する一切の文書	住民監査請求に係る監査結果について 他34件	H18.6.7	部分開示	監査委員事務局	2,3	団体
42	H18.4.21	に係る建設業許可申請書	に係る建設業許可申請書	H18.4.21	開示	事業管理課		団体
43	H18.4.21	平成15年4月頃完成した蔵王町曲竹河原口地内の歩道新設工事に係る現場写真	平成15年度県災防01003-A01号 沼の平山災害工事に係る施工写真	H18.5.1	部分開示	大河原土木事務所	2	個人
44	H18.4.24	県道35号線の計画がわかる資料	平成7年度地道改14-202号 南宮道路測量設計委託業務	H18.5.1	開示	道路課		団体
45	H18.4.25	に係る建設業許可変更届(決算)	に係る建設業許可変更届(決算)	H18.4.25	開示	事業管理課		個人
46	H18.4.26	ほ場整備事業で に県が委託発注したことが分かる文書		H18.5.9	不存在	むらづくり推進課		個人
47	H18.4.26	46と同じ		H18.5.10	不存在	農地整備課		個人
48	H18.4.26	46と同じ		H18.5.9	不存在	農村基盤計画課		個人
49	H18.4.26	46と同じ		H18.5.8	不存在	大河原地方振興事務所		個人
50	H18.4.26	46と同じ		H18.5.9	不存在	仙台地方振興事務所		個人
51	H18.4.26	46と同じ		H18.5.1	不存在	大崎地方振興事務所		個人
52	H18.4.26	46と同じ		H18.5.9	不存在	栗原地方振興事務所		個人
53	H18.4.26	46と同じ		H18.5.9	不存在	登米地方振興事務所		個人
54	H18.4.26	46と同じ		H18.5.1	不存在	石巻地方振興事務所		個人
55	H18.4.26	46と同じ		H18.5.1	不存在	気仙沼地方振興事務所南三陸支所		個人
56	H18.4.26	市生活保護費をめぐる再審査請求に係る一切の文書(平成 年 月 日付け裁決)	再審査請求の裁決書及び裁決に係る起案文書 他13件	H18.5.19	部分開示	社会福祉課	2	団体
57	H18.4.28	土地区画整理事業の内容 年 月 日宮城県(都市)第 号設立認可 年 月 日宮城県指令第 号	土地区画整理事業設立認可申請書	H18.5.16	開示	都市計画課		個人
58	H18.5.1	伊豆沼温泉掘削許可をするにあたり、栗原市からの適否の回答文の中で、自然保護団体との調整を図られたいと具申しているが、関係団体と十分意見交換されたその内容の一切		H18.5.12	取下げ	業務課		団体
59	H18.5.1	平成17年度県急崩01001-201号ほか測量委託業務の平成18年3月9日検収(履行確認)の文書		H18.5.12	取下げ	大河原土木事務所		個人
60	H18.5.1	別紙記載の平成17年度分の政治資金収支報告書	別紙に記載された政治団体の平成17年分の政治資金収支報告書 他2件	H18.5.15	開示	選挙管理委員会事務局		個人
61	H18.5.1	別表の宮城県知事事業者に係る変更届出書(決算・直近分)の内、工事経歴書・直前三年の工事施工金額・損益計算書・完成工事原価報告書・建設業許可申請書	別表の宮城県知事事業者に係る変更届出書(決算・直近分)の内、工事経歴書・直前三年の工事施工金額・損益計算書・完成工事原価報告書・建設業許可申請書	H18.5.1	開示	事業管理課		団体
62	H18.5.1	知事行事日程表(平成18年4月)	知事行事日程表(平成18年4月)	H18.5.12	部分開示	秘書課	3,7	個人
63	H18.5.1	旧法定外公共物に係る境界確定について	平成18年4月26日付け仙財国二第43号 「旧法定外公共物にかかる境界確定について」	H18.5.11	開示	用地課		個人
64	H18.5.8	別添ほ場整備事業に係る暗渠排水工事の具体的工法名(技術の名称)とその選定が分かる文書	注文書及び図面 H17寺島地区(扱い手) - 003号	H18.5.22	開示	仙台地方振興事務所		個人
65	H18.5.8	64と同じ		H18.5.22	不存在	仙台地方振興事務所		個人
66	H18.5.8	64と同じ	注文書及び図面 H17石越北部地区(扱い手) - 001号 他3件	H18.5.22	開示	登米地方振興事務所		個人

整理番号	請求年月日	開示請求	対象行政文書	決定通知年月日	処理状況	担当課(室)所	備考	団・個別
67	H18.5.8	64と同じ		H18.5.22	不存在	登米地方振興事務所		個人
68	H18.5.8	64と同じ	注文書及び図面 H17大川地区(担い手) - 003号	H18.5.22	開示	石巻地方振興事務所		個人
69	H18.5.8	64と同じ		H18.5.22	不存在	石巻地方振興事務所		個人
70	H18.5.8	地方自治法第260条第1項で示す「町又は字の新設・廃止、名称や区域の変更」につき、宮城県内当該各市町村の告示(平成18年2月17日から平成18年4月30日までのもの)	字の区域をあらたに画することについて	H18.5.8	開示	市町村課		団体
71	H18.5.10	医療機関における防犯体制に係る実態調査結果	1 医療機関における防犯体制実態調査結果表 2 上記調査に係る取りまとめ資料	H18.5.31	部分開示	医療整備課	2,3,4,7	個人
72	H18.5.11	別紙記載の平成16年度政治資金収支報告書	別紙記載の平成16年度政治資金収支報告書	H18.5.11	開示	選挙管理委員会事務局		個人
73	H18.5.15	に係る建設業許可申請書	に係る建設業許可申請書	H18.5.15	開示	事業管理課		団体
74	H18.5.15	文科省では、指導力不足教員の具体的指導力不足事例集を作成したという、その文書		H18.5.29	不存在	教職員課		個人
75	H18.5.17	に係る建設業許可変更届(決算)	に係る建設業許可変更届(決算)	H18.5.17	開示	事業管理課		団体
76	H18.5.18	に係る建設業許可変更届(決算)	に係る建設業許可変更届(決算)	H18.5.18	開示	事業管理課		団体
77	H18.5.19	に係る産業廃棄物処分業許可証の写し	に係る産業廃棄物処分業許可証の写し	H18.5.30	開示	気仙沼保健所		個人
78	H18.5.19	住宅新築工事に係る建築確認申請書	建築確認申請書	H18.6.2	部分開示	仙台東土木事務所	2	団体
79	H18.5.22	に係る建設業許可変更届(決算)	に係る建設業許可変更届(決算)	H18.5.22	開示	事業管理課		個人
80	H18.5.26	医療法人 (旧医療法人)決算資料14,15年度	平成14,15年度医療法人 (旧医療法人)の決算書類(財産目録、貸借対照表、損益計算書)	H18.6.9	部分開示	医療整備課	3	個人
81	H18.5.30	, に係る建設業許可申請書	, に係る建設業許可申請書	H18.5.30	開示	事業管理課		個人
82	H18.5.30	に係る建設業許可変更届(決算)	に係る建設業許可変更届(決算)	H18.5.30	開示	事業管理課		個人
83	H18.5.31	に係る平成17年度新みやぎのアグリビジネス戦略経営体育成支援事業に係る申請者から提出された遂行状況報告書及び実績報告書一切	平成17年度新世代アグリビジネス創出事業費補助金実績報告書(有限会社)	H18.6.14	部分開示	農産園芸課	2,3	団体
84	H18.5.31	83と同じ		H18.6.14	不存在	農産園芸課		団体
85	H18.5.31	平成17年9月26日に開催された仙台都市圏総合都市交通協議会平成17年度第2回技術検討部会の議事に供された資料1の赤で囲んだ部分の内訳がわかる一切の資料	平成17年9月26日に開催された仙台都市圏総合交通協議会平成17年度第2回技術検討部会の議事に供された資料の内訳(各鉄道毎の2025年の予想乗客数)がわかる一切の資料	H18.6.9	不存在	都市計画課		団体
86	H18.6.1	平成11年度に懲戒処分を受けた教員の処分内容がわかる文書(懲戒処分書及び懲戒処分事由説明書)	懲戒処分書及び懲戒処分事由説明書	H18.6.13	部分開示	教職員課	2	個人
87	H18.6.1	知事行事日程表(5月分)	知事行事日程表(平成18年5月)	H18.6.14	部分開示	秘書課	3,7	個人
88	H18.6.1	宮城県石巻港湾事務所発注の平成18年度地改00600-001号金華山港旧防波堤撤去工事の数値的判断基準の数値及び電子媒体において入札書受付から開札まで一切手が加えられていない事の証明	宮城県建設工事等電子入札システム要求仕様書	H18.6.15	開示	契約課		団体
89	H18.6.1	88と同じ	平成18年度地改00600-001号工事の数値的判断基準による審査票	H18.6.15	部分開示	石巻港湾事務所	3	団体
90	H18.6.1	別表の宮城県知事事業者に係る変更届出書(決算・直近分)の内、工事経歴書・直前三年の工事施工金額・損益計算書・完成工事原価報告書・建設業許可申請書	別表の宮城県知事事業者に係る変更届出書(決算・直近分)の内、工事経歴書・直前三年の工事施工金額・損益計算書・完成工事原価報告書・建設業許可申請書	H18.6.1	開示	事業管理課		団体
91	H18.6.2	職業訓練法人 の過去4年分の役員名簿と事業内容が分かるもの	職業訓練法人 定款	H18.6.15	部分開示	産業人材育成課	2	個人
92	H18.6.2	91と同じ		H18.6.15	不存在	産業人材育成課		個人

整理番号	請求年月日	開示請求	対象行政文書	決定通知年月日	処理状況	担当課(室)所	備考	団・個別
93	H18.6.2	平成17年度宮城県仙南総合プールに係る指定管理者に応募された全応募者の事業計画書及び様式第5号、第6号	平成17年度宮城県仙南総合プールに係る指定管理者に応募された全応募者の事業計画書及び様式第5号、第6号	H18.6.14	部分開示	スポーツ健康課	2,3	個人
94	H18.6.5	に係る建設業許可変更届(決算)	に係る建設業許可変更届(決算)	H18.6.5	開示	事業管理課		個人
95	H18.6.5	海洋運送法の指定航路のサービス基準の見直し申請に係ると市が提出した説明資料一式		H18.6.16	取下げ	総合交通対策課		個人
96	H18.6.6	に係る建築業許可申請書・変更届出書・平成16年3月期決算	に係る建築業許可申請書・変更届出書・平成16年3月期決算	H18.6.6	開示	事業管理課		個人
97	H18.6.7	に係る建設業許可申請書	に係る建設業許可申請書	H18.6.7	開示	事業管理課		個人
98	H18.6.7	県立都市公園(岩沼海浜緑地)指定管理者選定に係る応募者の採点結果	岩沼海浜緑地指定管理者候補選定に係る審査表	H18.6.21	開示	土木総務課		団体
99	H18.6.7	県立都市公園(仙台港多賀城地区緩衝緑地)指定管理者選定に係る応募者の採点結果	仙台港多賀城地区緩衝緑地指定管理者候補選定に係る審査表	H18.6.21	開示	土木総務課		団体
100	H18.6.7	宮城県婦人会館指定管理者選定に係る応募者の採点結果	宮城県婦人会館指定管理者選定評価項目別得点一覧 宮城県婦人会館指定管理者選定申請者別得点一覧	H18.6.21	開示	教育庁総務課		団体
101	H18.6.7	宮城県総合運動公園(宮城県サッカー場を含む)指定管理者選定に係る応募者の採点結果	宮城県総合運動公園指定管理者選定に係る審査表	H18.6.21	開示	スポーツ健康課		団体
102	H18.6.7	宮城県宮城野原公園総合運動場及び宮城県第二総合運動場指定管理者選定に係る応募者の採点結果	宮城県宮城野原公園総合運動場及び宮城県第二総合運動場指定管理者選定に係る審査表	H18.6.21	開示	スポーツ健康課		団体
103	H18.6.8	に係る建設業許可申請書	に係る建設業許可申請書	H18.6.8	開示	事業管理課		団体
104	H18.6.16	に係る建設業許可変更届出(決算)	に係る建設業許可変更届出(決算)	H18.6.16	開示	事業管理課		個人
105	H18.6.19	出納局が保管する県警旅費関連文書や資料など一切	県警旅費に関する調査結果について	H18.7.3	開示	会計課		団体
106	H18.6.19	平成17年度に知事部局で入札のあった予定価格1億円以上の工事の予定価格、落札価格のわかる電磁的記録	平成17年度に知事部局で入札のあった予定価格1億円以上の工事の予定価格、落札価格のわかる電磁的記録(記録の存在しなかった工事については、下記により不存在決定)	H18.6.23	開示	契約課		団体
107	H18.6.19	106と同じ		H18.6.23	不存在	契約課		団体
108	H18.6.20	に係る建設業許可変更届出(決算)	に係る建設業許可変更届出(決算)	H18.6.20	開示	事業管理課		個人
109	H18.6.20	平成17年度宮城県総合運動公園に係る指定管理者に応募された全応募者の事業計画書及び様式5.6号	宮城県総合運動公園指定管理者に応募された全応募者の事業計画書並びに様式第5号及び第6号	H18.7.4	部分開示	スポーツ健康課	2,3	個人
110	H18.6.20	に係る建設業許可申請書、変更届出書(決算)	に係る建設業許可申請書、変更届出書(決算)	H18.6.20	開示	事業管理課		個人
111	H18.6.21	1 宮城県第一女子高等学校の入学者選抜に関して、平成16, 17, 18年度の中部南地区からの合格者数は何名か。推薦入試、一般入試のそれぞれについて、これを示す文書 2 宮城県第二女子高等学校の入学者選抜に関して、平成16, 17, 18年度の中部北地区からの合格者数は何名か。推薦入試、一般入試のそれぞれについて、これを示す文書 3 宮城県第三女子高等学校の入学者選抜に関して、平成16, 17, 18年度の中部南地区からの合格者数は何名か。推薦入試、一般入試のそれぞれについて、これを示す文書		H18.6.28	不存在	高校教育課		個人
112	H18.6.21	1 宮城県 高等学校の仮設校舎の建設工事が開始されたが、違法状態を認識したのにもかかわらず、あえて仮設校舎の建設工事を始めたことを示す文書 2 当該工事に関するすべての稟議書 3 当該工事を発注するにあたっての最終的な決定書 4 当該工事の (株) 支店に対する発注書 5 当該工事の (株) 支店との工事契約書 6 当該工事に関する部分の予算書(または予算計画書) 7 当該工事の入札に関して応札した結果を要約した報告文書 8 当該工事が随意契約だったとすればこのようにした理由を示す文書	高校大規模改造工事に伴う仮設校舎建築に係る建築許可申請書等への知事印の押印について 他11件	H18.7.5	部分開示	施設整備課	2,7	個人

整理番号	請求年月日	開示請求	対象行政文書	決定通知年月日	処理状況	担当課(室)所	備考	団・個別
113	H18.6.21	112と同じ		H18.7.5	不存在	施設整備課		個人
114	H18.6.21	仙台市宮城野区中野字 の土地売買について当時仙台新港開港に伴う土地売買についての契約書	仙台港建設用地の取得に関する土地交換契約について	H18.7.5	部分開示	公営事業課	2	個人
115	H18.6.22	に係る建設業許可変更届出	に係る建設業許可変更届出	H18.6.22	開示	事業管理課		個人
116	H18.6.22	平成15,16年度における長期特別研修に関する一切の文書(長期特別研修と同じような意味で行われているかもしれない「校内研修の一貫としての長期研修」に関わるものも含む)	宮城県公立学校教員指導力向上長期特別研修に関する要綱について 他34件	H18.7.6	部分開示	教職員課	2,7	個人
117	H18.6.22	116と同じ	長期特別研修状況報告(第4期)について 他49件	H18.7.6	部分開示	教育研修センター	2,7	個人
118	H18.6.22	長期特別研修に関する要項等一切の文書	宮城県公立学校教員長期特別研修に関する要綱の制定について 他9件	H18.7.6	開示	教職員課		個人
119	H18.6.23	2004年8月から2006年5月までに婦人科又は産婦人科を榜標している宮城県立病院が購入した乳癌治療薬「」と「」の病院別、月別の購入単価と購入個数が分かる文書	月次報告書薬品(平成16年8月分) 他21件	H18.7.3	開示	がんセンター		個人
120	H18.6.23	1 宮城県第一女子高等学校の入学者選抜(全日制普通科)に関して、平成16, 17, 18年度の中北部地区以外の学区からの入学志願者数及び合格者数は何名か。推薦入試及び一般入試に関してこれを示す文書。 2 宮城県第一女子高等学校の入学者選抜(全日制普通科)に関して、平成16, 17, 18年度の中北部地区以外の学区からの入学志願者のうち、いわゆる3%枠によって不合格となった人数は何人か。推薦入試及び一般入試に関してこれを示す文書。 3 宮城県第二女子高等学校の入学者選抜に関して、平成16, 17, 18年度の中部南地区以外の学区(中部北地区とその他の地区)からの入学志願者数及び合格者数は何名か。推薦入試及び一般入試に関してこれを示す文書。 4 宮城県第二女子高等学校の入学者選抜に関して、平成16, 17, 18年度の中部南地区以外の学区からの入学志願者のうち、いわゆる3%枠によって不合格となった人数は何名か。推薦入試及び一般入試に関してこれを示す文書。 5 宮城県第二女子高等学校の入学者選抜に関して、平成16, 17, 18年度の中北部地区からの(調整措置による)入学志願者のうち、25%枠によって不合格となった人数は何名か。推薦入試及び一般入試に関してこれを示す文書。 6 宮城県第三女子高等学校の入学者選抜に関して、平成16, 17, 18年度の中部南地区以外の学区(中部北地区とその他の地区)からの入学志願者数及び合格者数は何名か。推薦入試及び一般入試に関してこれを示す文書。 7 宮城県第三女子高等学校の入学者選抜に関して、平成16, 17, 18年度の中部南地区以外の学区からの入学志願者のうち、いわゆる3%枠によって不合格となった人数は何名か。推薦入試及び一般入試に関してこれを示す文書。 8 宮城県第三女子高等学校の入学者選抜に関して、平成16, 17, 18年度の中北部地区からの(調整措置による)入学志願者のうち、25%枠によって不合格となった人数は何名か。推薦入試及び一般入試に関してこれを示す文書。 9 宮城県第一女子高等学校の入学者選抜(全日制普通科)に関して、(宮城県第二女子高等学校や宮城県第三女子高等学校が設定しているような中部学区間の調整措置に相当する)中部南地区からの入学志願者に調整措置を設定しない理由は何か。これを示す宮城県の各審議会、各委員会及び宮城県第一女子高等学校の議事録又は資料、内部文書。	平成16年度～平成18年度 宮城県公立高等学校入学者選抜(推薦入試合格状況)(一般入試出願状況)(一般入試合格状況)	H18.7.7	開示	高校教育課		個人
121	H18.6.23	120と同じ		H18.7.7	不存在	高校教育課		個人
122	H18.6.23	過去10年における仙台土木事務所が行政書士に対して発した文書及びその回答(一般文書例えはPR等を除く)		H18.6.30	不存在	事業管理課		個人
123	H18.6.23	宮城県塩釜港湾事務所発注の平成18年度県港管22001-003号旧東北造船跡地工作物解体撤去(その1)工事の見積もり徴収・積算から開札までの関係書類の一切	見積徴収について 他1件	H18.7.7	部分開示	塩釜港湾事務所	3,7	団体

整理番号	請求年月日	開示請求	対象行政文書	決定通知年月日	処理状況	担当課(室)所	備考	団・個別
124	H18.6.26	に係る建設業許可変更届出(決算)	工務店に係る建設業許可変更届出(決算)	H18.6.26	開示	事業管理課		団体
125	H18.6.26	に係る建設業許可変更届出(決算)文書一式	に係る建設業許可変更届出(決算)文書一式	H18.6.26	開示	事業管理課		個人
126	H18.6.26	に係る建築業許可申請書,変更届出書	に係る建築業許可申請書,変更届出書	H18.6.26	開示	気仙沼土木事務所		個人
127	H18.6.27	の土木事務所提出書類一式	の土木事務所提出書類一式	H18.6.27	開示	気仙沼土木事務所		個人
128	H18.6.27	1 平成17年度の宮城県農業高等学校における校務分掌に関する文書 2 平成17年度の学校運営上の問題点に関する宮城県農業高等学校から教育委員会に対する報告書	交通事故の発生について 交通事故等発生報告書 職員の交通事故等発生報告について	H18.7.11	部分開示	教職員課	2	団体
129	H18.6.28	に係る建設業許可変更届出	に係る建設業許可変更届出	H18.6.28	開示	事業管理課		団体
130	H18.6.28	大気汚染物質排出源台帳(揮発性有機化合物排出施設)	大気汚染防止法に基づく揮発性有機化合物排出施設届出・通知台帳	H18.7.10	開示	環境対策課		団体
131	H18.6.28	が取得した旅館業営業許可取得日	平成13年度旅館業営業許可申請書	H18.7.7	開示	塩釜保健所岩沼支所		団体
132	H18.6.28	損益計算書等	損益計算書等	H18.6.28	開示	事業管理課		個人
133	H18.6.29	の保存一覧表,定款,議事録,商業登記簿謄本	の保存一覧表,定款,議事録,商業登記簿謄本	H18.6.29	開示	事業管理課		団体
134	H18.6.29	の土木事務所提出書類一式	の土木事務所提出書類一式	H18.6.27	開示	気仙沼土木事務所		個人
135	H18.6.30	平成17年度分及び平成18年分 収支報告書	平成17年度分及び平成18年分 に関する収支報告書	H18.6.30	開示	選挙管理委員会事務局		個人
136	H18.6.30	に係る建設業許可申請書	に係る建設業許可申請書	H18.6.30	開示	事業管理課		団体
137	H18.6.30	平成 年 月 日付け宮城県告示第 号産業廃棄物処理施設設置許可申請書類一式	に係る平成 年 月 日付け宮城県告示第5 号の産業廃棄物処理施設(廃プラスチック類破碎施設)変更許可申請書	H18.7.14	部分開示	仙南保健所	2,3	個人
138	H18.7.3	別表の宮城県知事業者に係る変更届出書(決算・直近分)の内,工事経歴書・直前三年の工事施工金額・損益計算書・完成工事原価報告書・建設業許可申請書	別表の宮城県知事業者に係る変更届出書(決算・直近分)の内,工事経歴書・直前三年の工事施工金額・損益計算書・完成工事原価報告書・建設業許可申請書	H18.7.3	開示	事業管理課		団体
139	H18.7.3	知行事日程表(6月分)	知行事日程表(平成18年6月分)	H18.7.12	開示	秘書課		個人
140	H18.7.3	平成17年資産等報告書(村井嘉浩知事)	平成17年資産公開等報告書(村井嘉浩知事)	H18.7.3	開示	県政情報公開室		個人
141	H18.7.5	地方自治法第260条第1項で示す「町又は字の新設・廃止,名称や区域の変更」につき,宮城県内当該各市町村の告示(平成18年5月1日から平成18年6月30日までのもの)	地方自治法第260条第1項で示す「町又は字の新設・廃止,名称や区域の変更」につき,宮城県内当該各市町村の告示(平成18年5月1日から平成18年6月30日までのもの)	H18.7.5	開示	市町村課		団体
142	H18.7.5	平成13年以降の行政書士に係る苦情にに関して県が保有している文書	平成13年4月苦情申出に関する面談処理文書 他17件	H18.7.19	部分開示	市町村課	2,3	個人
143	H18.7.7	宮城県民会館の指定管理者応募者に係る事業計画書	宮城県民会館指定管理者指定申請書に係る事業計画	H18.7.21	部分開示	生活・文化課	2,3,4	個人
144	H18.7.10	に係る建設業許可変更届出(決算) に係る建設業許可変更届出(決算)	に係る建設業許可変更届出(決算) に係る建設業許可変更届出(決算)	H18.7.10	開示	事業管理課		団体
145	H18.7.10	堀切山の3急傾斜地工事(平成17年度急崩12-3-001号)に係る評定点探点表	平成17年度急崩12-3-001号に係る規定様式5号(工事成績調書)及び評定点探点表ほか一式	H18.7.11	開示	検査課		個人
146	H18.7.11	に係る損益計算書他	鉄工所に係る損益計算書他	H18.7.11	開示	事業管理課		個人
147	H18.7.11	自作農創設特別措置登記令に基づく土地買収登記嘱託書及び土地売買登記嘱託書		H18.7.14	不存在	大河原地方振興事務所		個人
148	H18.7.12	平成7年から現在まで行われた磁気共鳴診断装置(いわゆるMRI),X線コンピュータ断層X線撮影装置(いわゆるCTスキャン),医療用ガス(医療用酸素,医療用亜酸化窒素),医療用X線フィルム及びダイアライザーの入札に係る公示日,予定価格,入札説明書,仕様書,入札参加業者,入札参加業者の全入札価格,落札業者,落札価格及び契約日が分かる文書等	医療用機器等購入施行伺い 他19件	H18.8.2	部分開示	県立病院課	2	個人

整理番号	請求年月日	開示請求	対象行政文書	決定通知年月日	処理状況	担当課(室)所	備考	団・個別
149	H18.7.12	148と同じ	平成13年度液体酸素購入に係る指名競争入札について 他66件	H18.8.2	部分開示	がんセンター	2	個人
150	H18.7.12	148と同じ	平成13年度上半期医療ガスに係る単価契約見積り合せについて 他45件	H18.8.2	部分開示	循環器・呼吸器病センター	2	個人
151	H18.7.12	係る建設業許可変更届出(決算)	に係る建設業許可変更届出(決算)	H18.7.12	開示	事業管理課		個人
152	H18.7.12	に係る建設業許可申請書	に係る建設業許可申請書	H18.7.12	開示	事業管理課		個人
153	H18.7.14	平成16年度 高校部室棟増改築・屋内運動場耐震補強工事に伴う建設業法違反業者に対する刑事告発についての一切の資料	告発起案文 工事請負契約書、工事請負変更契約書	H18.8.11	部分開示	事業管理課	2,3	団体
154	H18.7.18	平成14年度宮城県教育研修センターに勤務した研修員、職員全ての現在の勤務先が分かる文書	異動表 所属歴検索	H18.8.1	部分開示	教職員課	2	個人
155	H18.7.18	本年度の産学連携の担当職員全ての任免履歴書 本年度から過去10年遡るまでの産学連携事業の執行状況とそれに関する会計一切	人事記録	H18.8.1	部分開示	人事課	2	個人
156	H18.7.18	155と同じ	産学連携事業の執行状況及びそれに関する書類 (平成15年度から平成18年度まで)	H18.7.28	部分開示	新産業振興課	2,3	個人
157	H18.7.18	大和町エコファクトリー事業に関する全部一切の資料	立地計画概要書 施設計画等協議書 産業廃棄物処理施設設置許可申請書 他6件	H18.8.8	部分開示	廃棄物対策課	2,3	個人
158	H18.7.18	157と同じ	みやぎエコファクトリー形成推進事業実施計画書について 他38件	H18.8.8	部分開示	資源循環推進課	2,3	個人
159	H18.7.18	157と同じ	ばい煙等に係る特定施設設置届出書	H18.8.1	部分開示	塩釜保健所黒川支所	2	個人
160	H18.7.20	平成19年度の宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考試験問題 中学・技術	平成19年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者第1次選考試験問題(中学校・技術)	H18.8.1	開示	教職員課		個人
161	H18.7.20	平成17年度県急傾斜地工事評定点採点表運用表	平成17年度県急崩06004-001号に係る規定様式5号(工事成績調査)及び評定点採点表ほか一式	H18.7.21	開示	検査課		個人
162	H18.7.21	揮発性有機化合物排出施設使用届出書の内、様式第2の2及び別紙1及び別紙2	揮発性有機化合物排出施設使用届出書	H18.7.26	部分開示	環境対策課	2	団体
163	H18.7.21	宮城県参議院選挙区 支部、後援会、 の平成17年分政治資金収支報告書	宮城県参議院選挙区 支部、後援会、 の平成17年分政治資金収支報告書	H18.7.28	開示	選挙管理委員会事務局		個人
164	H18.7.24	平成13年分 に係る建設業変更届出書	平成13年分 に係る建設業変更届出書	H18.7.24	開示	事業管理課		個人
165	H18.7.25	選挙管理委員会届出の政治団体の政治資金収支報告書の要旨公表にあたり、公報などに掲載するために作成している電子データ		H18.8.2	不存在	選挙管理委員会事務局		団体
166	H18.7.26	平成18年度宮城県公立高等学校入学者選抜試験の学力検査の小問ごとの配点及び採点基準	平成18年度宮城県公立高等学校入学者選抜学力検査の各小問ごとの配点及び採点基準	H18.8.30	開示	高校教育課		団体
167	H18.7.27	宮城県石巻土木事務所発注の平成18年度県舗装06101-001号前谷地舗装補修工事の数値的判断基準	平成18年度県舗装06101-001号前谷地舗装補修工事の数値的判断基準による審査費	H18.8.9	部分開示	石巻土木事務所	3	団体
168	H18.7.28	別表の宮城県知事許可及び国土交通大臣許可業者に係る変更届出書(決算・直近)	別表の宮城県知事許可及び国土交通大臣許可業者に係る変更届出書(決算・直近)	H18.7.28	開示	事業管理課		個人
169	H18.7.31	別表の宮城県知事業者に係る変更届出書(決算・直近分)の内、工事経歴書・直前三年の工事施工金額・損益計算書・完成工事原価報告書・建設業許可申請書	別表の宮城県知事業者に係る変更届出書(決算・直近分)の内、工事経歴書・直前三年の工事施工金額・損益計算書・完成工事原価報告書・建設業許可申請書	H18.7.31	開示	事業管理課		団体
170	H18.7.31	に係る建設業許可申請書	に係る建設業許可申請書	H18.7.31	開示	事業管理課		個人
171	H18.7.31	別紙の落札業者が 工法()及び)の採用に関する一切の書類	施工計画書、積算書 (H17寺島地区(担い手)-003号区画整理付帯工事)	H18.8.14	開示	仙台地方振興事務所		個人
172	H18.7.31	171と同じ	施工計画書、積算書 (H17石越北部地区(担い手)-001号区画整理及び暗渠排水工事) 積算書 (H16米谷地区(担い手)-002号楼台工区暗渠排水工事)	H18.8.14	開示	登米地方振興事務所		個人
173	H18.7.31	171と同じ	一部下請負通知書及び施工計画書 (H16米谷地区(担い手)-002号楼台工区暗渠排水工事)	H18.8.14	部分開示	登米地方振興事務所	2	個人

整理番号	請求年月日	開示請求	対象行政文書	決定通知年月日	処理状況	担当課(室)所	備考	団・個別
174	H18.7.31	171と同じ		H18.8.14	不存在	登米地方振興事務所		個人
175	H18.7.31	171と同じ	積算書 (H17大川地区(担い手)-003号長面送水管布設工事) 注文書, 施工図面, 積算書 (H16沢田地区(担い手)-003号沢田地区区画整理付帯工事)	H18.8.14	開示	石巻地方振興事務所		個人
176	H18.7.31	171と同じ	一部下請負通知書, 施工計画書 (H17大川地区(担い手)-003号長面送水管布設工事) H16沢田地区(担い手)-003号沢田地区区画整理付帯工事	H18.8.14	部分開示	石巻地方振興事務所	2	個人
177	H18.7.31	171と同じ		H18.8.14	不存在	石巻地方振興事務所		個人
178	H18.7.31	宮城県登米土木事務所発注の平成18年度地交5-3-002号浅水道路改良工事(その2) 宮城県気仙沼地方振興事務所発注の平成18年度広特波-001号, 波路上漁港-2.0m泊地外浚渫工事に係る数値的判断基準	平成18年度地交5-3-002号浅水道路改良工事(その2)の数値的判断基準による審査票	H18.8.10	部分開示	登米土木事務所	3	団体
179	H18.7.31	178と同じ	平成18年度広特波-001号波路上漁港-2.0m泊地外浚渫工事の数値的判断基準による審査票	H18.8.11	部分開示	気仙沼振興事務所	3	団体
180	H18.8.1	知事行事日程表(7月分)	知事行事日程表(平成18年7月分)	H18.8.15	開示	秘書課		個人
181	H18.8.1	社会福祉法人 の老人福祉施設整備計画(町の意見書も含む)	平成18年度老人福祉施設等整備事業対象施設整備事業計画	H18.8.15	部分開示	長寿社会政策課	2,3	個人
182	H18.8.3	社会福祉法人 の現況報告書一式	社会福祉法人 に係る平成18年4月1日現在の社会福祉法人現況報告書	H18.8.16	部分開示	社会福祉課	2,3	団体
183	H18.8.4	平成16年政治資金収支報告書に対して出された訂正願(要旨告示前に提出されたもの含む)		H18.8.17	不存在	選挙管理委員会事務局		団体
184	H18.8.4	別紙工事の工事成績調書及び考查項目別採点運用表	平成14年度一般01401-A01号高城川護岸工事 他13件	H18.8.9	開示	検査課		団体
185	H18.8.4	184と同じ	平成16年度広人北-002号宮城県中部地区(北上)人工礁造成(その2)工事に係る工事成績調書及び考查項目別採点運用表	H18.8.9	開示	石巻地方振興事務所		団体
186	H18.8.7	工事成績点数(工事成績調書) 平成15年度防雪1-001号滑津消雪パイプ設置工事	平成15年度防雪1-001号に係る工事成績調書	H18.8.8	開示	検査課		団体
187	H18.8.7	に係る建設業許可変更届(決算)	に係る建設業許可変更届(決算)	H18.8.7	開示	事業管理課		団体
188	H18.8.9	S52.10 市 土地改良事業に係る一切の資料	土地改良事業施行認可申請書について 他3件	H18.8.23	部分開示	農村基盤計画課	2	個人
189	H18.8.9	「教員の資質向上をめざす新しい評価システム」に関するH17年12月のアンケート結果	新しい教職員評価制度についてのアンケート調査報告書	H18.8.22	開示	教職員課		個人
190	H18.8.9	仙台空港アクセス鉄道の整備事業につき宮城県が平成18年3月9日, 一日当たりの利用者数を前回の予測から1000人減の7400人に下方修正すると発表したことに関し, その判断がどのような経過をたどり何を根拠に下されたのかが分かる一切の資料	(1)仙台空港線旅客需要予測調査業務委託報告書 (2)都市内関連旅客検証業務委託報告書 (3)仙台空港アクセス鉄道需要予測結果	H18.8.23	開示	臨空地域整備推進課		団体
191	H18.8.9	に係る建設業許可変更届出(決算)	に係る建設業許可変更届出(決算)	H18.8.9	開示	事業管理課		個人
192	H18.8.10	平成12年度契約の 第 号 線(工区) 橋下部工工事におけるととの間の建設工事紛争審査会の資料		H18.8.24	存否応答拒否	事業管理課		個人
193	H18.8.11	に係る介護保険申請における書類一式	指定居宅サービス事業者指定(許可)申請書一式 介護給付費算定に係る体制等に関する届出書 他2件	H18.8.24	部分開示	仙南保健福祉事務所	2,3	団体
194	H18.8.11	これまで請求者に交付された政治団体(開示または公開決定されたものの交付されなかった分は除く)の平成17年分の収支報告書のうち, 交付後から本請求受理時点までの間「収支の状況」(収支報告書第7号様式のその2)の変更を伴う訂正または修正等があったページ	平成18年5月15日付け宮選管第33号及び平成18年7月28日付け宮選管第99号で開示決定通知した平成17年分の政治資金収支報告書のうち, 開示後に収支の状況(第7号様式その2)に変更があった部分に係る政治資金収支報告書	H18.8.23	開示	選挙管理委員会事務局		個人

整理番号	請求年月日	開示請求	対象行政文書	決定通知年月日	処理状況	担当課(室)所	備考	団・個別
195	H18.8.11	学校法人 に関する計算書類	学校法人 に関する次の書類 平成17年度計算書類(1)資金収支計算書(2)資金収支内訳書(3)人件費支出内訳書(4)消費収支計算書(5)消費収支内訳書(6)貸借対照表(7)固定資産明細表(8)借入金明細表(9)基本金明細表 平成18年度収支予算書(1)資金収支予算書(2)資金収支予算内訳書(3)人件費支出内訳書(4)消費収支予算書(5)消費収支予算内訳書	H18.8.25	部分開示	私学文書課	3	個人
196	H18.8.14	旧鳴瀬町(現東松島市)が平成15年度都市・地域整備局所管補助金について、国土交通大臣に申請し、同大臣が平成16年3月15日補助金交付決定し(国都総第3566号)、また平成16年3月31日補助金交付決定変更し(国都総第3717号)た際、その支出負担行為担当者である宮城県知事が、公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法(昭和26年法律第98号)13条1項に基づいて「災害復旧事業費の負担金の額の算定」をした文書、及びその「算定」にあたって根拠とした関係文書一式	平成15年発生災害復旧事業費国庫負担率の試算について 他3件	H18.8.28	開示	防災砂防課		個人
197	H18.8.14	196と同じ	平成15年度都市・地域整備局所管補助金交付申請(市町村)報告書 平成15年度都市・地域整備局所管補助金交付決定変更申請(市)	H18.8.28	開示	下水道課		個人
198	H18.8.18	平成18年1月1日から平成18年6月30日までに指定された建築基準法第42条第1項第5号に基づく道路位置指定における公図・位置図・平面図・求積図	道路の位置の指定申請書 平成18年1月25日付第1010号 申請書・公図・位置図・平面図・求積図 他2件	H18.9.1	部分開示	大河原土木事務所	2	団体
199	H18.8.18	198と同じ	道路の位置の指定申請書 平成18年6月26日付第1068号 申請書・公図・位置図・平面図・求積図 他6件	H18.9.1	部分開示	仙台土木事務所	2	団体
200	H18.8.18	198と同じ	道路の位置の指定申請書 平成18年5月26日付第324号 申請書・公図・位置図・平面図・求積図 他5件	H18.9.1	部分開示	仙台東土木事務所	2	団体
201	H18.8.18	198と同じ	道路の位置の指定申請書 平成18年2月20日付第1459号 申請書・公図・位置図・平面図・求積図 他1件	H18.9.1	部分開示	大崎土木事務所	2	団体
202	H18.8.18	198と同じ	道路の位置の指定申請書 平成18年2月28日付第17-1号 申請書・公図・位置図・平面図・求積図 他1件	H18.8.31	部分開示	栗原土木事務所	2	団体
203	H18.8.18	198と同じ	道路の位置の指定申請書 平成18年2月27日付第414号 申請書・公図・位置図・平面図・求積図 他1件	H18.9.1	部分開示	気仙沼土木事務所	2	団体
204	H18.8.18	平成18年1月1日から平成18年6月30日までに工事が完了した都市計画法第36条第3項に基づく開発行為における開発許可申請書・設計説明書・位置図・公図・給排水計画図・求積図		H18.9.11	取下げ	建築宅地課		団体
205	H18.8.21	仙台湾沿岸漁場環境モニタリング調査業務委託報告書 平成6年3月仙台港湾事務所		H18.9.4	取下げ	仙台港湾事務所		個人
206	H18.8.21	に係る建設業許可変更届(決算)	に係る建設業許可変更届(決算)	H18.8.21	開示	事業管理課		個人
207	H18.8.22	に係る建設業許可変更届(決算)	に係る建設業許可変更届(決算)	H18.8.22	開示	事業管理課		団体
208	H18.8.23	に係る建設業許可変更届(決算)	に係る建設業許可変更届(決算)	H18.8.23	開示	事業管理課		個人
209	H18.8.25	に係る建設業許可変更届出	に係る建設業許可変更届出	H18.8.25	開示	事業管理課		団体
210	H18.8.25	に係る建設業許可変更届出	に係る建設業許可変更届出	H18.8.25	開示	事業管理課		個人

整理番号	請求年月日	開示請求	対象行政文書	決定通知年月日	処理状況	担当課(室)所	備考	団・個別
211	H18.8.25	別紙工事に係る総合評価点算出の際の根拠及び使用した資料(内訳)全て	総合評価技術資料(総合評価結果一覧等) H18蛇沿向地区(担い手)-041号美里町二郷字小島地内2-1工区区画整理付帯工事 他4件	H18.9.8	部分開示	大崎地方振興事務所	3,7	個人
212	H18.8.25	別紙工事に係る総合評価点算出の際の根拠及び使用した資料(内訳)全て	総合評価落札方式に関する建設工事競争入札委員会審査状況 平成18年度地交3-2-A02号上川原道路改良工事	H18.9.8	部分開示	大崎土木事務所	3,7	個人
213	H18.8.28	に係る建設業許可変更届(決算)	に係る建設業許可変更届(決算)	H18.9.11	開示	事業管理課		団体
214	H18.8.29	社会福祉法人 平成17年度(平成18年3月期)資料一式	社会福祉法人 に係る平成18年4月1日現在の社会福祉法人現況報告書	H18.9.7	部分開示	社会福祉課	2	団体
215	H18.8.30	に係る建設業許可変更届(決算)	に係る建設業許可変更届(決算)	H18.8.30	開示	事業管理課		団体
216	H18.8.31	後援会, 後援会に係る平成17年分政治資金収支報告書	後援会, 後援会に係る平成17年分政治資金収支報告書	H18.8.31	開示	選挙管理委員会事務局		個人
217	H18.8.31	1 宮城県立がんセンターに関する事項 (1)医療事故等の院内対応規程・連絡体制 (2)院内に設置された意見書に対する対応規程 2 宮城県立がんセンター緩和ケア病棟に関する事項添付資料P3に関する映像編集の進捗に関する書類, 完成予定期日	1医療事故防止対策規程 2医療事故発生時の連絡体制 3御意見・御提案処理要領	H18.9.13	開示	がんセンター		個人
218	H18.8.31	217と同じ		H18.9.13	不存在	がんセンター		個人
219	H18.9.1	別表の宮城県知事業者に係る変更届出書(決算・直近分)の内, 工事経歴書・直前三年の工事施工金額・損益計算書・完成工事原価報告書・建設業許可申請書	別表の宮城県知事業者に係る変更届出書(決算・直近分)の内, 工事経歴書・直前三年の工事施工金額・損益計算書・完成工事原価報告書・建設業許可申請書	H18.9.1	開示	事業管理課		団体
220	H18.9.1	株式会社に係る建設業許可変更届(決算)	株式会社に係る建設業許可変更届(決算)	H18.9.1	開示	事業管理課		個人
221	H18.9.1	知事行事日程表(8月分)	知事行事日程表(平成18年8月分)	H18.9.14	部分開示	秘書課	3,7	個人
222	H18.9.1	医療機関(病院・医院・診療所)に対して, 定期監査を除き, 法令違反により文書で指導した指導内容と指導事由がわかる文書(医療整備課所管, 過去3年度分)	医療法等関係法令の遵守について	H18.10.6	開示	医療整備課		個人
223	H18.9.1	222と同じ	医療法第25条第1項の規定による立入検査結果について	H18.10.6	部分開示	塩釜保健所	2,3	個人
224	H18.9.1	222と同じ	医療法第25条第1項の規定による立入検査結果について	H18.10.6	部分開示	大崎保健所	2,3	個人
225	H18.9.1	222と同じ	医療法第25条第1項の規定による立入検査結果について	H18.10.6	部分開示	石巻保健所	3	個人
226	H18.9.1	社会福祉施設(老人, 身体, 知的, 精神, 通所, 入所含む。母子・児童除く)に対して, 定期監査を除き, 法令違反により, 立ち入り検査・文書指導した指導内容とその指導事由がわかる文書(過去3年度分)	介護老人保健施設 補助金不正受給関係文書 他4件	H18.10.13	部分開示	長寿社会政策課	2,3	個人
227	H18.9.1	226と同じ	介護保険法に基づく実地指導の結果について() ()	H18.10.13	開示	介護保険室		個人
228	H18.9.1	226と同じ	介護保険施設等実地指導等実施結果調書	H18.10.13	部分開示	仙台保健福祉事務所	2	個人
229	H18.9.1	226と同じ	相談・苦情に係る介護保険サービス事業所の状況調査の結果について	H18.10.13	部分開示	栗原保健福祉事務所	2	個人
230	H18.9.1	226と同じ	介護保険法に基づく実地指導の結果について() 他7件	H18.10.13	開示	石巻保健福祉事務所		個人
231	H18.9.1	226と同じ	介護保険法に基づく実地指導の結果について(平成15年7月) 他1件	H18.10.13	開示	気仙沼保健福祉事務所		個人
232	H18.9.1	県立高校全校の授業料の免除・減額者の数・割合が分かる文書5年分(学校)	授業料減免者数一覧(平成13~17年度)	H18.9.14	開示	高校教育課		個人
233	H18.9.4	学校法人 の直近三期決算書類	学校法人 に関する次の計算書類(平成15,16,17年度) (1)資金収支計算書(2)資金収支内訳書(3)人件費支出内訳書(4)消費収支計算書(5)消費収支内訳書(6)貸借対照表(7)固定資産明細表(8)借入金明細表(9)基本金明細表	H18.9.14	部分開示	私学文書課	3	個人
234	H18.9.4	に係る建設業許可変更届(決算)	に係る建設業許可変更届(決算)	H18.9.4	開示	事業管理課		個人
235	H18.9.4	に係る建設業許可変更届(決算)	に係る建設業許可変更届(決算)	H18.9.4	開示	事業管理課		個人
236	H18.9.4	別紙宮城県知事許可業者に係る決算変更届出書	別紙宮城県知事許可業者に係る決算変更届出書	H18.9.4	開示	事業管理課		団体

整理番号	請求年月日	開示請求	対象行政文書	決定通知年月日	処理状況	担当課(室)所	備考	団・個別
237	H18.9.4	平成18年8月におきた高校生間の事件で、高校から県教育委員会へ提出された一切の資料	生徒の事故について(報告)	H18.9.19	部分開示	高校教育課	2,4,7	個人
238	H18.9.5	平成17年分政治資金収支報告書	平成17年分政治資金収支報告書	H18.9.5	開示	選挙管理委員会事務局		個人
239	H18.9.6	後援会、後援会、会に係る平成16年分政治資金収支報告書	後援会、後援会、会に係る平成16年分政治資金収支報告書	H18.9.6	開示	選挙管理委員会事務局		個人
240	H18.9.6	に係る建設業許可申請書及び建設業許可変更届(決算)	に係る建設業許可申請書及び建設業許可変更届(決算)	H18.9.6	開示	事業管理課		個人
241	H18.9.6	平成18年3月30日付け市長より宮城県知事宛要望書について宮城県知事に報告した文書		H18.9.19	不存在	仙台土木事務所		個人
242	H18.9.6	地方自治法第260条第1項で示す「町又は字の新設・廃止、名称や区域の変更」につき、宮城県内当該各市町村の告示(平成18年7月1日から平成18年8月31日までのもの)	地方自治法第260条第1項で示す「町又は字の新設・廃止、名称や区域の変更」につき、宮城県内当該各市町村の告示(平成18年7月1日から平成18年8月31日までのもの)	H18.9.6	開示	市町村課		団体
243	H18.9.8	1「ミュージカルなどを行う劇場整備委員会」及び同ワーキンググループに係る議事録、その他これに関する一切の書類 2(仮称)仙台Eプロードウェイ構想整備計画「ミュージカルなどを行う劇場整備について」の要望書(H16.12.28仙台商工会議所)を受けての回答書及び対応協議書	「ミュージカルなどを行う劇場整備委員会」及び同ワーキンググループに係る別紙の書類 「ミュージカルなどを行う劇場整備について」の要望書について	H18.9.22	部分開示	生活文化課	2,3	団体
244	H18.9.8	243と同じ		H18.9.22	不存在	生活文化課		団体
245	H18.9.8	243と同じ	「ミュージカルなどを行う劇場整備委員会」及び同ワーキンググループに係る別紙の書類 「ミュージカルなどを行う劇場整備について」の要望書について	H18.9.22	部分開示	観光課	2,3	団体
246	H18.9.8	243と同じ		H18.9.22	不存在	観光課		団体
247	H18.9.8	平成元年度から平成17年度までの宮城県公立高等学校入学者選抜試験の学力検査の小問ごとの配点及び採点基準	平成16度及び平成17年度宮城県公立高等学校入学者選抜試験の学力検査の小問ごとの配点及び採点基準	H18.9.21	開示	高校教育課		団体
248	H18.9.8	247と同じ		H18.9.21	不存在	高校教育課		団体
249	H18.9.7	に係る建設業許可変更届(決算)	に係る建設業許可変更届(決算)	H18.9.7	開示	事業管理課		個人
250	H18.9.11	に係る建設業許可変更届(決算)	に係る建設業許可変更届(決算)	H18.9.11	開示	事業管理課		個人
251	H18.9.11	建設業許可申請書、変更届書	建設業許可申請書、変更届書	H18.9.11	開示	気仙沼土木事務所		個人
252	H18.9.11	平成12年度に小にいた、の人事関係文書	人事記録	H18.9.25	部分開示	教職員課	2	個人
253	H18.9.11	研修センターで起きた出来事(平成14年4月11日)の研修センター職員ならびに長期研修員(長期特別研修員を含む)の文書全て(研修日誌やテープ含む)	職員の事故について(報告)	H18.9.25	部分開示	教職員課	2,4,7	個人
254	H18.9.13	に係る建設業許可申請書	に係る建設業許可申請書	H18.9.13	開示	事業管理課		個人
255	H18.9.13	に係る変更届出書	に係る変更届出書	H18.9.13	開示	事業管理課		団体
256	H18.9.13	に関する産業廃棄物の申請・許可書類	に関する産業廃棄物処理業の申請書類(直近)役員、出資関係(平成10年以降全て)	H18.9.26	部分開示	廃棄物対策課	2,3	個人
257	H18.9.14	人工礁造成工事指名停止に係る一切の書類		H18.9.15	取下げ	契約課		団体
258	H18.9.20	宮城県工事管理システム(仮称)開発業務に係る「総合評価検討調書」について	宮城県工事管理システム(仮称)開発業務に係る設計構築業務に関する「総合評価検討調書」	H18.9.29	開示	契約課		団体
259	H18.9.21	病院(診療所)開設許可申請書H18.1～H18.8歯科診療所除く1開設者の氏名2名称3開設の場所4診療科名5開設場所の見取図		H18.10.5	取下げ	医療整備課		個人
260	H18.9.25	に係る建設業許可申請書	に係る建設業許可申請書	H18.9.25	開示	事業管理課		個人
261	H18.9.26	宮城県立がんセンター看護部の業務目標・成果部門又は科別等(平成12～17年度)	宮城県立がんセンター年報(第8,9,10,11,12号)	H18.10.6	開示	がんセンター		個人
262	H18.9.27	に係る建設業許可変更届(決算)	に係る建設業許可変更届(決算)	H18.9.27	開示	事業管理課		個人

整理番号	請求年月日	開示請求	対象行政文書	決定通知年月日	処理状況	担当課(室)所	備考	団・個別
263	H18.9.28	学校法人 , , , に係る決算書類(H17)	学校法人 , , , に関する次の計算書類(平成17年度) (1)資金収支計算書(2)資金収支内訳書(3)人件費支出内訳表(4)消費収支計算書(5)消費収支内訳書(6)貸借対照表(7)固定資産明細表(8)借入金明細表(9)基本金明細表	H18.10.12	部分開示	私学文書課	3	個人
264	H18.9.29	平成18年9月15日に指名停止になった の指名停止に至るまでの行政文書と相手方 の文書の一切	Eメール受信記録	H18.10.12	部分開示	秘書課	2,3	個人
265	H18.9.29	265と同じ	異議申立書(追記) 事実確認書	H18.10.12	部分開示	石巻地方振興事務所	2,3	個人
266	H18.9.29	265と同じ	異議申立書(追記)	H18.10.12	部分開示	漁港漁場整備課	2,3	個人
267	H18.9.29	265と同じ	建設業者の指名停止について	H18.10.13	部分開示	契約課	2,3,7	個人
268	H18.10.2	平成18年8月1日～平成18年9月1日に新規に指定された介護保険事業者の事業所名・事業者番号・サービス種別・指定年月日		H18.10.2	取下げ	介護保険室		団体
269	H18.10.2	知事行事日程表(9月分)	知事行事日程表(平成18年9月分)	H18.10.13	開示	秘書課		個人
270	H18.10.3	学校法人 の過去3ヶ年度分の決算書類	学校法人 に関する次の計算書類(平成15,16,17年度) (1)資金収支計算書(2)人件費支出内訳(3)消費収支計算書(4)貸借対照表(5)固定資産明細表(6)借入金明細表(7)基本金明細表	H18.10.3	部分開示	私学文書課	3	個人
271	H18.10.3	1 調剤 店開設に関連する申請書及び許可証 2前記に係る許可にあたっての指導事項等を記した書類	1薬局開設許可申請書 2薬事関係監視指導票	H18.10.17	部分開示	大崎保健所	2,4	個人
272	H18.10.3	に係る建設業許可申請書	に係る建設業許可申請書	H18.10.3	開示	事業管理課		個人
273	H18.10.4	別紙総合評価結果の内訳について		H18.10.5	取下げ	設備室		個人
274	H18.10.4	別表の宮城県知事業者に係る変更届出書(決算・直近分)の内、工事経歴書・直前三年の工事施工金額・損益計算書・完成工事原価報告書・建設業許可申請書	別表の宮城県知事業者に係る変更届出書(決算・直近分)の内、工事経歴書・直前三年の工事施工金額・損益計算書・完成工事原価報告書・建設業許可申請書	H18.10.4	開示	事業管理課		団体
275	H18.10.4	仙台市都市圏総合都市交通協議会委員会、同協議会幹事会、同協議会政策検討部会、同協議会技術検討部会において、提言との関連性を考慮し、仙台市と の平成16年9月27日付業務委託契約に基づく、将来交通需要予測業務に関し、別紙の「第4回パーソントリップ調査の成果」を成果品とし、鉄道経路モデル、鉄道末端手段モデルを適用した予測結果は成果品とはしない旨の決定がなされたことを記す一切の文書		H18.10.16	不存在	都市計画課		団体
276	H18.10.5	に係る建設業許可申請書	に係る建設業許可申請書	H18.10.5	開示	事業管理課		個人
277	H18.10.10	仙台北県税事務所に係る平成11年度から平成18年度までの各年度定期監査資料のうち以下の項目等の部分 表紙 事務事業の概要 前回監査の指摘等事項処理状況の調		H18.10.17	取下げ	仙台北県税事務所		個人
278	H18.10.10	以下の支給日に係る職員の勤勉手当成績率の数値の分布をまとめたもの 平成15年12月10日 平成16年6月30日	平成15年12月期勤勉手当資料 平成16年6月期勤勉手当資料	H18.10.24	部分開示	仙台北県税事務所	2,7	個人
279	H18.10.10	以下の支給日に係る職員の勤勉手当成績率の数値の分布をまとめたもの 平成15年12月10日 平成16年6月30日	以下の支給日にかかる職員の勤勉手当成績率の数値の分布をまとめたもの(知事部局の全職員にかかるもの、ならびに仙台地方県事務所、仙台北県税事務所の職員にかかるもの) 平成15年12月10日 平成16年6月30日	H18.10.24	不存在	人事課		個人
280	H18.10.10	平成15年度に係る税務課特別滞納整理担当の整理実績をまとめたもの	平成15年度に係る税務課特別滞納整理担当の整理実績をまとめたもの	H18.10.24	開示	税務課		個人
281	H18.10.11	「平成18年3月30日付け 市長より宮城県知事宛要望書」については、宮城県知事に報告した文書を作成していない。つきましては、本要望書所管部署において宮城県知事に報告する文書を作成しないことを決定した内容を記載した文書		H18.10.24	不存在	仙台土木事務所		個人
282	H18.10.12	平成13年度以降の政務調査費に関する定期監査、隨時監査に関する一切の文書	平成13年度以降の政務調査費に関する定期監査、隨時監査に関する一切の文書	H18.11.2	開示	監査委員会事務局総務課		団体
283	H18.10.12	平成13年度以降、仙台市民オンブズマン及び仙台市民オンブズマンのメンバーが行った住民監査請求に対する監査結果の通知書		H18.10.17	取下げ	監査委員会事務局総務課		団体
284	H18.10.12	村井知事の日程表 平成17.11.21から直近	知事日程表(平成17年11月21日～平成18年9月31日)	H18.10.19	部分開示	秘書課	3,7	団体

整理番号	請求年月日	開示請求	対象行政文書	決定通知年月日	処理状況	担当課(室)所	備考	団・個別
285	H18.10.13	に係る建設業許可申請書及び建設業許可変更届出(決算)	に係る建設業許可申請書及び建設業許可変更届出(決算)	H18.10.13	開示	事業管理課		個人
286	H18.10.13	建設業許可業者検索リスト(商号) 建設業許可業者検索リスト(代表者) 建設業許可業者検索リスト(許可番号順)	建設業許可業者検索リスト(商号) 建設業許可業者検索リスト(代表者) 建設業許可業者検索リスト(許可番号順)	H18.10.16	開示	事業管理課		団体
287	H18.10.16	(校長、教頭対象の)「評価者研修会」の資料一式	平成18年度小・中・高等・特殊学校新任校長研修会 他5件	H18.10.30	開示	教職員課		個人
288	H18.10.17	に係る建設業許可申請書	に係る建設業許可申請書	H18.10.17	開示	事業管理課		個人
289	H18.10.17	下記項目において、算出の為に要する資料及び算出根拠についての開示を 請求します。 宮城県発注の下水道工事における土留資料の算出根拠 宮城県発注の下水道工事における水替工の水替日数の算出根拠 宮城県発注の下水道工事におけるウェルポイント工の算出根拠 宮城県発注の土木工事における交通誘導員の必要日数及び配置人員の 算出根拠		H18.10.31	取下げ	事業管理課		個人
290	H18.10.19	に係る建設業許可変更届(決算)	に係る建設業許可変更届(決算)	H18.10.19	開示	事業管理課		団体
291	H18.10.19	に係る建設業許可申請書、変更届出書	に係る建設業許可申請書、変更届出書	H18.10.19	開示	事業管理課		個人
292	H18.10.20	に係る建設業許可申請書	に係る建設業許可申請書	H18.10.20	開示	事業管理課		団体
293	H18.10.20	第4回パーソントリップ調査に関する国への補助金請求に関する一切の資料	平成14~16年度都市・地域整備局所管補助金交付申請書	H18.11.6	開示	都市計画課		団体
294	H18.10.20	揮発性有機化合物排出施設の種類別届出	大気汚染防止法に基づく揮発性有機化合物排出施設届出・通知 台帳	H18.10.25	開示	環境対策課		団体
295	H18.10.20	宮城県の財産であった俗名「重吉シート」の売却までの関連書類の一切	県有財産の売り払い(石巻港重吉地区)	H18.11.6	部分開示	港湾課	2,3,7	個人
296	H18.10.23	に係る建設業許可変更届(決算)	に係る建設業許可変更届(決算)	H18.10.23	開示	事業管理課		個人
297	H18.10.23	に係る建設業決算変更届		H18.10.23	取下げ	事業管理課		団体
298	H18.10.24	別紙に記載する学校法人に係る平成17年度の資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表	学校法人に関する次の計算書類(平成17年度) 1学校法人 (1)学校法人 他8件 2計算書類 (1)資金収支計算書(2)消費収支計算書(3)貸借対照表	H18.11.7	部分開示	私学文書課	3	団体
299	H18.10.25	に係る建設業許可申請書 に係る商業登記簿及び専任技術者に係る資格証書	に係る建設業許可申請書 に係る商業登記簿及び専任技術者に係る資格証書	H18.10.25	開示	事業管理課		個人
300	H18.10.25	市の 土地区画整理組合に関する議事(会議)録 市の 土地区画整理組合に関する議事(会議)録	市 土地区画整理事業の総会・総代会の議事録について	H18.11.8	部分開示	都市計画課	2,3	個人
301	H18.10.25	(1)平成17年9月26日に開催された仙台都市圏総合都市交通協議会平成17年度技術検討部会に提出された討議資料2(第4回仙台パーソントリップ予測モデルと予測結果)と当日の同部会の議事録 (2)平成17年度に仙台都市圏総合都市交通協議会技術検討部会に報告された第4回パーソントリップ予測モデルによる予測結果が記載された一切の資料 (3)平成17年度に仙台都市圏総合都市交通協議会政策検討部会に報告された第4回パーソントリップ予測モデルによる予測結果が記載された一切の資料	1 平成17年度9月26日に開催された仙台都市圏総合都市交通協議会平成17年度技術検討部会に提出された討議資料2 2 平成17年度に仙台都市圏総合都市交通協議会技術検討部会、政策検討部会に報告された第4回パーソントリップ予測モデルによる予測結果が記載された一切の資料	H18.11.6	開示	都市計画課		団体
302	H18.10.25	301と同じ		H18.11.6	不存在	都市計画課		団体
303	H18.10.25	平成 年 月 日 国道113号線における穴ぼこパンクの件	道路事故発生速報(第1報)	H18.11.8	部分開示	道路課	2,3	個人
304	H18.10.26	の平成18年8月24日提出の建設業変更届	に係る建設業許可変更届	H18.10.26	開示	事業管理課		個人
305	H18.10.27	登米地方振興事務所の公用車車検整備発注に関する関係文書(平成17年度 発注分)	支出命令決議書(車検整備分)	H18.11.6	開示	登米地方振興事務所		個人

整理番号	請求年月日	開示請求	対象行政文書	決定通知年月日	処理状況	担当課(室)所	備考	団・個別
306	H18.10.27	登米保健福祉事務所の公用車車検整備発注に関する関係文書(平成17年度発注分)	支出命令決議書(車検整備分)	H18.11.6	開示	登米保健福祉事務所		個人
307	H18.10.27	登米土木事務所の公用車車検整備発注に関する関係文書(平成17年度発注分)	支出命令決議書(車検整備分)	H18.11.6	開示	登米土木事務所		個人
308	H18.10.30	七北田川築堤工事の技術評価資料でとの提出したもの	七北田川築堤工事 ・工程管理に対する技術的所見() ・品質管理の頻度・方法() ・工程管理に対する技術的所見() ・品質管理の頻度・方法()	H18.11.8	部分開示	仙台東土木事務所	3,7	団体
309	H18.10.30	(1)平成14年度に宮城県から提出された仙台都市圏バーソントリップに関する統計調査の届出書(変更届出書)とそれに添付された一切の資料 (2)平成14年度に仙台市から提出された仙台都市圏バーソントリップに関する統計調査中止届出書とそれに添付された一切の資料	統計調査中止届出書	H18.11.13	開示	統計課		団体
310	H18.10.30	309と同じ	統計調査届出書 統計調査中止届出書 他3件	H18.11.13	開示	都市計画課		団体
311	H18.10.30	宮城県立がんセンターの病院業務にかかる医療事故対策・医療事故における連絡体制ヒヤリハット等の届出方式、その他規程・規則にかかる文書の「科別・部門別の細則・具体的基準を定める文書」	1医療事故防止対策規程 2医療事故発生時の連絡体制 3御意見・御提案処理要領	H18.11.9	開示	がんセンター		個人
312	H18.10.30	宮城県立がんセンターの病院業務にかかる医療事故対策・医療事故における連絡体制ヒヤリハット等の届出方式、その他規程・規則にかかる文書の「科別・部門別の細則・具体的基準を定める文書」		H18.11.9	不存在	がんセンター		個人
313	H18.10.30	宮城県立がんセンター年報 平成12~17年度		H18.11.4	取下げ	がんセンター		個人
314	H18.10.30	に係る建設業許可申請書、変更届出書	に係る建設業許可申請書、変更届出書	H18.10.30	開示	気仙沼土木事務所		個人
315	H18.10.31	旅館業許可に関わる申請書類について	旅館業営業許可申請書(平成14年3月26日) 旅館業営業変更届(平成15年2月6日)	H18.11.9	部分開示	塩釜保健所	2	個人
316	H18.10.31	の産業廃棄物処分業許可申請書、立地計画概要書、施設計画協議書、産業廃棄物処理施設の設置等に係る許可申請書、宮城県産業廃棄物処理施設の設置及び維持管理に関する指導要綱	に係る以下の行政文書 産業廃棄物処分業許可申請書 立地計画概要書 施設計画協議書 産業廃棄物処分業変更届出書	H18.11.14	部分開示	塩釜保健所	2,3	団体
317	H18.10.31	1年休を承認する権限者(小中公立学校教員について)の分かる文書 2.病休についての上記		H18.11.14	却下	教職員課		個人
318	H18.11.1	別表の宮城県知事業者に係る変更届出書(決算・直近分)の内、工事経歴書・直前三年の工事施工金額・損益計算書・完成工事原価報告書・建設業許可申請書	別表の宮城県知事業者に係る変更届出書(決算・直近分)の内、工事経歴書・直前三年の工事施工金額・損益計算書・完成工事原価報告書・建設業許可申請書	H18.11.1	開示	事業管理課		団体
319	H18.11.1	宮城県の公立小中学校に勤務する県費負担による学校事務職員・栄養職員に対して、平成17年度において、何時間の「時間外勤務命令」を行ったかを、「125/100」と「135/100」の時間外勤務手当が支給された「時間外勤務命令」分について確認したい(学校ごと、個人ごとに)。作成されているのであれば一覧表(各教育事務所単位)。 各教育事務所に配当した小学校費、中学校費の金額と実績額(平成15~18年度、ただし18年度は配当額のみ)	平成15~18年度時間外勤務手当実績額一覧表	H18.11.15	開示	教職員課		団体
320	H18.11.1	319と同じ	平成17年度時間外勤務手当集計表	H18.11.15	部分開示	大河原教育事務所	2	団体
321	H18.11.1	319と同じ	平成17年度時間外勤務手当集計表	H18.11.15	部分開示	仙台教育事務所	2	団体
322	H18.11.1	319と同じ	平成17年度時間外勤務手当実績整理票	H18.11.15	部分開示	大崎教育事務所	2	団体
323	H18.11.1	319と同じ	平成17年度時間外勤務手当集計表	H18.11.15	部分開示	栗原教育事務所	2	団体
324	H18.11.1	319と同じ	平成17年度時間外勤務手当実績一覧	H18.11.15	部分開示	登米教育事務所	2	団体

整理番号	請求年月日	開示請求	対象行政文書	決定通知年月日	処理状況	担当課(室)所	備考	団・個別
325	H18.11.1	319と同じ	平成17年度時間外勤務手当集計表	H18.11.15	部分開示	石巻教育事務所	2	団体
326	H18.11.1	319と同じ	平成17年度時間外勤務手当集計表	H18.11.15	部分開示	南三陸教育事務所	2	団体
327	H18.11.1	学校法人の財務諸表のH17年度の文書 資金収支計画書、消費収支計算書(内訳書)、貸借対照表 1 2 3 4 5	学校法人 , 学校法人 , 学校法人 , 学校法人 , 学校法人 に関する平成17年度計算書類 (1)資金収支計算書 (2)資金収支内訳書 (3)人件費支出内訳書 (4)消費収支計算書 (5)消費収支内訳書 (6)貸借対照表	H18.11.14	部分開示	私学文書課	3	団体
328	H18.11.1	地方自治法第260条第1項で示す「町又は字の新設・廃止、名称や区域の変更」につき、宮城県内当該各市町村の告示(平成18年9月1日から平成18年10月31日までのもの)	地方自治法第260条第1項で示す「町又は字の新設・廃止、名称や区域の変更」につき、宮城県内当該各市町村の告示(平成18年9月1日から平成18年10月31日までのもの)	H18.11.1	開示	市町村課		団体
329	H18.11.6	学校法人 に係る財務諸表一式	学校法人 に関する次の計算書類(平成15,16,17年度) (1)資金収支計算書(2)資金収支内訳書(3)人件費支出内訳書(4)消費収支計算書(5)消費収支内訳書(6)貸借対照表(7)固定資産明細表(8)借入金明細表(9)基本金明細表	H18.11.16	部分開示	私学文書課	3	個人
330	H18.11.8	18年度災害査定の目論見書 河川・砂防(県工事分)		H18.11.10	取下げ	防災砂防課		団体
331	H18.11.8	高同窓会他から知事に対して教育委員会から権限を移譲し教育特区として別学を存続させるよう構造改革特区の申請をするよう求めた要請書全文	「県教育委員会の権限を貴職に移譲するための構造改革特区申請」の要請	H18.11.14	部分開示	高校教育課	2	個人
332	H18.11.9	学校法人 , の次の計算書類(平成17年度分) 資金収支計算書 資金収支内訳表 人件費支出内訳表 消費収支計算書 消費収支内訳表 貸借対照表 固定資産明細表 借入金明細表 基本金明細表	学校法人 , に関する次の計算書類(平成17年度) (1)資金収支計算書(2)資金収支内訳書(3)人件費支出内訳書(4)消費収支計算書(5)消費収支内訳書(6)貸借対照表(7)固定資産明細表(8)借入金明細表(9)基本金明細表	H18.11.22	部分開示	私学文書課	3	団体
333	H18.11.10	宮城球場について楽天野球団と宮城県の契約内容のわかるもの 宮城球場に関する収支内容のわかるもの 宮城球場についての楽天野球団から提出された報告書、利用計画書やそれに類するもの		H18.11.10	取下げ	スポーツ健康課		個人
334	H18.11.13	平成18年7月1日から平成18年9月30日までに指定された建築基準法第42条第1項第5号に基づく道路位置指定における公図・位置図・平面図・求積図	平成18年7月21日付第1013号 道路の位置の指定申請書・公図・位置図・平面図・求積図 他2件	H18.11.27	部分開示	大河原土木事務所	2	団体
335	H18.11.13	334と同じ	平成18年7月3日付第1069号 道路の位置の指定申請書・公団・位置図・平面図・求積図 他1件	H18.11.27	部分開示	仙台土木事務所	2	団体
336	H18.11.13	334と同じ	平成18年7月6日付第326号 道路の位置の指定申請書・公団・位置図・平面図・求積図 他1件	H18.11.27	部分開示	仙台東土木事務所	2	団体
337	H18.11.13	334と同じ	平成18年8月14日付第1461号 道路の位置の指定申請書・公団・位置図・平面図・求積図	H18.11.27	部分開示	大崎土木事務所	2	団体
338	H18.11.13	334と同じ	平成18年8月11日付第18-1号 道路の位置の指定申請書・公団・位置図・平面図・求積図	H18.11.27	部分開示	栗原土木事務所	2	団体
339	H18.11.13	334と同じ	平成18年7月25日付第835号 道路の位置の指定申請書・公団・位置図・平面図・求積図	H18.11.27	部分開示	石巻土木事務所	2	団体
340	H18.11.13	334と同じ	平成18年8月28日付第417号 道路の位置の指定申請書・公団・位置図・平面図・求積図	H18.11.27	部分開示	気仙沼土木事務所	2	団体
341	H18.11.14	に係る建設業許可申請書	に係る建設業許可申請書	H18.11.14	開示	事業管理課		個人
342	H18.11.15	に係る建設業許可変更届(決算)	に係る建設業許可変更届(決算)	H18.11.15	開示	事業管理課		個人
343	H18.11.16	1 小教員 教諭が 県 市 小へ勤務することになったことの 任免、派遣等の文書 2 現在、宮城県教育研修センターで勤務する の任免文書、また同人の 高講師任免書	職員の割愛について 他4件	H18.11.30	部分開示	教職員課	2	個人
344	H18.11.17	に係る建設業許可申請書のうち 実務経験証明書	に係る建設業許可申請書のうち 実務経験証明書	H18.11.17	開示	事業管理課		団体
345	H18.11.17	平成16,17,18年度本庁舎清掃業務委託の入札結果調書、ただし、上記年度における契約が随意契約の場合には参考に徴した見積書、予定価格、契約価格、契約業者の分かる文書	平成14年度行政庁舎清掃等維持管理業務(共用)の予定価格調書 他2件 平成17年度行政庁舎清掃等維持管理業務(共用)の予定価格調書 他2件	H18.11.28	開示	管財課		団体

整理番号	請求年月日	開示請求	対象行政文書	決定通知年月日	処理状況	担当課(室)所	備考	団・個別
346	H18.11.17	平成17年度に退職した本庁課長級以上の再就職状況一覧表		H18.11.30	取下げ	人事課		団体
347	H18.11.21	過去5年度分の県立・私立高等学校における学校別の中退者数	過去5年度分の県立高等学校における学校別の中退者数 過去5年度分の私立高等学校における学校別の中退者数	H18.12.5	部分開示	高校教育課	3	団体
348	H18.11.21	過去5年度分の県立・私立高等学校における学校別の中退者数		H18.12.5	不存在	高校教育課		団体
349	H18.11.21	に係る建設業許可変更届出(決算)5期分	に係る建設業許可変更届出(決算)5期分	H18.11.21	開示	事業管理課		個人
350	H18.11.22	政治団体「 」及び「 」の平成15,16,17年の政治資金収支報告書	政治団体「 」及び「 」の平成15,16,17年の政治資金収支報告書	H18.11.22	開示	選挙管理委員会事務局		個人
351	H18.11.22	政治団体「 」及び「 」に係る政治資金収支報告書(15,16,17年分)	政治団体「 」及び「 」に係る政治資金収支報告書(15,16,17年分)	H18.11.22	開示	選挙管理委員会事務局		個人
352	H18.11.22	に係る建設業許可申請書及び建設業許可変更届(決算)	に係る建設業許可申請書及び建設業許可変更届(決算)	H18.11.22	開示	事業管理課		個人
353	H18.11.22	に係る建設業許可申請書及び建設業許可変更届(決算)	に係る建設業許可申請書及び建設業許可変更届(決算)	H18.11.22	開示	事業管理課		個人
354	H18.11.22	平成18年度の県立循環器・呼吸器病センター、県立がんセンター、県立拓桃医療教育センター、こども病院の医療事務業務委託に係る契約書一式		H18.11.28	取下げ	県立病院課		個人
355	H18.11.24	に係る建設業許可関連書類一式	に係る建設業許可関連書類一式	H18.11.24	開示	事業管理課		個人
356	H18.11.27	に係る建設業許可関連書類一式	に係る建設業許可関連書類一式	H18.11.27	開示	事業管理課		個人
357	H18.11.27	に係る建設業許可申請書及び建設業許可変更届出(決算)	に係る建設業許可申請書及び建設業許可変更届出(決算)	H18.11.27	開示	事業管理課		個人
358	H18.11.27	に係る建設業許可申請書及び建設業許可変更届出(決算)	に係る建設業許可申請書及び建設業許可変更届出(決算)	H18.11.27	開示	事業管理課		団体
359	H18.11.27	平成17年6月8日～平成18年11月30日に公布された町設定、住居表示、町大字の区域変更、街区変更、地番変更、境界変更、埋立に関する文書	平成17年6月8日から平成18年11月30までに告示された埋立に関する告示	H18.12.6	開示	市町村課		団体
360	H18.11.27	359と同じ	町設定及び町大字区域変更に関する告示	H18.12.6	開示	市町村課		団体
361	H18.11.27	1 宮城県 高校に平成14年度に勤務していた教員と事務官すべての現在勤務場所までの勤務経歴の分かる文書 2 宮城県教育研修センター事務官が平成14年6月に出勤したかどうか(出勤簿)、どこに出張したかしないか(出張命令報告支払い関係文書)センター内外の会議にかかわったかかわらないかなど、勤務状況について分かる文書すべて 3 長期特別研修員の出勤簿管理をだれがしていたか、加除訂正をだれがしていたかが分かる文書	人事記録	H18.12.11	部分開示	教育庁総務課	2	個人
362	H18.11.27	361と同じ	所属歴検索 代替教員任用昇給検索 辞令	H18.12.11	部分開示	教職員課	2	個人
363	H18.11.27	361と同じ	平成14年度6月分出勤簿 平成14年度6月旅行命令(依頼)票 平成14年度6月公用車使用簿 他1件	H18.12.11	部分開示	教育研修センター	2	個人
364	H18.11.30	宮城県立がんセンター緩和ケア病棟に緩和ケア看護専門チームが編成されているが、当該チームには日本看護協会のホスピスケア認定看護師の配置が適切と考えるが、当該看護師の配置及び緩和ケア病棟の必要看護師人員を特定できる文書及び日誌等		H18.12.11	取下げ	県立病院課		個人
365	H18.11.30	平成8年度から17年度までの生活保護審査請求に係る裁決件数等		H18.12.12	取下げ	社会福祉課		個人
366	H18.11.30	平成8年度から17年度までの生活保護審査請求に係る裁決書及び審査請求書	平成8年度から17年度までの生活保護審査請求に係る裁決書及び審査請求書	H18.12.28	部分開示	社会福祉課	2	個人
367	H18.11.30	平成17年度私立学校運営費補助金における配分基準及び同配分基準に基づく配分表(分)	平成17年度私立学校運営費補助金における配分基準及び同配分基準に基づく配分表	H18.12.4	開示	私学文書課		団体
368	H18.11.30	登米土木事務所の公用車検査整備発注に関する関係文書(平成13年度発注)	支出命令決議書(車検整備分)	H18.12.1	開示	登米土木事務所		個人
369	H18.11.30	本年6月から大河原土木事務所において平成17年度県急崩01001-201号測量委託業務に関する内部確認書一式、本年6月から同11月30日分までの議事録一式	担当者打ち合わせ内容 業務報告 他3件	H18.12.14	部分開示	大河原土木事務所	2,3,7	個人

整理番号	請求年月日	開示請求	対象行政文書	決定通知年月日	処理状況	担当課(室)所	備考	団・個別
370	H18.12.1	社会福祉法人 に係る平成18年4月1日現在の社会福祉法人現況報告書	社会福祉法人 に係る平成18年4月1日現在の社会福祉法人現況報告書	H18.12.8	部分開示	社会福祉課	2	団体
371	H18.12.1	に係る建設業許可変更届出(決算)	に係る建設業許可変更届出(決算)	H18.12.1	開示	事業管理課		個人
372	H18.12.4	知事行事日程表(11月分)	知事行事日程表(平成18年11月)	H18.12.15	部分開示	秘書課	3,7	個人
373	H18.12.6	社会福祉法人 の平成15～17年度分収支報告書	社会福祉法人 に係る平成16年4月1日, 平成17年4月1日, 平成18年4月1日現在の社会福祉法人現況報告書のうち6面(資金収支計算書, 事業活動収支計算書)	H18.12.19	開示	社会福祉課		個人
374	H18.12.6	に係る建設業許可申請書及び建設業許可変更届出(決算)	に係る建設業許可申請書及び建設業許可変更届出(決算)	H18.12.6	開示	事業管理課		個人
375	H18.12.6	, に係る建設業許可変更届出(決算)	, に係る建設業許可変更届出(決算)	H18.12.6	開示	事業管理課		個人
376	H18.12.7	別紙に掲げる政治団体に係る政治資金収支報告書	に係る政治資金収支報告書 他24件	H18.12.7	開示	選挙管理委員会事務局		個人
377	H18.12.7	知事部局, 地方労働委員会, 人事委員会の平成16年度, 17年度及び現在まで速記, テープ起こしを依頼したものの請求書の写し	平成16年度請求明細書 平成17年度請求明細書	H18.12.21	開示	人事課		個人
378	H18.12.7	377と同じ	平成18年度第1回宮城県行政経営推進委員会テープ反訳料等に 係る請求書 他11件	H18.12.21	開示	行政経営推進課		個人
379	H18.12.7	377と同じ	第85回個人情報保護審査会に関するテープ反訳料・データ入力料 請求明細書 他3件	H18.12.21	開示	県政情報公開室		個人
380	H18.12.7	377と同じ	平成16年度知事定例記者会見テープ反訳請求明細書 他39件	H18.12.21	開示	広報課		個人
381	H18.12.7	377と同じ	平成16年度第47回新有権者中央講座研修テープ反訳料に係る請 求書 他3件	H18.12.21	開示	市町村課		個人
382	H18.12.7	377と同じ	平成17年度請求書	H18.12.21	開示	企画総務課		個人
383	H18.12.7	377と同じ	平成16年度請求書 他4件	H18.12.21	開示	政策課		個人
384	H18.12.7	377と同じ	平成16年度請求書 他34件	H18.12.21	開示	行政評価室		個人
385	H18.12.7	377と同じ	請求書(H18.10.4)	H18.12.21	開示	土地対策課		個人
386	H18.12.7	377と同じ	平成17年度宮城県環境審議会テープ反訳料 他5件	H18.12.21	開示	環境政策課		個人
387	H18.12.7	377と同じ	平成17年度請求書(第98回女川原子力発電所環境調査測定技術 会) 他13件	H18.12.21	開示	原子力安全対策室		個人
388	H18.12.7	377と同じ	平成16年度第1回食の安全安心推進会議テープおこし(請求書) 他6件	H18.12.21	部分開示	食と暮らしの安全推進課	2,3	個人
389	H18.12.7	377と同じ	平成16年度村田町竹の内地区産業廃棄物最終処分場総合対策 検討委員会関連テープおこし請求書(第1回検討委員会) 他17件	H18.12.21	開示	廃棄物対策課		個人
390	H18.12.7	377と同じ	請求明細書(平成16年度宮城県青少年問題協議会テープ反訳料) 他3件	H18.12.21	開示	青少年課		個人
391	H18.12.7	377と同じ	平成17年度第1回地方独立行政法人宮城県立こども病院評価委 員会テープ反訳料 他2件	H18.12.21	開示	医療整備課		個人
392	H18.12.7	377と同じ	平成17年度請求明細書	H18.12.21	開示	長寿社会政策課		個人
393	H18.12.7	377と同じ	平成17年度第42回宮城県自然環境保全審議会温泉部会テープ反 訳等請求書	H18.12.21	開示	薬務課		個人
394	H18.12.7	377と同じ	平成16年度第11回宮城県産業振興審議会のテープ反訳に係る請 求書 他1件	H18.12.21	開示	産業経済総務課		個人
395	H18.12.7	377と同じ	平成16年度青少年の職業意識の形成に関する検討会テープ反訳 料請求書 他1件	H18.12.21	開示	労政・雇用対策課		個人
396	H18.12.7	377と同じ	平成17年度農業農村整備事業概算要求に係る説明会・意見交換 会テープ反訳の請求書 他3件	H18.12.21	開示	農村基盤計画課		個人
397	H18.12.7	377と同じ	平成16年度第1回宮城県農業経営・生産対策等事業執行懇話会 の請求書 他3件	H18.12.21	開示	農地整備課		個人
398	H18.12.7	377と同じ	平成16年度グリーン・ツーリズムシンポジウムテープ反訳の請求書 他12件	H18.12.21	部分開示	むらづくり推進課	3	個人
399	H18.12.7	377と同じ	平成16年度宮城県試験研究評価委員会議事録テープ反訳料の請 求書 他6件	H18.12.21	部分開示	研究開発推進課	3	個人
400	H18.12.7	377と同じ	請求書(平成17年度宮城県土木部特別講演会テープ反訳料) 他1	H18.12.21	開示	土木総務課		個人
401	H18.12.7	377と同じ	テープ反訳料請求書(平成16年度宮城県建設工事事故防止対策 推進大会)	H18.12.21	開示	事業管理課		個人

整理番号	請求年月日	開示請求	対象行政文書	決定通知年月日	処理状況	担当課(室)所	備考	団・個別
402	H18.12.7	377と同じ	平成16年度請求書(速記料) 他5件	H18.12.21	部分開示	人事委員会事務局総務課	3	個人
403	H18.12.7	377と同じ	請求書(平成16年5月12日請求分) 他70件	H18.12.21	部分開示	労働委員会事務局総務課	2	個人
404	H18.12.7	377と同じ	請求書(平成16年4月13日) 他43件	H18.12.21	部分開示	宮城大学	2	個人
405	H18.12.7	377と同じ	請求書(第12回浅野宮城県知事を囲む霞ヶ関勉強会) 他10件	H18.12.21	部分開示	東京事務所	3	個人
406	H18.12.7	377と同じ	平成16年度高齢者虐待防止シンポジウムテープ反訳料	H18.12.21	開示	大崎保健福祉事務所		個人
407	H18.12.7	377と同じ	平成17年度第1回宮城県保健環境センター評価委員会録音テープ反訳業務 他2件	H18.12.21	開示	保健環境センター		個人
408	H18.12.7	377と同じ	平成17年度中山間地域等直接支払協定活動支援研修会のテープ 起こしに係る請求書	H18.12.21	開示	大河原地方振興事務所		個人
409	H18.12.7	377と同じ	平成16年度くりはら産業振興セミナーーブ反訳料の請求書 他1	H18.12.21	開示	栗原地方振興事務所		個人
410	H18.12.7	377と同じ	平成16年度評価委員会に係る請求書 他4件	H18.12.21	開示	産業技術総合セン		個人
411	H18.12.7	377と同じ	平成18年度請求書(第1回仙台地域づくり懇談会テープ反訳料)	H18.12.21	開示	仙台土木事務所		個人
412	H18.12.7	377と同じ	平成18年度請求書(音声議事録編集(大崎地区地域づくり懇談	H18.12.21	部分開示	大崎土木事務所	3	個人
413	H18.12.7	377と同じ	平成18年度第1回登米地区地域づくり懇談会議事録に係るテープ 起こし	H18.12.21	部分開示	登米土木事務所	2	個人
414	H18.12.7	377と同じ	平成18年度テープ起こしを依頼したものの請求書(地域づくり懇談会開催)	H18.12.21	部分開示	気仙沼土木事務所	2	個人
415	H18.12.7	377と同じ	請求明細書(平成17年4月12日) 他4件	H18.12.21	開示	仙台港背後地土地区画整理事務所		個人
416	H18.12.8	別表の宮城県知事業者に係る変更届出書(決算・直近分)の内、工事経歴書・直前三年の工事施工金額・損益計算書・完成工事原価報告書・建設業許可申請書	別表の宮城県知事業者に係る変更届出書(決算・直近分)の内、工事経歴書・直前三年の工事施工金額・損益計算書・完成工事原価報告書・建設業許可申請書	H18.12.8	開示	事業管理課		団体
417	H18.12.8	に係る建設業許可申請書 に係る建設業許可変更届出(決算)	に係る建設業許可申請書 に係る建設業許可変更届出(決算)	H18.12.8	開示	事業管理課		団体
418	H18.12.12	1 宮城県内の公立高等学校より教育委員会へ提出のあった教育課程の届出において、その内容通りに実施されていない年度に係る教育課程表及び教育課程実施報告書 2 虚偽の内容(事実上は履修されていないにもかかわらず、履修したことと改ざんされている)が記載され大学等へ提出した調査書の写し。また、本年度のものについて訂正前のものも含む	公立高等学校より教育委員会へ提出のあった教育課程表のうち、その内容どおりに実施されていない年度に係る教育課程表	H19.1.17	開示	高校教育課		個人
419	H18.12.12	418と同じ		H19.1.17	不存在	高校教育課		個人
420	H18.12.12	418と同じ		H19.1.17	不存在	仙台第一高等学校		個人
421	H18.12.12	418と同じ		H19.1.17	不存在	仙台第三高等学校		個人
422	H18.12.12	418と同じ		H19.1.17	不存在	古川高等学校		個人
423	H18.12.12	418と同じ		H19.1.17	不存在	第二女子高等学校		個人
424	H18.12.12	418と同じ		H19.1.17	不存在	石巻好文館高等学校		個人
425	H18.12.12	418と同じ		H19.1.17	不存在	佐沼高等学校		個人
426	H18.12.12	1 町教委より平成15年3月1日～31日に送付された全文書 2 同上の 町教委書類番号～号までの文書	県費負担教職員内申書 他4件	H19.2.28	部分開示	教職員課	2,7	個人
427	H18.12.12	426と同じ	1心の教室相談員実績報告書 2平成14年度心をはぐくむ教育活動推進校運営費補助事業実績報告書 他1件	H19.2.28	部分開示	義務教育課	2	個人
428	H18.12.12	426と同じ	児童生徒の特殊教育諸学校への転学について	H19.2.28	部分開示	障害児教育室	2	個人
429	H18.12.12	426と同じ	平成15年度宮城県教職員福利厚生事業について	H19.2.28	開示	福利課		個人
430	H18.12.12	426と同じ	1県費負担教職員の病気休暇調べについて 2生徒指導に係る資料について 他3件	H19.2.28	部分開示	仙台教育事務所	2	個人

整理番号	請求年月日	開示請求	対象行政文書	決定通知年月日	処理状況	担当課(室)所	備考	団・個別
431	H18.12.12	1 県道本吉・室根線(本吉町西川内)の工事図面及び位置図 2 国道346号線(本吉町津谷長根)の工事図面及び位置図 3 本吉町外尾~下宿の河川・橋梁工事の工事図面及び位置図 4 県道大島浪板線(気仙沼市大浦)の工事図面及び位置図 5 新月パーキング(気仙沼市下八瀬)の工事図面		H18.12.21	取下げ	道路課		団体
432	H18.12.13	社会福祉法人 の直近3期分決算書類	社会福祉法人 に係る平成16年4月1日, 平成17年4月1日, 平成18年4月1日現在の社会福祉法人現況報告書	H18.12.19	部分開示	社会福祉課	2,3	個人
433	H18.12.14	飯野川高等学校平成16年度第7回全日制職員会議録の定数減の教科ローテーションが変わった経緯に関する議事録	宮城県飯野川高等学校全日制の平成16年度第7回職員会議録のうち職員定数減の教科ローテーションが変わった経緯に関する部分の記録を示す文書	H18.12.28	開示	飯野川高等学校		個人
434	H18.12.20	1978年及び2005年の宮城県沖地震による危険物貯蔵タンクの被害の詳細		H18.12.26	取下げ	危機対策課		個人
435	H18.12.20	に係る建設業許可変更届出(決算)	に係る建設業許可変更届出(決算)	H18.12.20	開示	事業管理課		個人
436	H18.12.22	別表の宮城県知事業者に係る変更届出書(決算・直近分)の内, 工事経歴書・直前三年の工事施工金額・損益計算書・完成工事原価報告書・建設業許可申請書	別表の宮城県知事業者に係る変更届出書(決算・直近分)の内, 工事経歴書・直前三年の工事施工金額・損益計算書・完成工事原価報告書・建設業許可申請書	H18.12.22	開示	事業管理課		団体
437	H18.12.22	平成18年度及び平成19年度市町村合併推進体制整備費補助金に係る一切の文書	平成18年度及び平成19年度市町村合併推進体制整備費補助金に係る一切の文書	H19.1.12	開示	市町村課		団体
438	H18.12.22	に関する財務諸表, その他書類	に関する財務諸表, その他書類	H18.12.22	開示	気仙沼土木事務所		個人
439	H18.12.27	平成12年度 小教員, 職員の現在の勤務所の分かる人事文書	所属歴検索	H19.1.10	部分開示	教職員課	2	個人
440	H18.12.27	高校未履修で処分を受けた職員, 校長等全ての者に行った調査, 審議等一切の文書	・未履修問題に係る事故報告について ・職員の懲戒処分等について ・職員分限懲戒審査会について ・審査会資料 ・職員の懲戒処分等について ・職員の懲戒処分について ・職員の処分について	H19.1.31	部分開示	教職員課	2	個人
441	H18.12.27	440と同じ	高等学校の必修教科目における未履修のあった県立高等学校への調査及びその報告文書	H19.1.31	開示	高校教育課		個人
442	H18.12.27	高校 校長に行った事情聴取書(平成14年6月27, 28日の 高校事件において)		H19.1.10	不存在	教職員課		個人
443	H18.12.27	平成 年 月 日の 小6名の教員により取り囮み罵倒した事件に関する全ての文書		H19.1.10	存否応答拒否	教職員課		個人
444	H18.12.27	平成12年度 小教員, 職員の現在の勤務所の分かる人事文書	人事記録	H19.1.10	部分開示	教育庁総務課	2	個人
445	H18.12.28	社会福祉法人 の財務諸表	社会福祉法人 に係る平成18年4月1日現在の社会福祉法人現況報告書のうち4面(財産目録), 5面(貸借対照表), 6面(資金収支計算書, 事業活動収支計算書)	H18.1.5	開示	社会福祉課		団体
446	H19.1.4	知事行事日程表(12月分)	知事行事日程表(平成18年12月)	H19.1.18	部分開示	秘書課	3,7	個人
447	H19.1.9	別表の宮城県知事業者に係る変更届出書(決算・直近分)の内, 工事経歴書・直前三年の工事施工金額・損益計算書・完成工事原価報告書・建設業許可申請書	別表の宮城県知事業者に係る変更届出書(決算・直近分)の内, 工事経歴書・直前三年の工事施工金額・損益計算書・完成工事原価報告書・建設業許可申請書	H19.1.9	開示	事業管理課		団体
448	H19.1.15	宮城県総合運動公園, 宮城県仙南総合プールの指定管理者の事業計画書	宮城県総合運動公園, 宮城県仙南総合プールの指定管理者の事業計画書	H19.1.25	部分開示	スポーツ健康課	2,3	個人
449	H19.1.15	に係る建設業許可申請書及び建設業許可変更届(決算)	に係る建設業許可申請書及び建設業許可変更届(決算)	H19.1.15	開示	事業管理課		団体
450	H19.1.15	参議院宮城県選挙区選出議員選挙 の選挙運動費用収支報告書(第1回, 第2回分)	参議院宮城県選挙区選出議員選挙 の選挙運動費用収支報告書(第1回, 第2回分)	H19.1.15	開示	選挙管理委員会事務局		個人
451	H19.1.15	平成16~18年度に との間に締結した契約に係る契約書全て		H19.1.25	不存在	県政情報公開室		個人
452	H19.1.15	市 字 番地の開発許可に関する書類一式		H19.1.16	不存在	建築宅地課		個人
453	H19.1.16	位置指定道路(昭和48年8月7日付け第37号)に気仙沼市港町 - の土地 が含まれているか分かる文書	道路の位置の指定申請書	H19.1.18	部分開示	気仙沼土木事務所	2	団体

整理番号	請求年月日	開示請求	対象行政文書	決定通知年月日	処理状況	担当課(室)所	備考	団・個別
454	H19.1.17	公共土木災害(平成18年10月発生)目録書	公共土木災害(平成18年10月発生)目録書	H19.1.23	部分開示	防災砂防課	7	団体
455	H19.1.22	に係る建設業許可申請書	に係る建設業許可申請書	H19.1.22	開示	事業管理課		個人
456	H19.1.25	県内市町村の国民健康保険税の所得割率、資産割率、均等割率、平等割率が分かる文書		H19.1.25	取下げ	国保医療課		団体
457	H19.1.29	「請求者が生徒指導講話は自己放棄した」と記録するための根拠と証拠(職員自認証言・ビデオやテープ・フロッピーなどの磁気記録物)		H19.2.13	存否応答拒否	教職員課		個人
458	H19.1.30	, に係る建設業許可変更届(決算)	, に係る建設業許可変更届(決算)	H19.1.30	開示	事業管理課		団体
459	H19.2.1	・平成18年11月14日付けで市町村課に提出された行政書士第14条3-1の措置要求文書 ・同上に添付された録音テープ	平成18年11月14日付けで市町村課に提出された行政書士法第14条の3に基づく措置要求文書 に添付された録音テープの内容を文字にしている文書	H19.2.15	部分開示	市町村課	2,3	個人
460	H19.2.2	平成18年9月6日に栗原福祉事務所に届いた社会福祉法人に関する資料	社会福祉法人に関する投書	H19.2.14	非開示	介護保険室	2,7	個人
461	H19.2.2	に係る建設業許可変更届(決算)の最新のものを含めて保存している分	に係る建設業許可変更届(決算)の最新のものを含めて保存している分	H19.2.2	開示	事業管理課		個人
462	H19.2.2	別表の宮城県知事業者に係る変更届出書(決算・直近分)の内、工事経歴書・直前三年の工事施工金額・損益計算書・完成工事原価報告書・建設業許可申請書	別表の宮城県知事業者に係る変更届出書(決算・直近分)の内、工事経歴書・直前三年の工事施工金額・損益計算書・完成工事原価報告書・建設業許可申請書	H19.2.2	開示	事業管理課		団体
463	H19.2.2	未履修カリキュラムの件について別添のもの	未履修カリキュラムの件について別添のもの に関する部分の記録を示す文書	H19.3.16	開示	仙台第一高等学校		個人
464	H19.2.2	463と同じ	未履修カリキュラムの件について別添のもの に関する部分の記録を示す文書	H19.3.16	開示	仙台第三高等学校		個人
465	H19.2.2	463と同じ	未履修カリキュラムの件について別添のもの に関する部分の記録を示す文書	H19.3.16	開示	古川高等学校		個人
466	H19.2.2	463と同じ	未履修カリキュラムの件について別添のもの に関する部分の記録を示す文書	H19.3.16	開示	第二女子高等学校		個人
467	H19.2.2	463と同じ	未履修カリキュラムの件について別添のもの に関する部分の記録を示す文書	H19.3.16	開示	石巻好文館高等学校		個人
468	H19.2.2	未履修カリキュラムの件について 全高校に対する調査要請文と回答書全て ヒアリング全て	・必履修教科の科目等の実施状況について ・教育課程に係るヒアリングについて	H19.3.16	開示	高校教育課		個人
469	H19.2.2	未履修カリキュラムの件について 指導記録簿とのつき合わせをしたかどうかの文書 指導記録簿そのもの(平成15年以降、実施状況の分かるもの)		H19.2.16	不存在	高校教育課		個人
470	H19.2.6	長沼ダム滝沢副堤盛立工事に係る評価項目の内、技術提案等の採点の具体的な内容	総合評価技術資料	H19.2.19	部分開示	河川課	3,7	団体
471	H19.2.7	平成17年9月11日衆議院選挙選舉運動費用収支報告書 宮城県第 区候補者	平成17年9月11日衆議院選挙選舉運動費用収支報告書 宮城県第 区候補者	H19.2.7	開示	選挙管理委員会事務局		団体
472	H19.2.9	知事行事日程表(1月分)	知事行事日程表(平成19年1月分)	H19.2.22	開示	秘書課		個人
473	H19.2.13	宮城県就農計画認定委員会の議事録		H19.2.16	取下げ	産業人材育成課		個人
474	H19.2.13	平成18年度災害査定の目論見書	平成18年発生国土交通省所管公共土木施設災害復旧事業第4次査定結果についての内、目論見書(県工事)部分 他2件	H19.2.16	部分開示	防災砂防課	7	団体
475	H19.2.14	宮城県男女共同参画審議会の直近の会議の内容をとどめた電磁的な記録	平成18年度第2回宮城県男女共同参画審議会の録音テープ(開催日平成18年8月23日)	H19.2.23	開示	男女共同参画推進課		個人
476	H19.2.15	に係る建設業許可申請書	に係る建設業許可申請書	H19.2.15	開示	事業管理課		個人
477	H19.2.15	平成18年10月1日から平成19年1月31日までに工事が完了した物件の中の非自己用の分譲宅・建売住宅・共同住宅を対象とする、都市計画法に基づく開発行為における開発許可申請書(カガミ部分)・設計説明書・位置図。 変更がある場合は、変更分も含む。 可能であれば、電磁気録の交付を希望。		H19.2.19	取下げ	建築宅地課		団体

整理番号	請求年月日	開示請求	対象行政文書	決定通知年月日	処理状況	担当課(室)所	備考	団・個別
478	H19.2.15	平成18年10月1日から平成19年1月31日までに指定された建築基準法第42条第1項第5号に基づく道路位置指定における申請書、位置図	道路の位置の指定申請書(第1面)・位置図	H19.3.1	開示	大河原土木事務所		団体
479	H19.2.15	478と同じ	道路の位置の指定申請書(第1面)・位置図	H19.3.1	部分開示	仙台土木事務所	2	団体
480	H19.2.15	478と同じ	道路の位置の指定申請書(第1面)・位置図	H19.2.21	開示	仙台東土木事務所		団体
481	H19.2.15	478と同じ	道路の位置の指定申請書(第1面)・位置図	H19.3.1	部分開示	登米土木事務所	2	団体
482	H19.2.15	478と同じ	道路の位置の指定申請書(第1面)・位置図	H19.3.1	部分開示	石巻土木事務所	2	団体
483	H19.2.15	478と同じ	道路の位置の指定申請書(第1面)・位置図	H19.3.1	部分開示	気仙沼土木事務所	2	団体
484	H19.2.20	に係る建設業許可申請書	に係る建設業許可申請書	H19.2.20	開示	事業管理課		個人
485	H19.2.20	に係る産業廃棄物収集運搬業者の許可申請書類一式	産業廃棄物収集運搬業許可申請書	H19.3.5	部分開示	塙釜保健所	2,3	個人
486	H19.2.23	学校法人、学校法人についての以下の書類(直近3期分) 資金収支計算書 資金収支内訳表、消費収支計算書 消費収支内訳表の大科目の金額 貸借対照表の大科目・中科目の金額	平成15,16,17年度 学校法人 (1)資金収支計算書(2)消費収支計算書(3)貸借対照表 平成15,16,17年度 学校法人 (1)資金収支計算書(2)資金収支内訳書(3)消費収支計算書(4)消費収支内訳書(5)貸借対照表	H19.3.6	部分開示	私学文書課	3	団体
487	H19.2.23	平成19年度宮城県仙台第二高等学校入学者推薦選抜の合否判定に関わる一切の資料	平成19年度宮城県・仙台市公立高等学校入学者選抜推薦入試選考会議資料	H19.3.29	部分開示	仙台第二高等学校	2,7	個人
488	H19.2.27	H15~17年 後援会の収支報告書	H15~17年 後援会の収支報告書	H19.2.27	開示	選挙管理委員会事務局		個人
489	H19.2.27	宮城県道路公社の管理する有料道路の路線別データ 路線別収支の実績(過去10年)及び通行料、利用台数等の付随データ	収支予算の明細(仙台南部道路・仙台松島道路) 料金算出の基礎(仙台松島道路) 利息以外の支出(仙台松島道路) 実績交通量(仙台南部道路・仙台松島道路)	H19.3.9	開示	宮城県道路公社		個人
490	H19.2.28	学校法人 の平成17年財務関係書類	学校法人 に関する計算書類(平成17年度) (1)資金収支計算書(2)資金収支内訳表(3)人件費内訳表(4)消費収支計算書(5)消費収支内訳表(6)貸借対照表(7)固定資産明細表(8)基本金明細表	H19.3.8	部分開示	私学文書課	3	個人
491	H19.2.28	平成18年1月1日~12月31日の期間県立学校に勤める職員で懲戒処分を受けた者の処分説明書	懲戒処分事由説明書	H19.3.14	部分開示	教職員課	2	団体
492	H19.3.2	平成16~19年度に係る県立がんセンター病院医療業務委託契約書	医療事務委託契約書 他2件	H19.3.9	開示	がんセンター		団体
493	H19.3.2	平成17年度政治団体「」収支報告書	の平成17年分政治資金収支報告書	H19.3.2	開示	選挙管理委員会事務局		個人
494	H19.3.2	平成19年2月分知事行事日程表	知事行事日程表(平成19年2月分)	H19.3.15	開示	秘書課		個人
495	H19.3.2	に係る建設業許可変更届(決算)	に係る建設業許可変更届(決算)	H19.3.2	開示	事業管理課		団体
496	H19.3.2	地方自治法第260条第1項で示す「町又は字の新設・廃止、名称や区域の変更」につき、宮城県内当該各市町村の告示(平成19年1月1日から平成19年2月28日までのもの)	地方自治法第260条第1項で示す「町又は字の新設・廃止、名称や区域の変更」につき、宮城県内当該各市町村の告示(平成19年1月1日から平成19年2月28日までのもの)	H19.3.2	開示	市町村課		団体
497	H19.3.5	別表の宮城県知事事業者に係る変更届出書(決算・直近分)の内、工事経歴書・直前三年の工事施工金額・損益計算書・完成工事原価報告書・建設業許可申請書	別表の宮城県知事事業者に係る変更届出書(決算・直近分)の内、工事経歴書・直前三年の工事施工金額・損益計算書・完成工事原価報告書・建設業許可申請書	H19.3.5	開示	事業管理課		団体
498	H19.3.7	急傾斜地崩壊危険箇所調査表	急傾斜地崩壊危険箇所調査表	H19.3.15	開示	大河原土木事務所		個人

整理番号	請求年月日	開示請求	対象行政文書	決定通知年月日	処理状況	担当課(室)所	備考	団・個別
499	H19.3.12	大和町吉岡西部土地区画整理事業環境影響評価書 大和町吉岡南第二土地区画整理事業環境影響評価書 虹の杜住宅団地造成事業に伴う環境影響評価書 泉パークタウン住宅開発(第6期)に係る環境影響評価書 石巻市蛇田中央土地区画整理事業環境影響評価書 富谷町大清水土地区画整理事業環境影響評価書		H19.3.12	取下げ	都市計画課		団体
500	H19.3.13	地区換地図		H19.3.20	取下げ	農地整備課		個人
501	H19.3.13	に係る建設業許可申請書	に係る建設業許可申請書	H19.3.13	開示	事業管理課		個人
502	H19.3.13	1 宮城県土木部河川課所管に係る平成16年度基幹 号 川護岸(工区)工事に係る発注書・設計図面・施行図面・行程表・日報等の工事報告書・施行業者に対する指示書等宮城県からの指示内容を記載した書面・現場写真・その他、当該工事に関する全ての書面 2 上記工事施工中の平成 年 月 日上記 川が氾濫し、請求人の利用に係る 所在の店舗()が水没・損壊した事件について、宮城県、請求人施工業者である 間において店舗の復旧及び損害賠償等の事後処理につき協議・交渉した内容に関する報告書・損害賠償金額の計算に関する書類、その他全ての書面 3 上記はいずれも宮城県庁内、大河原土木事務所、その他の場所に存在するもの全てを含む	打合せ報告書1件 報告書8件 復命書4件 一級河川 川水系 川の護岸工事における事故の責任について(通知)	H19.4.10	部分開示	河川課	2,3,7	団体
503	H19.3.13	478と同じ	工事施工計画書、承諾書、工事打合簿等111件	H19.4.10	部分開示	大河原土木事務所	2,3,7	団体
504	H19.3.14	に係る建設業許可変更届(決算)	に係る建設業許可変更届(決算)	H19.3.14	開示	事業管理課		個人
505	H19.3.14	, 後援会の政治資金収支報告書	, 後援会の政治資金収支報告書	H19.3.14	開示	選挙管理委員会事務局		団体
506	H19.3.16	に係る建設業許可申請書	に係る建設業許可申請書	H19.3.16	開示	事業管理課		個人
507	H19.3.22	宮城県発注、大河原土木事務所監督の公共工事、川護岸工事施工中の平成 年 月 日未明に 店所有者 県 市 、店所有者 (経営母体会社 代表取締役) 同施工業者の簡易矢板の不完全な作業工程が原因で建物が水没・損壊した件。発注に使用した当初の設計書(図面) 工事仕様書(標準) 突起仕様書 その他請負者が工事完成金を受領する為必要とする提出物の確認書類	工事施工計画書、承諾書、工事打合簿等55件	H19.4.11	部分開示	大河原土木事務所	2,3,7	団体
508	H19.3.23	平成18年度県河局07040-001号工事に係る工事成績調査及び考查項目別採点運用表	平成18年度県河局07040-001号味明築堤工事の工事成績調査及び考查項目別採点運用表	H19.3.26	開示	検査課		団体
509	H19.3.26	の営業電話番号、営業許可年月日、営業許可番号、営業所在地、食品衛生責任者、新規・継続の別		H19.3.26	取下げ	登米保健所		個人
510	H19.3.27	に係る建設業許可申請書及び建設業許可変更届(決算)	に係る建設業許可申請書及び建設業許可変更届(決算)	H19.3.27	開示	事業管理課		団体
511	H19.3.29	平成18年12月1日から平成19年2月28日に公布の町名、町界変更、地番変更、埋立てに関する告示	平成18年12月1日から平成19年2月28日に公布の町名、町界変更に関する告示	H19.3.29	開示	市町村課		団体
512	H19.3.29	水質汚濁防止法に基づく特定事業者名簿平成18年度版		H19.4.10	取下げ	環境対策課		団体
513	H19.3.29	処分対象財産表整理番号104,121の登米市迫町佐沼字新大東147,153の入札経過、入札結果について 入札金額、入札者及び落札金額、落札者について	平成18年度入札調書、売買契約書	H19.4.4	部分開示	財産利用推進室	2,3	個人

(2)警察情報センター所管分

整理番号	請求月日	請求内容	対象行政文書	決定通知年月日	処理状況	担当課(室)	備考	団・個別
1	H18.4.25	風営法に基づき営業許可証の発行を受けている事実が確認できる文書	風俗営業許可台帳	H18.5.8	部分開示	生活環境課	1 - 2 , 3	団体(県外)
2	H18.5.8	古物市場主一覧(名称・所在地・電話番号・取扱品目)などがわかるもの	古物市場主許可一覧	H18.5.22	開示	生活安全企画課		個人(県外)
3	H18.5.12	放置車両確認事務委託契約書	委託契約書(宮城県警察放置車両確認事務業務)	H18.5.22	開示	交通指導課		団体
4	H18.5.16	パーキング・メーター作動及びパーキング・チケット発給に係る手数料収納事務の委託契約書及び業務内容が把握できる資料(宮城県告示第631号)	パーキングメーター等の管理運用等業務委託契約書	H18.5.24	開示	交通規制課		団体
5	H18.5.19	古物市場主の名簿 古物市場の市場名・市場主・取扱種目・市場開催日・住所・代表者名・電話番号	古物市場主許可一覧	H18.5.31	開示	生活安全企画課		団体(県外)
6	H18.6.16	宮城県内の運転代行認定業者についての事業者名、営業所の所在地、電話番号、代表者氏名、随伴車所有台数		H18.6.16	取下げ	交通企画課		団体(県外)
7	H18.6.30	パーキングメーターの業務委託に関する契約書(契約相手、予定価格、契約金額) 仕様書 隨意契約の理由書 再委託の内容がわかる文書	委託契約書(仕様書含む。)、予定価格調書、特命による随意契約理由書	H18.7.13	部分開示	交通規制課	1 - 2	個人(県外)
8	H18.6.30	7と同じ		H18.7.13	不存在	交通規制課		個人(県外)
9	H18.7.24	道路交通法51条の7により確認事務を行おうとする法人に対して行った登録又はその拒否に関する行政文書	登録簿	H18.7.31	開示	交通指導課		個人
10	H18.7.24	仙台中央警察署長が道路交通法51条の8第1項により行った放置車両確認機関に対する委託に係る契約に関する文書	委託契約書(宮城県警察放置車両確認事務業務)、確認事務業務総合評価基準	H18.7.31	開示	交通指導課		個人
11	H18.8.23	性風俗特殊営業の営業届出が分かる文書(届出年月日、届出名称、所在地、電話番号、営業の種別)	店舗型性風俗特殊営業届出確認書、無店舗型性風俗特殊営業届出確認書	H18.9.4	部分開示	生活環境課	1 - 2	団体
12	H18.8.23	11と同じ		H18.9.4	不存在	生活環境課		団体
13	H18.9.15	1、駐停車違反取締りの民間委託についての「確認事務の入札および委託契約書」 2、駐車違反取締りの民間委託についての「道交法51条の15の入札および委託契約書」 3、放置駐車違反処理システムの借り入れ年間契約書	確認事務委託に係る総合評価結果一覧、委託契約書(放置車両確認事務業務)、賃貸借契約書(放置駐車違反処理システム)	H18.9.28	部分開示	交通指導課	1 - 2	団体(県外)
14	H18.9.15	13と同じ		H18.9.28	不存在	交通指導課		団体(県外)
15	H18.9.28	宮城県内で古物商の許可を受けている店舗の申請者氏名(法人にあっては法人名、代表者氏名)申請者住所及び申請者電話番号が分かる文書		H18.10.11	取下げ	生活安全企画課		個人(県外)
16	H18.10.4	風俗営業適正化法に基づき提出された申請書又は届出書		H18.10.12	不存在	生活環境課		個人(県外)

整理番号	請求月日	請求内容	対象行政文書	決定通知年月日	処理状況	担当課(室)	備考	団・個別
17	H18.10.16	平成17年および18年の開示請求の日までにおける宮城県警警察官の懲戒処分について記載された懲戒処分簿	懲戒処分簿(平成17年、平成18年)	H18.10.25	部分開示	監察課	1 - 2	個人
18	H18.10.16	平成17年および18年の開示請求の日までにおける宮城県警警察官の分限処分について記載された分限処分簿	分限処分簿(平成17年、平成18年)	H18.10.25	部分開示	警務課	1 - 2	個人
19	H18.10.19	平成12年度、鑑識課、鉄道警察隊、生活保安課の犯罪捜査報償費の支出に関する一切の文書	支出負担行為兼支出命令決議書(債権者内訳書を含む。)他11件	H18.11.22	部分開示	会計課	1 - 2, 2(全文)	団体
20	H18.10.26	特定個人による組織的犯罪についての捜査及び報告調査の事案が分かる文書		H18.11.14	存否応答拒否	県民応接課		個人 (県外)
21	H18.10.26	特定個人による組織的犯罪についての捜査及び調査資料、児童ポルノ法違反の事案が分かる文書		H18.11.14	存否応答拒否	県民応接課		個人 (県外)
22	H18.11.17	平成17年度分の警察本部捜査一課の捜査報償費(県費)支出に関する財務会計帳票および支出証拠書類、使途内容が分かるもの全て	支出負担行為兼支出命令決議書(債権者内訳書を含む。)他16件	H18.12.27	部分開示	会計課	1 - 2, 2(全文)	団体
23	H18.11.17	22に同じ		H18.12.27	不存在	会計課		団体
24	H18.11.22	平成17年11月13日から平成18年11月13日迄に岩沼警察署長に申請された通行禁止道路通行許可申請書		H18.12.1	取下げ	交通規制課		個人
25	H18.12.15	1、県民応接課の組織構成及び人員の判断できる資料	総務部県民応接課事務分掌表 他4件	H18.12.26	部分開示	県民応接課	1 - 4	個人
26	H19.1.29	平成16年4月1日より平成18年12月31日までの間に宮城県警が購入契約したアルコール検知機本体の売買契約書及びアルコール検知機に係る消耗品の購入内容がわかる文書	見積書 他4件	H19.2.8	部分開示	会計課	1 - 2	個人 (県外)
27	H19.1.29	26に同じ		H19.2.8	不存在	会計課		個人 (県外)
28	H19.2.9	平成18年10月16日から19年の開示請求の日までにおける宮城県警警察官の懲戒処分について記載された懲戒処分簿	懲戒処分簿(平成18年)	H19.2.19	部分開示	監察課	1 - 2	個人
29	H19.2.9	28に同じ		H19.2.19	不存在	監察課		個人
30	H19.2.9	平成18年10月16日から平成19年の開示請求の日までにおける宮城県警警察官の分限処分について記載された分限処分簿	分限処分簿(平成18年、平成19年)	H19.2.19	部分開示	警務課	1 - 2	個人
31	H19.3.6	捜査の指揮及び令状請求等に関する取扱規程(昭和28年11月5日付け本部訓令甲第15号)	捜査の指揮及び令状請求等に関する取扱規程(昭和28年11月5日付け本部訓令甲第15号)	H19.3.15	開示	刑事総務課		個人 (県外)

備考欄の , は情報公開条例第8条の各項を, 1~7は同条第1項の各号を表す。

4 行政文書の非開示決定等に対する不服申立て状況及び宮城県情報公開審査会の答申状況

行政不服審査法に基づく不服申立てのうち、審査会に諮詢がなされたもののみ掲載。

(平成19年3月31日現在)

不服申立ての件名	開示請求年月日	決定期年月日	原処分	非開示理由	実施機関	不服申立て年月日	諮詢番号	諮詢年月日 答申年月日	答申番号	審査会の判断	行政不服審査法上の決定等
公害防止協定に基づく各種報告書の部分開示決定に対する異議申立て	2.10.1	2.10.15	部分開示	9条3号(事業情報)	保健環境部 環境管理課	2.12.12	1	2.12.20 3.8.20	1	原処分どおり	3.11.8 棄却
国有財産に係る土地境界立会調査資料の非開示決定に対する異議申立て	2.11.19	2.12.3	非開示	9条2号(個人情報) 9条6号(意思形成過程情報) 9条7号(事業執行過程情報)	土木部 用地課	2.12.5	2	2.12.26 3.11.7	2	原処分どおり	3.12.7 棄却
平成元年度ゴルフ場農薬使用実績報告書の部分開示決定に対する異議申立て	2.10.1	2.10.15	部分開示	9条3号(事業情報) 9条7号(事業執行過程情報)	農政部 農産課	2.12.12	3	3.1.8 4.1.21	3	非開示部分を開示	4.2.10 認容
平成2年度ゴルフ場農薬使用実績報告書の部分開示決定に対する異議申立て	2.10.1	2.10.15	部分開示	9条3号(事業情報)	農政部 農産課	2.12.12	4	3.1.8 4.1.21	3	非開示部分を開示	4.2.10 認容
昭和62年度～平成元年度知事交際費明細の部分開示決定に対する異議申立て	2.10.2	2.10.15	部分開示	9条2号(個人情報) 9条3号(事業情報) 9条7号(事業執行過程情報)	総務部 秘書課	2.12.17	5	3.1.11	-	-	3.5.7 異議申立て取下げ
昭和63年度の小・中学校教員に係る懲戒処分、事故報告関係書類非開示決定に対する異議申立て	2.10.2	2.10.15	非開示	9条2号(個人情報) 9条7号(事業執行過程情報)	教育庁 学務課	2.12.17	6	3.1.11	-	-	3.1.22 異議申立て取下げ
昭和63年度の高等学校教員に係る懲戒処分、事故報告関係書類非開示決定に対する異議申立て	2.10.2	2.10.15	非開示	9条2号(個人情報) 9条7号(事業執行過程情報)	教育庁 学務課	2.12.17	7	3.1.11	-	-	3.1.22 異議申立て取下げ
基準看護・給食・寝具設備実施承認申請書等非開示決定に対する異議申立て	3.7.15 又は 3.7.16	3.7.30	非開示	9条3号(事業情報) 9条7号(事業執行過程情報)	生活福祉部 保険課	3.9.27	8	3.10.21 5.7.28	4	非開示部分を一部開示	5.10.1 一部認容
県内精神病院の医療監視立入検査結果報告等非開示決定に対する異議申立て	3.7.15 又は 3.7.16	3.7.30	非開示	9条3号(事業情報) 9条5号(国等関係情報) 9条7号(事業執行過程情報)	保健環境部 医務課	3.9.27	9	3.10.22 5.7.28	5	原処分どおり	5.10.1 棄却
精神障害者入院施設状況調査書等部分開示決定に対する異議申立て	3.7.15 又は 3.7.16	3.7.29	部分開示	9条2号(個人情報) 9条3号(事業情報) 9条5号(国等関係情報) 9条7号(事業執行過程情報)	保健環境部 公衆衛生課	3.9.27	10	3.10.23 5.7.28	6	非開示部分を一部開示	5.10.1 一部認容

不服申立ての件名	開示請求年月日	決定期年月日	原処分	非開示理由	実施機関	不服申立て年月日	諮詢番号	諮詢年月日答申年月日	答申番号	審査会の判断	行政不服審査法上の決定等
指定精神病院の指導調査結果等部分開示決定のうち、平成元年度以降の指定病院指定承認申請書非開示に対する異議申立て	3.8.13	3.8.27	部分開示	9条2号(個人情報) 9条3号(事業情報) 9条7号(事業執行過程情報)	保健環境部 公衆衛生課	3.10.25	11	3.11.6 5.7.28	7	非開示部分を一部開示	5.10.1 一部認容
平成3年度ゴルフ場水質検査結果部分開示決定に対する異議申立て	3.10.23	3.11.5	部分開示	9条3号(事業情報) 9条7号(事業執行過程情報)	保健環境部 環境管理課	3.11.8	12	3.11.18	-	-	4.2.12 異議申立て取下げ
平成2年度指定精神病院等の精神病院指導調査結果部分開示決定に対する異議申立て	3.11.13	3.11.27	部分開示	9条3号(事業情報) 9条7号(事業執行過程情報)	保健環境部 公衆衛生課	4.1.23	13	4.2.10 5.7.28	8	非開示部分を一部開示	5.10.1 一部認容
女川原子力発電所使用済燃料の輸送計画文書の部分開示決定に対する異議申立て	4.6.11 又は 4.7.2	4.6.25 又は 4.7.2	部分開示	9条4号(犯罪予防等関係情報) 9条5号(国等関係情報) 9条7号(事業執行過程情報)	環境生活部 原子力安全対策室	4.7.10	14	4.7.27 6.3.30	9	非開示部分を一部開示	6.5.17 一部認容
女川原子力発電所用新燃料輸送計画文書の部分開示決定に対する異議申立て	4.6.11 又は 4.7.2	4.6.25 又は 4.7.2	部分開示	9条4号(犯罪予防等関係情報) 9条5号(国等関係情報) 9条7号(事業執行過程情報)	環境生活部 原子力安全対策室	4.7.10	15	4.7.27 6.3.30	10	非開示部分を一部開示	6.5.17 一部認容
女川原子力発電所使用済燃料の輸送計画文書の部分開示決定に対する異議申立て	4.7.17	4.7.23	部分開示	9条4号(犯罪予防等関係情報) 9条5号(国等関係情報) 9条7号(事業執行過程情報)	環境生活部 原子力安全対策室	4.7.10	16	4.7.27 6.3.30	9	非開示部分を一部開示	6.5.17 一部認容
女川原子力発電所用新燃料輸送計画文書の部分開示決定に対する異議申立て	4.7.17	4.7.23	部分開示	9条4号(犯罪予防等関係情報) 9条5号(国等関係情報) 9条7号(事業執行過程情報)	環境生活部 原子力安全対策室	4.8.17	17	4.9.24 6.3.30	10	非開示部分を開示	6.5.17 認容
女川原子力発電所使用済燃料の輸送計画文書の部分開示決定に対する異議申立て	4.8.31	4.9.8	部分開示	9条4号(犯罪予防等関係情報) 9条5号(国等関係情報) 9条7号(事業執行過程情報)	環境生活部 原子力安全対策室	4.11.4	18	4.11.17 6.3.30	9	非開示部分を開示	6.5.17 認容
女川原子力発電所用新燃料輸送計画文書の部分開示決定に対する異議申立て	4.8.31	4.9.8	部分開示	9条4号(犯罪予防等関係情報) 9条5号(国等関係情報) 9条7号(事業執行過程情報)	環境生活部 原子力安全対策室	4.11.4	19	4.11.17 6.3.30	10	非開示部分を開示	6.5.17 認容
女川原子力発電所使用済燃料の輸送計画文書の部分開示決定に対する異議申立て	4.9.16	4.9.22	部分開示	9条4号(犯罪予防等関係情報) 9条5号(国等関係情報) 9条7号(事業執行過程情報)	環境生活部 原子力安全対策室	4.11.11	20	4.11.17 6.3.30	9	非開示部分を開示	6.5.17 認容
女川原子力発電所用新燃料輸送計画文書の部分開示決定に対する異議申立て	4.9.16	4.9.22	部分開示	9条4号(犯罪予防等関係情報) 9条5号(国等関係情報) 9条7号(事業執行過程情報)	環境生活部 原子力安全対策室	4.11.11	21	4.11.17 6.3.30	10	非開示部分を開示	6.5.17 認容

不服申立ての件名	開示請求年月日	決定期年月日	原処分	非開示理由	実施機関	不服申立て年月日	諮詢番号	諮詢年月日 答申年月日	答申番号	審査会の判断	行政不服審査法上の決定等
女川原子力発電所使用済燃料の輸送計画文書の部分開示決定に対する異議申立て	4.9.30	4.10.5	部分開示	9条4号(犯罪予防等関係情報) 9条5号(国等関係情報) 9条7号(事業執行過程情報)	環境生活部 原子力安全対策室	4.12.7	22	4.12.10 6.3.30	9	非開示部分を一部開示	6.5.17 一部認容
女川原子力発電所使用済燃料の輸送計画文書の部分開示決定に対する異議申立て	4.12.7 又は 4.12.15	4.12.10 又は 4.12.15	部分開示	9条4号(犯罪予防等関係情報) 9条5号(国等関係情報) 9条7号(事業執行過程情報)	環境生活部 原子力安全対策室	5.1.12	23	5.1.26 6.3.30	9	非開示部分を一部開示	6.5.17 一部認容
に対する仙台港土地交換に伴う補償内容関係書類の非開示決定に対する異議申立て	5.1.11	5.1.25	非開示	9条7号(事業執行過程情報)	土木部 国際港整備課	5.3.22	24	5.3.29 6.11.7	11	非開示部分を一部開示	6.11.24 一部認容
との土地交換契約の締結関係書類の非開示決定に対する異議申立て	5.1.11	5.1.25	非開示	9条7号(事業執行過程情報)	(審査庁) 国際港整備課 (処分庁) 企業局総務課	5.3.22	25	5.5.12 6.11.7	12	非開示部分を開示	6.11.24 認容 (裁決)
平成4年度知事交際費関係書類部分開示決定に対する異議申立て	5.6.29	5.7.13	部分開示	9条2号(個人情報) 9条3号(事業情報) 9条7号(事業執行過程情報)	総務部 秘書課	5.8.13	26	5.8.31 7.4.21	13	非開示部分を一部開示	7.5.23 一部認容
平成元年度から平成3年度までの知事交際費関係書類部分開示決定に対する異議申立て	5.7.21	5.8.3	部分開示	9条2号(個人情報) 9条3号(事業情報) 9条7号(事業執行過程情報)	総務部 秘書課	5.8.17	27	5.8.31 7.4.21	13	非開示部分を一部開示	7.5.23 一部認容
女川原子力発電所使用済燃料の輸送計画文書の部分開示決定に対する異議申立て	5.10.14	5.10.21	部分開示	9条4号(犯罪予防等関係情報) 9条5号(国等関係情報) 9条7号(事業執行過程情報)	環境生活部 原子力安全対策室	5.12.21	28	5.12.22 6.3.30	9	非開示部分を一部開示	6.5.17 一部認容
女川原子力発電所用新燃料輸送計画文書の部分開示決定に対する異議申立て	5.10.14	5.10.21	部分開示	9条4号(犯罪予防等関係情報) 9条5号(国等関係情報) 9条7号(事業執行過程情報)	環境生活部 原子力安全対策室	5.12.21	29	5.12.22 6.3.30	10	非開示部分を開示	6.5.17 認容
宮城県仙台第二高校の日の丸,君が代に関する職員会議録の非開示決定に対する異議申立て	6.4.21	6.5.13	非開示	9条2号(個人情報) 9条6号(意思形成過程情報) 9条7号(事業執行過程情報)	教育庁 学務課	6.5.24	30	6.6.14 7.8.25	14	非開示部分を一部開示	7.9.25 一部認容
宮城県仙台第二高校の日の丸,君が代に関する職員会議録の非開示決定に対する異議申立て	6.4.21	6.5.13	非開示	9条2号(個人情報) 9条6号(意思形成過程情報) 9条7号(事業執行過程情報)	教育庁 学務課	6.5.24	31	6.6.14 7.8.25	14	非開示部分を一部開示	7.9.25 一部認容
宮城県塩釜高校の日の丸,君が代に関する職員会議録の非開示決定に対する異議申立て	6.4.21	6.5.13	非開示	9条2号(個人情報) 9条6号(意思形成過程情報) 9条7号(事業執行過程情報)	教育庁 学務課	6.5.24	32	6.6.14 7.8.25	14	非開示部分を一部開示	7.9.25 一部認容

不服申立ての件名	開示請求年月日	決定期年月日	原処分	非開示理由	実施機関	不服申立て年月日	諮詢番号	諮詢年月日 答申年月日	答申番号	審査会の判断	行政不服審査法上の決定等
宮城県塩釜高校の日の丸,君が代に関する職員会議録の非開示決定に対する異議申立て	6.4.21	6.5.13	非開示	9条2号(個人情報) 9条6号(意思形成過程情報) 9条7号(事業執行過程情報)	教育庁 学務課	6.5.24	33	6.6.14 7.8.25	14	非開示部分を一部開示	7.9.25 一部認容
宮城県塩釜女子高校の日の丸,君が代に関する職員会議録の非開示決定に対する異議申立て	6.4.21	6.5.13	非開示	9条2号(個人情報) 9条6号(意思形成過程情報) 9条7号(事業執行過程情報)	教育庁 学務課	6.5.24	34	6.6.14 7.8.25	14	非開示部分を一部開示	7.9.25 一部認容
宮城県塩釜女子高校の日の丸,君が代に関する職員会議録の非開示決定に対する異議申立て	6.4.21	6.5.13	非開示	9条2号(個人情報) 9条6号(意思形成過程情報) 9条7号(事業執行過程情報)	教育庁 学務課	6.5.24	35	6.6.14 7.8.25	14	非開示部分を一部開示	7.9.25 一部認容
宮城県古川工業高校の日の丸,君が代に関する職員会議録の非開示決定に対する異議申立て	6.4.21	6.5.13	非開示	9条2号(個人情報) 9条6号(意思形成過程情報) 9条7号(事業執行過程情報)	教育庁 学務課	6.5.24	36	6.6.14 7.8.25	14	非開示部分を一部開示	7.9.25 一部認容
宮城県古川工業高校の日の丸,君が代に関する職員会議録の非開示決定に対する異議申立て	6.4.21	6.5.13	非開示	9条2号(個人情報) 9条6号(意思形成過程情報) 9条7号(事業執行過程情報)	教育庁 学務課	6.5.24	37	6.6.14 7.8.25	14	非開示部分を一部開示	7.9.25 一部認容
宮城県一迫商業高校の日の丸,君が代に関する職員会議録の非開示決定に対する異議申立て	6.4.21	6.5.13	非開示	9条2号(個人情報) 9条6号(意思形成過程情報) 9条7号(事業執行過程情報)	教育庁 学務課	6.5.24	38	6.6.14 7.8.25	14	非開示部分を一部開示	7.9.25 一部認容
宮城県一迫商業高校の日の丸,君が代に関する職員会議録の非開示決定に対する異議申立て	6.4.21	6.5.13	非開示	9条2号(個人情報) 9条6号(意思形成過程情報) 9条7号(事業執行過程情報)	教育庁 学務課	6.5.24	39	6.6.14 7.8.25	14	非開示部分を一部開示	7.9.25 一部認容
宮城県仙台第二高校の日の丸,君が代に関する職員会議録の非開示決定に対する異議申立て	6.4.21	6.5.13	非開示	9条2号(個人情報) 9条6号(意思形成過程情報) 9条7号(事業執行過程情報)	教育庁 学務課	6.5.24	40	6.6.14 7.8.25	14	非開示部分を一部開示	7.9.25 一部認容
宮城県塩釜高校の日の丸,君が代に関する職員会議録の非開示決定に対する異議申立て	6.4.21	6.5.13	非開示	9条2号(個人情報) 9条6号(意思形成過程情報) 9条7号(事業執行過程情報)	教育庁 学務課	6.5.24	41	6.6.14 7.8.25	14	非開示部分を一部開示	7.9.25 一部認容
宮城県塩釜女子高校の日の丸,君が代に関する職員会議録の非開示決定に対する異議申立て	6.4.21	6.5.13	非開示	9条2号(個人情報) 9条6号(意思形成過程情報) 9条7号(事業執行過程情報)	教育庁 学務課	6.5.24	42	6.6.14 7.8.25	14	非開示部分を一部開示	7.9.25 一部認容
宮城県古川工業高校の日の丸,君が代に関する職員会議録の非開示決定に対する異議申立て	6.4.21	6.5.13	非開示	9条2号(個人情報) 9条6号(意思形成過程情報) 9条7号(事業執行過程情報)	教育庁 学務課	6.5.24	43	6.6.14 7.8.25	14	非開示部分を一部開示	7.9.25 一部認容

不服申立ての件名	開示請求年月日	決定期年月日	原処分	非開示理由	実施機関	不服申立て年月日	諮詢番号	諮詢年月日 答申年月日	答申番号	審査会の判断	行政不服審査法上の決定等
宮城県一迫商業高校の日の丸、君が代に関する職員会議録の非開示決定に対する異議申立て	6.4.21	6.5.13	非開示	9条2号(個人情報) 9条6号(意思形成過程情報) 9条7号(事業執行過程情報)	教育庁 学務課	6.5.24	44	6.6.14 7.8.25	14	非開示部分を一部開示	7.9.25 一部認容
平成6年度公立高校入学者選抜関係文書の部分開示決定に対する異議申立て	6.5.2	6.5.16	部分開示	9条2号(個人情報) 9条6号(意思形成過程情報) 9条7号(事業執行過程情報)	教育庁 指導課	6.6.1	45	6.6.27 7.12.26	15	非開示部分を一部開示	8.2.8 一部認容
宮城県仙台第二高校職員会議録の非開示決定に対する異議申立て	6.4.21	6.5.13	非開示	9条2号(個人情報) 9条6号(意思形成過程情報) 9条7号(事業執行過程情報)	教育庁 学務課	6.6.30	46	6.7.6 7.8.25	14	非開示部分を一部開示	7.9.25 一部認容
宮城県塩釜高校職員会議録の非開示決定に対する異議申立て	6.4.21	6.5.13	非開示	9条2号(個人情報) 9条6号(意思形成過程情報) 9条7号(事業執行過程情報)	教育庁 学務課	6.6.30	47	6.7.6 7.8.25	14	非開示部分を一部開示	7.9.25 一部認容
宮城県塩釜女子高校職員会議録の非開示決定に対する異議申立て	6.4.21	6.5.13	非開示	9条2号(個人情報) 9条6号(意思形成過程情報) 9条7号(事業執行過程情報)	教育庁 学務課	6.6.30	48	6.7.6 7.8.25	14	非開示部分を一部開示	7.9.25 一部認容
宮城県古川工業高校職員会議録の非開示決定に対する異議申立て	6.4.21	6.5.13	非開示	9条2号(個人情報) 9条6号(意思形成過程情報) 9条7号(事業執行過程情報)	教育庁 学務課	6.6.30	49	6.7.6 7.8.25	14	非開示部分を一部開示	7.9.25 一部認容
宮城県一迫商業高校職員会議録の非開示決定に対する異議申立て	6.4.21	6.5.13	非開示	9条2号(個人情報) 9条6号(意思形成過程情報) 9条7号(事業執行過程情報)	教育庁 学務課	6.6.30	50	6.7.6 7.8.25	14	非開示部分を一部開示	7.9.25 一部認容
高等学校入学者選抜審議会記録の部分開示決定に対する異議申立て	6.6.3	6.6.16	部分開示	9条2号(個人情報) 9条6号(意思形成過程情報) 9条8号(事業執行過程情報)	教育庁 指導課	6.7.7	51	6.8.1 7.12.26	16	非開示部分を開示	8.2.14 認容
秘書課の食糧費支出に関する文書(平成5年4月~平成6年10月)の部分開示決定に対する異議申立て	6.11.1	6.11.30	部分開示	9条2号(個人情報) 9条3号(事業情報) 9条7号(合議制機関等情報)	総務部 秘書課	7.1.23	52	7.2.6 8.3.28	17	非開示部分を一部開示	8.5.29 一部認容
職員の事故についての文書の非開示決定に対する異議申立て	7.3.6	7.3.16	非開示	9条2号(個人情報) 9条6号(意思形成過程情報)	教育庁 学務課	7.5.13	53	7.5.24 8.4.23	18	原処分どおり	8.5.21 棄却
古川工業高等学校校長に係る旅行命令票及び赴任旅行命令票の非開示決定に対する異議申立て	7.7.21	7.8.4	非開示	9条2号(個人情報)	教育庁 学務課	7.9.11	54	7.9.21	-	-	8.4.16 異議申立て取下げ

不服申立ての件名	開示請求年月日	決定期年月日	原処分	非開示理由	実施機関	不服申立て年月日	諮詢番号	諮詢年月日 答申年月日	答申番号	審査会の判断	行政不服審査法上の決定等
請求者の出張伺の非開示決定に対する異議申立て	7.7.21	7.8.4	部分開示	9条2号(個人情報)	教育庁 学務課	7.9.11	55	7.9.21	-	-	8.6.7 異議申立て取下げ
議会事務局の食糧費支出に関する文書(平成4年4月~平成7年9月)の非開示決定に対する異議申立て	7.10.2	7.10.16	非開示	9条7号(事業執行過程情報)	出納局 会計課	7.12.14	56	7.12.22 8.9.17	19	非開示部分を開示	8.10.21 一部認容
平成8年度使用教科用図書の採択一覧表(市町村立小学校分)の非開示決定に対する異議申立て	7.7.31	7.9.29	非開示	9条3号(事業情報) 9条5号(国等関係情報) 9条7号(合議制機関等情報)	教育庁 指導課	7.11.28	57	8.1.9 8.9.17	20	非開示部分を開示	8.10.17 認容
平成4~6年度学校法人の会計関係文書の部分開示決定に対する異議申立て	7.12.21	8.1.12	部分開示	9条3号(事業情報)	総務部 私学文書課	8.3.6	58	8.3.12 9.8.28	22	非開示部分を一部開示	9.9.30 一部認容
監査委員事務局職員の平成6年度時間外勤務、休日勤務及び夜間勤務命令簿の部分開示決定に対する異議申立て	8.2.20	8.3.5	部分開示	9条2号(個人情報)	監査委員 事務局	8.4.19	59	8.4.30 9.5.19	21	非開示部分を一部開示	9.7.3 一部認容
「青葉山県有地の土地利用に関する懇話会」の審議概要及び審議資料の部分開示決定に対する異議申立て	8.3.18	8.4.1	部分開示	9条2号(個人情報) 9条6号(意思形成過程情報) 9条7号(事業執行過程情報)	企画部 政策課	8.5.21	60	8.6.6 9.12.2	23	非開示部分を一部開示	10.2.19 一部認容
産業廃棄物処理施設設置に関し、事前相談時に提出された参考資料及び復命書等の非開示決定に対する異議申立て	8.8.27	8.9.10	非開示	9条6号(意思形成過程情報) 9条7号(事業執行過程情報)	環境生活部 廃棄物対策課	8.10.8	61	8.10.22 10.4.30	24	非開示部分を一部開示	10.6.8 一部認容
産業廃棄物処理施設設置に関し、現地調査した際の復命書の非開示決定に対する異議申立て	8.8.27	8.9.10	非開示	9条3号(事業情報) 9条6号(意思形成過程情報) 9条7号(事業執行過程情報)	環境生活部 廃棄物対策課	8.10.8	62	8.10.22 10.4.30	24	非開示部分を一部開示	10.6.8 一部認容
古川警察署の食糧費関係文書の非開示決定に対する異議申立て	8.9.19	8.10.8	非開示	9条4号(犯罪予防等関係情報) 9条7号(事業執行過程情報)	出納局 会計課	8.10.16	63	8.11.16 10.7.14	26	非開示部分を一部開示	12.6.7 一部認容
警察本部総務室の食糧費関係文書の非開示決定に対する異議申立て	8.9.19	8.10.8	非開示	9条4号(犯罪予防等関係情報) 9条7号(事業執行過程情報)	出納局 会計課	8.10.16	64	8.11.16 10.7.14	26	非開示部分を一部開示	12.6.7 一部認容

不服申立ての件名	開示請求年月日	決定期年月日	原処分	非開示理由	実施機関	不服申立て年月日	諮詢番号	諮詢年月日 答申年月日	答申番号	審査会の判断	行政不服審査法上の決定等
警察本部交通部の食糧費関係文書の非開示決定に対する異議申立て	8.9.19	8.10.8	非開示	9条4号(犯罪予防等関係情報) 9条7号(事業執行過程情報)	出納局 会計課	8.10.16	65	8.11.16 10.7.14	26	非開示部分を一部開示	12.6.7 一部認容
異物混入したうに弁に関する調査復命書の部分開示決定に対する異議申立て	8.11.18	8.11.27	部分開示	9条2号(個人情報) 9条3号(事業情報)	環境生活部 生活衛生課	8.12.6	66	8.12.12 10.6.10	25	非開示部分を一部開示	10.7.7 一部認容
産業廃棄物処理施設に係る環境衛生指導票等の部分開示決定に対する異議申立て	8.12.24	9.1.14	部分開示	9条3号(事業情報) 9条7号(事業執行過程情報)	環境生活部 廃棄物対策課	9.1.28	67	9.3.17 11.2.8	27	非開示部分を一部開示	11.3.12 一部認容
教育研究グループ奨励事業費補助金指定グループ選考結果等の部分開示決定に対する異議申立て	8.12.12	8.12.26	部分開示	9条2号(個人情報) 9条6号(意思形成過程情報) 9条7号(事業執行過程情報)	教育庁 指導課	9.2.25	68	9.3.31	-	-	10.8.7 異議申立て取下げ
仙南・仙塩広域水道事務所の水枯渇補償綴の非開示決定に対する審査請求	9.2.13	9.2.27	非開示	9条7号(事業執行過程情報)	(審査庁) 総務部人事課 (処分庁) 企業局総務課	9.4.10	69	9.5.20	-	-	11.3.4 異議申立て取下げ
土地改良事業計画に対する専門技術者調査報告書(常任審査委員の氏名部分)の非開示決定に対する異議申立て	9.6.2	9.6.30	非開示	9条2号(個人情報) 9条7号(事業執行過程情報)	農政部 農地計画課	9.7.7	70	9.7.18	-	-	10.9.7 異議申立て取下げ
土地改良事業計画常任審査委員一覧表の非開示決定に対する異議申立て	9.6.2	9.6.30	非開示	9条2号(個人情報) 9条7号(事業執行過程情報)	農政部 農地計画課	9.7.7	71	9.7.18	-	-	10.9.7 異議申立て取下げ
公立小・中学校校長・教頭候補者選考筆答試験問題等の部分開示決定に対する異議申立て	10.2.3	10.2.16	部分開示	9条6号(意思形成過程情報) 9条7号(事業執行過程情報)	教育庁 学務課	10.3.19	72	10.4.27 11.8.26	28	非開示部分を開示	11.9.3 認容
教育ビジョン策定委員会会議資料の部分開示決定に対する異議等申立て	10.3.3	10.3.24	部分開示	9条2号(個人情報) 9条6号(意思形成過程情報) 9条7号(事業執行過程情報)	教育庁 総務課	10.5.14	73	10.6.8 11.11.25	29	非開示部分を一部開示	12.1.7 一部認容
原子力安全研究協会に委託した「緊急時医療活動マニュアル調査業務」の委託関係文書の部分開示決定に対する異議申立て	10.3.20	10.4.3	部分開示	9条2号(個人情報) 9条3号(事業情報) 9条7号(事業執行過程情報)	環境生活部 原子力安全対策室	10.5.27	74	10.6.24	-	-	11.11.16 異議申立て取下げ

不服申立ての件名	開示請求年月日	決定期年月日	原処分	非開示理由	実施機関	不服申立て年月日	諮詢番号	諮詢年月日答申年月日	答申番号	審査会の判断	行政不服審査法上の決定等
入学者選抜審議会及び学区制小委員会の議事録等の部分開示決定に対する異議申立て	10.2.17	10.3.13	部分開示	9条6号(意思形成過程情報) 9条7号(事業執行過程情報)	教育庁 指導課	10.5.11	75	10.7.6	-	-	10.11.11 異議申立て取下げ
土木部建築宅地課が行った、建築物の現地調査結果の部分開示決定に対する異議申立て	10.8.25	10.9.8	部分開示	9条2号(個人情報)	土木部 建築宅地課	10.9.16	76	10.10.5	-	-	11.11.17 異議申立て取下げ
平成10年度事務事業総点検様式(商工労働部関係)の部分開示決定に対する異議申立て	10.12.11	10.12.25	部分開示	9条6号(意思形成過程情報)	総務部 行政改革推進室	11.2.4	77	11.2.10	-	-	11.7.15 異議申立て取下げ
平成10年度事務事業総点検様式(保健福祉部関係)の部分開示決定に対する異議申立て	10.12.15	10.12.28	部分開示	9条6号(意思形成過程情報)	総務部 行政改革推進室	11.2.4	78	11.2.10	-	-	11.7.15 異議申立て取下げ
平成10年度事務事業総点検様式(平成11年度スクラップによる一般財源縮減額調書の各事業分)の部分開示決定に対する異議申立て	11.2.12	11.2.23	部分開示	9条6号(意思形成過程情報)	総務部 行政改革推進室	11.3.11	79	11.3.19	-	-	11.7.15 異議申立て取下げ
農地転用許可申請書等の開示請求の不受理通知に対する異議申立て	11.5.24	11.6.4	不受理 (不存在)	開示請求に対応する文書の不存在	産業経済部 農業振興課	11.7.1	80	11.8.25 12.4.28	30	原処分どおり	12.5.30 棄却
川崎町内の道路改良工事の丈量図の部分開示決定に対する異議申立て	11.10.1	11.10.12	部分開示	8条2号(個人情報)	土木部 用地課	11.10.18	81	11.11.30 12.6.2	31	非開示部分を一部開示	12.7.7 一部認容
消費生活センターの相談事業の実績に係る行政文書の部分開示決定に対する異議申立て	11.10.1	11.10.15	部分開示	8条3号(事業情報)	環境生活部 生活・文化課	11.10.18	82	11.12.16 12.12.6	33	原処分どおり	12.12.13 棄却
介護保険一次認定審査に利用するソフト(電磁的記録)の非開示決定に対する異議申立て	11.9.13	11.10.29	非開示	8条1号(法令秘情報)	保健福祉部 介護保険対策室	11.11.15	83	12.1.7 13.7.25	35	原処分どおり	13.8.17 棄却
学校法人に係る雇用保険適用除外申請書及び添付資料の不存在決定に対する異議申立て	11.11.4	11.11.18	不存在	開示請求に対応する文書の不存在	産業経済部 雇用保険課	11.12.14	84	12.1.13	-	-	12.2.26 異議申立て取下げ
対教員の懲戒処分及び服務上の措置に係る行政文書の非開示決定に対する異議申立て	11.8.6	11.8.19	非開示	8条2号(個人情報) 8条6号(事業執行過程情報)	教育庁 教職員課	11.9.30	85	12.1.14	-	-	12.9.4 異議申立て取下げ

不服申立ての件名	開示請求年月日	決定期年月日	原処分	非開示理由	実施機関	不服申立て年月日	諮詢番号	諮詢年月日 答申年月日	答申番号	審査会の判断	行政不服審査法上の決定等
川崎町内における砂利採取のための河川占用許可申請等に係る文書の部分開示決定に対する異議申立て	11.12.24	12. 1 .21	部分開示	8条2号(個人情報) 8条3号(事業情報)	土木部 河川課	12. 2 . 3	86	12. 2 .23 12. 8 . 8	32	原処分どおり	12. 9 .13 棄却
県立高校将来構想の検討に係る議事録、資料等の部分開示決定に対する異議申立て	11.12. 9	11.12.24	部分開示	8条2号(個人情報) 8条5号(意思形成過程情報) 8条6号(事業執行過程情報)	教育庁 高校教育課	12. 1 .20	87	12. 2 .29 13. 8 .22	36	非開示部分を一部開示	13. 9 .28 一部認容
学校法人 の決算書(一切の明細書及び内訳書並びに監査報告書を含む)の部分開示決定に対する異議申立て	12. 3 .22	12. 3 .31	部分開示	8条2号(個人情報) 8条3号(事業情報)	総務部 私学文書課	12. 4 .17	88	12. 4 .24 13.12.11	37	非開示部分を一部開示	13.12.21 一部認容
教員の長期研修及び長期特別研修の選考、決定等に係る行政文書の部分開示決定に対する異議申立て	12. 3 .27	12. 4 .10	部分開示	8条2号(個人情報) 8条5号(意思形成過程情報) 8条6号(事業執行過程情報)	教育庁 教職員課	12. 4 .17	89	12. 4 .27 14.11.11	43	非開示部分を一部開示	14.12.10 一部認容
平成11年度教育事務所等学校給食担当指導主事及び事務担当者会議に係る会議録を保有していないとする部分に対する異議申立て	11. 7 .26	11. 8 . 5	部分開示	8条2号(個人情報) 8条5号(意思形成過程情報) 異議申立ての対象文書は不存在	教育庁 健康教育課	11. 8 .25	90	12. 6 .19 13. 2 .16	34	原処分どおり	13. 2 .21 棄却
長期特別研修命令を受けた教諭の長期特別研修に係る行政文書の存否を明らかにしない決定に対する異議申立て	12. 5 .22	12. 6 . 5	存否応答拒否	開示請求に対応する文書の存否を明らかにするだけで、非開示情報を開示することとなる。	教育庁 教職員課	12. 6 . 9	91	12. 6 .20 14.11.11	44	原処分どおり	14.12.10 棄却
平成7年度県警本部総務室の食糧費支出に関する行政文書の部分開示決定に対する異議申立て	8.10.15 (12.3.31) 受理	12. 5 .15	部分開示	8条4号(犯罪予防関係報)	出納局 会計課	12. 6 .27	92	12. 9 .20 14. 4 .22	38	非開示部分を一部開示	14. 5 .17 一部認容
県警本部総務課職員の出張に関する資料(平成6,7年度)及び旅費受領代理人普通預金通帳(平成5,6,7年度)の部分開示決定に対する異議申立て	8. 6 .24 (12.3.31) 受理	12. 5 .15	部分開示	8条2号(個人情報) 8条4号(犯罪予防関係報)	出納局 会計課	12. 6 .27	93	12. 9 .20 14. 4 .22	39	非開示部分を一部開示	14. 5 .17 一部認容

不服申立ての件名	開示請求年月日	決定期年月日	原処分	非開示理由	実施機関	不服申立て年月日	諮詢番号	諮詢年月日答申年月日	答申番号	審査会の判断	行政不服審査法上の決定等
土木部建築宅地課が行った への建築土事務所立入検査に係る行政文書の存否応答拒否に対する異議申立て	12. 8 .14	12. 8 .28	存否応答拒否	開示請求に対応する文書の存否を明らかにするだけで、非開示情報を開示することとなる。	土木部 建築宅地課	12. 8 .31	94	12.11.21 14. 4 .22	40	原処分取消し	14. 7 .9 認容
平成7~12年度において宮城県教育委員会によせられた住民からの苦情陳情等一切の文書の不存在決定に対する異議申立て	13. 1 .31	13. 3 .30	不存在	開示請求に対応する文書の不存在	教育庁 教職員課	13. 5 .28	95	13. 7 .24 15. 3 .20	47	原処分取消し	15. 3 .31 認容
懲戒処分簿(平成10年~13年)の部分開示決定に対する審査請求	13. 4 .2	13. 4 .16	部分開示	8条1項2号(個人情報) 8条1項4号(犯罪予防関係情報)	警察本部 監察官室	13. 6 .15	96	13. 7 .24 14. 11.29	45	非開示部分を一部開示	14.12.20 一部認容
平成12年度に県議会において教育長が適切な教育指導力を欠く教員を22名と答弁した際の根拠となる文書の部分開示決定に対する異議申立て	13. 4 .19	13. 5 .21	部分開示	8条1項2号(個人情報) 8条1項6号(意思形成過程情報) 8条1項7号(事業執行過程情報)	教育庁 教職員課	13. 6 .25	97	13. 7 .27 15. 8 .4	50	非開示部分を一部開示	15. 9 .2 一部認容
交通指導取締り基準のうち「第2駐停車違反指導取締り基準」に係る部分の部分開示決定に対する審査請求	13. 5 .30	13. 6 .13	部分開示	8条1項4号(犯罪予防関係情報)	警察本部 交通指導課	13. 6 .28	98	13. 7 .27 14. 8 .22	41	原処分どおり	14. 9 .13 棄却
県職員の再就職に関する資料(平成8~12年度)の部分開示決定に対する異議申立て	13. 6 .8	13. 6 .22	部分開示	8条1項3号(事業情報)	総務部 人事課	13. 6 .29	99	13. 8 .8 14. 9 .11	42	非開示部分を一部開示	14.10. 3 一部認容
宮城県栗原郡にて起きたの変死に関する調査書類の存否を明らかにしない決定に対する審査請求	13. 6 .2	13. 6 .18	存否応答拒否	開示請求に対応する文書の存否を明らかにするだけで、非開示情報を開示することとなる。	刑事部 捜査第一課	13. 8 .14	100	13. 9 .21 15. 1 .30	46	原処分どおり	15. 2 .20 棄却
公共工事に関する特別調査に係る調査資料の部分開示決定に対する異議申立て	13. 8 .2	13. 9 .7	部分開示	8条1項1号(法令秘) 8条1項2号(個人情報) 8条1項3号(事業情報) 8条1項7号(事業執行過程情報)	総務部 行政管理課	13. 9 .10	101	13. 9 .26 15.10.28	50	非開示部分を一部開示	15.11.18 一部認容
同上	13. 8 .10	13. 9 .7	部分開示	8条1項1号(法令秘) 8条1項2号(個人情報) 8条1項3号(事業情報) 8条1項7号(事業執行過程情報)	総務部 行政管理課	13. 9 .21	102	13. 9 .26 15.10.28	51	非開示部分を一部開示	15.11.18 一部認容

不服申立ての件名	開示請求年月日	決定期年月日	原処分	非開示理由	実施機関	不服申立て年月日	諮詢番号	諮詢年月日答申年月日	答申番号	審査会の判断	行政不服審査法上の決定等
介護保険認定ソフトの非開示決定に対する異議申立て	13.10.23	13.11.5	非開示	8条1項7号(事業執行過程情報)	保健福祉部 介護保険室	13.12.10	103	14.1.10	-	-	14.2.2 異議申立て取下げ
東北電力女川原子力発電所のテロ対策、警戒等に関する資料(2001年9月以降のもの)の部分開示決定に対する審査請求	13.10.30	13.11.22	部分開示	8条1項4号(犯罪予防等関係情報)	警察本部 警備課	13.12.27	104	14.2.4 15.4.21	48	非開示部分を一部開示	15.6.6 一部認容
大手町下増田線(仮称)道路事業及び仙台空港線(仙台アクセス鉄道)事業に係る買収土地単価の積算した資料の非開示決定に対する異議申立て	14.1.9	14.1.23	非開示	8条1項7号(事業執行過程情報)	土木部 用地課	14.2.5	105	14.3.1 15.7.15	49	非開示部分を一部開示	16.3.31 一部認容
平成11年度の刑事部・交通部、警備部の報償費関係文書の部分開示決定に対する審査請求	14.5.20	14.6.20	部分開示	8条1項2号(個人情報) 8条1項7号(事業執行過程情報) 8条2項本文(犯罪予防等関係情報) 8条2項ただし書(犯罪予防等関係情報)	警察本部 会計課	14.7.23	106	14.9.13 16.9.30	58	非開示部分を一部開示	17.4.27 一部認容
土木部建築宅地課が平成9年10月16日に行ったへの建築士事務所立入検査に関する一切の文書の部分開示決定に対する異議申立て	12.8.14	14.7.9	部分開示	8条1項2号(個人情報) 8条1項3号(事業情報)	土木部 建築宅地課	14.9.3	107	14.9.27 16.2.9	53	非開示部分を一部開示	16.3.26 一部認容
物件移転料及びその他通常受けける損失に関する契約書の部分開示決定に対する異議申立て	14.9.13	14.9.27	部分開示	8条1項2号(個人情報)	土木部 用地課	14.10.1	108	14.10.11 16.2.9	54	非開示部分を一部開示	16.3.17 一部認容
農地法第4条許可申請書(川崎町)の部分開示決定に対する異議申立て	14.11.22	14.12.6	部分開示	8条1項2号(個人情報)	産業経済部 農業振興課	14.12.12	109	15.1.23 16.5.26	56	非開示部分を一部開示	16.6.11 一部認容
昭和60年以降に実施された図書館司書採用試験問題の非開示決定に対する異議申立て	15.3.12	15.3.25	非開示	8条1項3号(事業情報) 8条1項7号(事務事業情報)	人事委員会 事務局	15.5.19	110	15.6.26 16.4.27	55	非開示部分を開示	16.5.19 認容
物件移転料及びその他通常受けける損失に関する契約書の部分開示決定に対する異議申立て	15.5.2	15.5.16	部分開示	8条1項2号(個人情報)	土木部 用地課	15.7.8	111	15.7.25 16.7.27	57	非開示部分を一部開示	16.9.22 一部認容

不服申立ての件名	開示請求年月日	決定期年月日	原処分	非開示理由	実施機関	不服申立て年月日	諮詢番号	諮詢年月日答申年月日	答申番号	審査会の判断	行政不服審査法上の決定等
農村振興総合整備事業 地区一時利用指定に関する文書の部分開示決定に対する異議申立て	15.10.6	15.10.20	部分開示	8条1項2号(個人情報) 8条1項7号(事業情報)	産業経済部 むらづくり 推進課	15.10.29	112	15.12.4 17.10.19	61	非開示部分を一部開示	17.11.24 一部認容
宮城県教育委員会が県教育記者クラブに所属する報道会社記者に対して職員の懲戒処分について発表を行う旨の連絡を行った文書の不存在決定に対する異議申立て	15.11.4	15.11.17	不存在	開示請求に対応する文書の不存在	総務部 県政情報公開室	15.11.20	113	16.1.7	-	-	18.1.12 異議申立て取下げ
平成14年4月～平成15年3月の県政記者会幹事社名一覧の不存在決定に対する異議申立て	15.11.8	15.11.21	不存在	開示請求に対応する文書の不存在	教育庁 総務課	15.11.22	114	16.1.7 18.3.31	64	原処分どおり	18.4.27 棄却
記者発表資料に対する記者の質問の内容の不存在決定に対する異議申立て	15.11.4	15.11.14	不存在	開示請求に対応する文書の不存在	教育庁 教職員課	15.11.17	115	16.1.7 18.3.31	65	原処分どおり	18.5.12 棄却
宮城県教育委員会が県教育記者クラブに所属する報道会社記者に対して職員の懲戒処分について発表を行う旨の連絡を行った文書の不存在決定に対する異議申立て	15.11.4	15.11.14	不存在	開示請求に対応する文書の不存在	教育庁 教職員課	15.11.18	116	16.1.7 18.3.31	66	原処分どおり	18.5.12 棄却
宮城県教育研修センター所長名で教職員課あて提出した裁判の取り下げ又は止めたことに関する事柄が記載されている文書及びそれに関するセンター所見等の文書の不存在決定に対する異議申立て	15.10.6	15.10.17	不存在	開示請求に対応する文書の不存在	教育庁 教職員課	15.11.21	117	16.1.7 18.3.31	67	原処分どおり	18.5.12 棄却
特定の教員に対する暴行事件に関する調査等に係る行政文書の存否を明らかにしない決定に対する異議申立て	15.11.8	15.12.17	存否応答拒否	開示請求に対応する文書の存否を明らかにするだけで、非開示情報を開示することとなる。	教育庁 教職員課	15.12.19	118	16.1.23 18.3.31	68	原処分どおり	18.5.12 棄却
長期特別研修教員に対する対応に関する事情聴取記録等の存否を明らかにしない決定に対する異議申立て	15.11.22	15.12.9	存否応答拒否	開示請求に対応する文書の存否を明らかにするだけで、非開示情報を開示することとなる。	教育庁 教職員課	15.12.24	119	16.1.23 18.3.31	69	原処分どおり	18.5.12 棄却

不服申立ての件名	開示請求年月日	決定期年月日	原処分	非開示理由	実施機関	不服申立て年月日	諮詢番号	諮詢年月日答申年月日	答申番号	審査会の判断	行政不服審査法上の決定等
特定学校の管理職、教員に関する事情聴取記録の存否を明らかにしない決定に対する異議申立て	15.11.22	15.12.9	存否応答拒否	開示請求に対応する文書の存否を明らかにするだけで、非開示情報を開示することとなる。	教育庁 教職員課	15.12.24	120	16.1.23 18.3.31	70	原処分どおり	18.5.12 棄却
特定個人の病気休暇に関する行政文書の存否を明らかにしない決定に対する異議申立て	15.11.22	15.12.9	存否応答拒否	開示請求に対応する文書の存否を明らかにするだけで、非開示情報を開示することとなる。	教育庁 教職員課	15.12.24	121	16.1.23 18.3.31	71	原処分どおり	18.5.12 棄却
考査意見書作成のために行った事実確認調査記録の部分開示決定に対する異議申立て	15.11.4	15.11.28	部分開示	8条1項2号(個人情報) 8条1項4号(獣野等関係情報) 8条1項7号(事業執行過程情報)	教育庁 教職員課	15.12.11	122	16.1.23	-	-	18.1.12 異議申立て取下げ
特定個人の裁判に関する調査文書等の存否を明らかにしない決定に対する異議申立て	15.11.22	15.12.9	存否応答拒否	開示請求に対応する文書の存否を明らかにするだけで、非開示情報を開示することとなる。	教育庁 教職員課	15.12.24	123	16.1.28 18.3.31	72	原処分どおり	18.5.12 棄却
懲戒処分に係る立会者の署名押印及び所見文書の存否を明らかにしない決定に対する異議申立て	15.11.23	15.12.11	存否応答拒否	開示請求に対応する文書の存否を明らかにするだけで、非開示情報を開示することとなる。	教育庁 教職員課	15.12.24	124	16.1.28 18.3.31	73	原処分どおり	18.5.12 棄却
特定個人への事情聴取記録等の存否を明らかにしない決定に対する異議申立て	15.11.22	15.12.9	存否応答拒否	開示請求に対応する文書の存否を明らかにするだけで、非開示情報を開示することとなる。	教育庁 教職員課	15.12.24	125	16.1.28 18.3.31	74	原処分どおり	18.5.12 棄却
特定の事件に関する調査記録書等の不存在決定に対する異議申立て	15.11.8	15.11.25	不存在	開示請求に対応する文書の不存在	教育庁 教職員課	15.11.30	126	16.1.28 18.3.31	75	原処分どおり	18.5.12 棄却
特定の学校で起きた事件に関する関係者からの事情聴取記録の不存在決定に対する異議申立て	15.11.17	15.11.28	不存在	開示請求に対応する文書の不存在	教育庁 教職員課	15.12.24	127	16.1.28 18.3.31	76	原処分どおり	18.5.12 棄却
特定の学校で起こった事件に関する関係者からの事情聴取記録の不存在決定に対する異議申立て	15.11.22	15.12.9	不存在	開示請求に対応する文書の不存在	教育庁 教職員課	15.12.24	128	16.1.28 18.3.31	77	原処分どおり	18.5.12 棄却

不服申立ての件名	開示請求年月日	決定期年月日	原処分	非開示理由	実施機関	不服申立て年月日	諮詢番号	諮詢年月日 答申年月日	答申番号	審査会の判断	行政不服審査法上の決定等
職員の不適切な行為に対する上申内容を記録したテープの存否を明らかにしない決定に対する異議申立て	15.11.8	15.11.25	存否応答拒否	開示請求に対応する文書の存否を明らかにするだけで、非開示情報を開示することとなる。	教育庁 教職員課	15.11.27	129	16.1.30 18.3.31	78	原処分どおり	18.5.12 棄却
特定個人の行動が認定された根拠文書等の不存在決定に対する異議申立て	15.11.30	15.12.16	不存在	開示請求に対応する文書の不存在	教育庁 教職員課	15.12.18	130	16.1.30 18.3.31	79	原処分どおり	18.5.12 棄却
特定の学校で起こった事件に関する関係者からの事情聴取記録の不存在決定に対する異議申立て	15.11.17	15.12.16	不存在	開示請求に対応する文書の不存在	教育庁 教職員課	15.12.18	131	16.1.30	-	-	18.1.12 異議申立て取下げ
長期特別研修命令の事実認定に関する根拠文書の不存在決定に対する異議申立て	15.11.8	15.11.25	不存在	開示請求に対応する文書の不存在	教育庁 教職員課	15.11.30	132	16.1.30 18.3.31	80	原処分どおり	18.5.12 棄却
公文書破棄に関する事情聴取記録の不存在決定に対する異議申立て	15.12.3	15.12.17	不存在	開示請求に対応する文書の不存在	教育庁 教職員課	15.12.24	133	16.1.30 18.3.31	81	原処分どおり	18.5.12 棄却
懲戒免職の理由に関する根拠文書の不存在決定に対する異議申立て	15.11.17	15.12.25	不存在	開示請求に対応する文書の不存在	教育庁 教職員課	16.1.4	134	16.1.30 18.3.31	82	原処分どおり	18.5.12 棄却
職員の不適切な行為に対する上申書の存否を明らかにしない決定に対する異議申立て	15.9.16	15.10.2	存否応答拒否	開示請求に対応する文書の存否を明らかにするだけで、非開示情報を開示することとなる。	教育庁 教職員課	15.10.27	135	16.1.30 18.3.31	83	原処分どおり	18.5.12 棄却
懲戒処分関係文書及び記者発表追加資料に関する根拠資料等の部分開示決定に対する異議申立て	15.11.4	15.11.28	部分開示	8条1項2号(個人情報) 8条1項4号(犯罪防護関係情報) 8条1項7号(事業執行過程情報)	教育庁 教職員課	15.12.15	136	16.2.3 18.3.31	84	非開示部分を一部開示	18.5.12 一部認容
懲戒処分に関する関係者の意見書等及び立会人の署名押印文書の存否を明らかにしない決定に対する異議申立て	15.11.22	15.12.9	存否応答拒否	開示請求に対応する文書の存否を明らかにするだけで、非開示情報を開示することとなる。	教育庁 教職員課	16.1.18	137	16.2.10 18.3.31	85	原処分どおり	18.5.12 棄却

不服申立ての件名	開示請求年月日	決定期年月日	原処分	非開示理由	実施機関	不服申立て年月日	諮詢番号	諮詢年月日 答申年月日	答申番号	審査会の判断	行政不服審査法上の決定等
特定個人に関する事件の事情聴取記録等の存否を明らかにしない決定に対する異議申立て	15.11.22	15.12.9	存否応答拒否	開示請求に対応する文書の存否を明らかにするだけで、非開示情報を開示することとなる。	教育庁 教職員課	16.1.18	138	16.2.10 18.3.31	86	原処分どおり	18.5.12 棄却
特定個人に起きた事件の調査文書及び関係者への事情聴取記録書の存否を明らかにしない決定に対する異議申立て	15.11.22	15.12.9	存否応答拒否	開示請求に対応する文書の存否を明らかにするだけで、非開示情報を開示することとなる。	教育庁 教職員課	16.1.18	139	16.2.10 18.3.31	87	原処分どおり	18.5.12 棄却
懲戒免職等に関する調査記録の存否を明らかにしない決定に対する異議申立て	15.11.23	15.12.11	存否応答拒否	開示請求に対応する文書の存否を明らかにするだけで、非開示情報を開示することとなる。	教育庁 教職員課	16.1.18	140	16.2.10 18.3.31	88	原処分どおり	18.5.12 棄却
特定の学校で起きた事件に関する関係者の事情聴取記録の存否を明らかにしない決定に対する異議申立て	15.11.23	15.12.11	存否応答拒否	開示請求に対応する文書の存否を明らかにするだけで、非開示情報を開示することとなる。	教育庁 教職員課	16.1.18	141	16.2.10 18.3.31	89	原処分どおり	18.5.12 棄却
特定の教員に対する暴行事件後の対応について検討した文書等の存否を明らかにしない決定に対する異議申立て	15.11.23	15.12.11	存否応答拒否	開示請求に対応する文書の存否を明らかにするだけで、非開示情報を開示することとなる。	教育庁 教職員課	16.1.18	142	16.2.10 18.3.31	90	原処分どおり	18.5.12 棄却
特定の教員に関する暴行事件に関する事情聴取書及び病休関係書類の存否を明らかにしない決定に対する異議申立て	15.11.23	15.12.11	存否応答拒否	開示請求に対応する文書の存否を明らかにするだけで、非開示情報を開示することとなる。	教育庁 教職員課	16.1.18	143	16.2.10 18.3.31	91	原処分どおり	18.5.12 棄却
特定の職員に対して行った事情聴取記録の存否を明らかにしない決定に対する異議申立て	15.11.22	15.12.9	存否応答拒否	開示請求に対応する文書の存否を明らかにするだけで、非開示情報を開示することとなる。	教育庁 教職員課	16.1.18	144	16.2.17 18.3.31	92	原処分どおり	18.5.12 棄却
特定の教員が長期特別研修員になったことに関する関係者からの事情聴取記録等の存否を明らかにしない決定に対する異議申立て	15.12.6	16.1.20	存否応答拒否	開示請求に対応する文書の存否を明らかにするだけで、非開示情報を開示することとなる。	教育庁 教職員課	16.1.30	145	16.2.27 18.3.31	93	原処分どおり	18.5.12 棄却

不服申立ての件名	開示請求年月日	決定期年月日	原処分	非開示理由	実施機関	不服申立て年月日	諮詢番号	諮詢年月日 答申年月日	答申番号	審査会の判断	行政不服審査法上の決定等
特定の学校で起きた事件に関する関係者からの事情聴取記録等の存否を明らかにしない決定に対する異議申立て	15.12.7	16.1.20	存否応答拒否	開示請求に対応する文書の存否を明らかにするだけで、非開示情報を開示することとなる。	教育庁 教職員課	16.1.30	146	16.2.27 18.3.31	94	原処分どおり	18.5.12 棄却
懲戒免職の理由に関する根拠文書等の存否を明らかにしない決定に対する異議申立て	15.12.11	16.1.30	存否応答拒否	開示請求に対応する文書の存否を明らかにするだけで、非開示情報を開示することとなる。	教育庁 教職員課	16.1.31	147	16.2.27 18.3.31	95	原処分どおり	18.5.12 棄却
特定の要望文書等の内容に関する根拠、調査記録の不存在決定に対する異議申立て	15.12.11	16.1.28	不存在	開示請求に対応する文書の不存在	教育庁 教職員課	16.1.31	148	16.2.27 18.3.31	96	原処分どおり	18.5.12 棄却
特定の学校管理職への聞き取り記録の不存在決定に対する異議申立て	15.12.15	16.1.29	不存在	開示請求に対応する文書の不存在	教育庁 教職員課	16.1.31	149	16.2.27 18.3.31	97	原処分どおり	18.5.12 棄却
特定の疑義に関する事実調査、法的根拠文書の不存在決定に対する異議申立て	15.12.15	16.1.29	不存在	開示請求に対応する文書の不存在	教育庁 教職員課	16.1.31	150	16.2.27 18.3.31	98	原処分どおり	18.5.12 棄却
法曹関係者からの文書の不存在決定に対する異議申立て	15.12.15	16.1.29	不存在	開示請求に対応する文書の不存在	教育庁 教職員課	16.1.31	151	16.2.27 18.3.31	99	原処分どおり	18.5.12 棄却
記者発表の特定内容に関する根拠文書等の不存在決定に対する異議申立て	15.12.18	16.1.30	不存在	開示請求に対応する文書の不存在	教育庁 教職員課	16.1.31	152	16.2.27 18.3.31	100	原処分どおり	18.5.12 棄却
特定文書の收受記録簿の不存在に対する異議申立て	15.12.18	16.1.29	不存在	開示請求に対応する文書の不存在	教育庁 教職員課	16.1.31	153	16.3.10 18.3.31	101	原処分どおり	18.5.12 棄却
平成6年以降に宮城県消費生活センターが受け付けた　社の節電器販売に関する消費生活相談記録の部分開示決定に対する異議申し立て	16.2.26	16.3.11	部分開示	8条1項2号（個人情報） 8条1項3号（事業情報） 8条1項7号（事務事業執行情報）	環境生活部 生活・文化課	16.4.19	154	16.5.6 17.8.4	60	非開示部分を一部開示	17.9.27 一部認容
土地改良事業変更計画に対する専門技術者調査報告書の部分開示決定に対する異議申立て	16.4.6	16.4.16	部分開示	8条1項2号（個人情報）	産業経済部 農村基盤計画課	16.4.20	155	16.5.19 17.3.8	59	非開示部分を開示	17.3.25 認容

不服申立ての件名	開示請求年月日	決定期年月日	原処分	非開示理由	実施機関	不服申立て年月日	諮詢番号	諮詢年月日 答申年月日	答申番号	審査会の判断	行政不服審査法上の決定等
懲戒免職の理由に関する根拠文書等の存否を明らかにしない決定に対する異議申立て	15.12.12	16.1.30	存否応答拒否	開示請求に対応する文書の存否を明らかにするだけで、非開示情報を開示することとなる。	教育庁 教職員課	16.1.31	156	16.5.20 18.3.31	102	原処分どおり	18.5.12 棄却
特定事件の調査記録等の存否を明らかにしない決定に対する異議申立て	15.12.12	16.1.30	存否応答拒否	開示請求に対応する文書の存否を明らかにするだけで、非開示情報を開示することとなる。	教育庁 教職員課	16.1.31	157	16.5.20 18.3.31	103	原処分どおり	18.5.12 棄却
文部科学省から教職員課長あての文書の不存在決定に対する異議申立て	15.12.18	16.1.30	不存在	開示請求に対応する文書の不存在	教育庁 教職員課	16.2.14	158	16.5.20 18.3.31	104	原処分どおり	18.5.12 棄却
懲戒免職処分に係る事実調査記録の存否を明らかにしない決定に対する異議申立て	15.12.18	16.2.13	存否応答拒否	開示請求に対応する文書の存否を明らかにするだけで、非開示情報を開示することとなる。	教育庁 教職員課	16.2.14	159	16.5.20 18.3.31	105	原処分どおり	18.5.12 棄却
特定の事件等に係る文書の不存在決定に対する異議申立て	15.12.24	16.2.27	不存在	開示請求に対応する文書の不存在	教育庁 教職員課	16.2.28	160	16.5.20 18.3.31	106	原処分どおり	18.5.12 棄却
学校設置者変更認可申請等に関する文書の部分開示決定に対する異議申立て	16.4.20	16.5.13	部分開示	8条1項2号(個人情報) 8条1項3号(法人情報)	総務部 私学文書課	16.7.12	161	16.7.22 17.12.21	63	非開示部分を一部開示	18.3.8 一部認容
職員の懲戒処分書等の部分開示決定に対する異議申立て	16.5.26	16.6.4	部分開示	8条1項2号(個人情報)	教育庁 教職員課	16.7.29	162	16.8.18 17.12.21	62	原処分どおり	18.1.26 棄却
犯罪捜査報償費に係る偽名領収書及び不適正執行に関する文書の不存在決定に対する審査請求	16.9.18	16.9.24	不存在	開示請求に対応する文書の不存在	警察本部 会計課	16.11.20	163	17.1.7 18.9.29	110	原処分どおり	18.12.27 棄却
特定の学校で起きた事件等に関する関係者からの事情聴取記録等の存否を明らかにしない決定に対する異議申立て	15.12.24	16.2.27	存否応答拒否	開示請求に対応する文書の存否を明らかにするだけで、非開示情報を開示することとなる。	教育庁 教職員課	16.2.28	164	16.5.20 18.3.31	107	原処分どおり	18.5.12 棄却
中学校父母教師会に対する事実調査記録の部分開示決定に対する異議申立て	16.10.25	16.11.8	部分開示	8条1項2号(個人情報) 8条1項7号(事業執行情報)	教育庁 教職員課	16.12.1	165	17.1.21 18.3.31	109	非開示部分を一部開示	18.5.12 一部認容

不服申立ての件名	開示請求年月日	決定期年月日	原処分	非開示理由	実施機関	不服申立て年月日	諮詢番号	諮詢年月日 答申年月日	答申番号	審査会の判断	行政不服審査法上の決定等
平成12年度分の少年課及び交通指導課の報償費関係文書の部分開示決定に対する審査請求	16.11.29	16.12.24	部分開示	8条1項2号(個人情報) 8条2項本文(犯罪予防等関係情報) 8条2項ただし書(犯罪予防等関係情報)	警察本部 会計課	17.2.7	166	17.5.25 18.9.29	111	非開示部分を一部開示	審議中
懲戒処分の違法に関する文書及び病気休暇の承認等に関する文書の不存在決定に対する異議申立て	17.7.8	17.7.22	不存在	開示請求に対応する文書の不存在	教育庁 教職員課	17.7.29	167	17.8.24 18.3.31	108	原処分どおり	18.5.12 棄却
勤務評定評価シートの非開示決定に対する異議申立て	17.2.14	17.2.28	非開示	8条1項7号(事務事業執行情報)	総務部 人事課	17.4.22	168	17.9.7 18.9.29	112	非開示部分を一部開示	18.12.20 一部認容
平成10~12年度に町住民・団体から出された意見、苦情等の部分開示決定に対する異議申立て	17.5.29	17.6.13	部分開示	8条1項2号(個人情報) 8条1項7号(事務事業執行情報)	教育庁 教職員課	17.8.7	169	17.10.14		審議中	審議中
高校管理職から提出された文書等の不存在決定に対する異議申立て	17.6.20	17.7.7	不存在	開示請求に対応する文書の不存在	教育庁 高校教育課	17.9.4	170	17.11.8		審議中	審議中
懲戒処分が誤っていた場合の職員が受ける罰則等が記録された文書の不存在決定に対する異議申立て	17.8.25	17.8.18	不存在	開示請求に対応する文書の不存在	教育庁 教職員課	17.8.22	171	17.11.17		審議中	審議中
県教育長への事情聴取記録の不存在決定に対する異議申立て	17.9.4	17.9.20	不存在	開示請求に対応する文書の不存在	教育庁 教職員課	17.9.22	172	17.11.17		審議中	審議中
特定の脅迫状及び供述調書の存否を明らかにしない決定に対する審査請求	17.9.16	17.9.30	存否応答拒否	開示請求に対応する文書の存否を明らかにするだけで、非開示情報を開示することとなる。	警察本部 捜査第一課	17.10.18	173	17.11.30 19.3.9	113	原処分どおり	審議中
処分等の根拠等に関する行政文書の不存在決定に対する異議申立て	17.8.8	17.8.24	不存在	開示請求に対応する文書の不存在	教育庁 教職員課	17.8.30	174	17.12.9		審議中	審議中
特定の事件に関する所見及び調査記録等の存否を明らかにしない決定に対する異議申立て	17.8.8	17.8.24	存否応答拒否	開示請求に対応する文書の存否を明らかにするだけで、非開示情報を開示することとなる	教育庁 教職員課	17.8.30	175	17.12.9		審議中	審議中

不服申立ての件名	開示請求年月日	決定期年月日	原処分	非開示理由	実施機関	不服申立て年月日	諮詢番号	諮詢年月日	答申番号	審査会の判断	行政不服審査法上の決定等
特定の事件に関する所見及び調査記録等の存否を明らかにしない決定に対する異議申立て	17.8.26	17.9.9	存否応答拒否	開示請求に対応する文書の存否を明らかにするだけで、非開示情報を開示することとなる	教育庁 教職員課	17.9.15	176	17.12.9		審議中	審議中
特定の事件及び懲戒処分等に関する行政文書の不存在決定に対する異議申立て	17.8.26	17.9.9	不存在	開示請求に対応する文書の不存在	教育庁 教職員課	17.9.15	177	17.12.9		審議中	審議中
教育職員の懲戒免職に関する処分書等の部分開示決定に対する異議申立て	17.12.16	18.1.4	部分開示	8条1項2号(個人情報)	教育庁 教職員課	18.3.1	178	18.3.22		審議中	審議中
介護支援専門員実務研修受講試験に関する調査結果の部分開示に対する異議申立て	18.4.13	18.4.27	部分開示	8条1項2号(個人情報) 8条1項3号(事業情報) 8条1項7号(事務事業執行情報)	保健福祉部 介護保険室	18.7.18	179	18.7.18		審議中	審議中
新しい教員の人事検討会議全て(特に協力委員が入った会議文書 平成13,14,15)の部分開示決定に対する異議申立て	18.4.14	18.5.10	部分開示	8条1項2号(個人情報) 8条1項7号(事務事業執行情報)	教育庁 教職員課	18.5.15	180	18.7.24		審議中	審議中
平成12年度分の鑑識課、鉄道警察隊及び生活保安課の犯罪捜査報償費関係文書の部分開示決定に対する審査請求	18.10.19	18.11.22	部分開示	8条1項2号(個人情報) 8条2項本文(犯罪予防等関係情報) 8条2項ただし書(犯罪予防等関係情報)	県警察本部 会計課	19.1.17				審議中	審議中

5 特定出資団体等の情報公開制度の実施状況

(1) 情報公開制度のあらまし

宮城県の出資団体等のうち、資本金又は基本財産（基金を含みます。）の額に占める県から出資又は出えんを受けた額の割合が4分の1以上の団体若しくは県から一会計年度において受けた補助金等合計額が5千万円以上であって、予算総額のうちに当該補助金等の合計額の割合が2分の1以上の団体（以下「特定出資団体等」といいます。）は、情報公開条例の趣旨に即して当該団体の保有する情報の公開に関する規程を自主的に定め、情報公開制度を実施しています。

(2) 情報公開制度の実施状況

平成18年度においては、37団体が情報公開の規程を定めており、これらの団体における文書開示申出（決定）及び不服申出の件数等は、下表のとおりです。

	特定出資団体等名	情報公開規程 施行年月日	平成18年度開示申出（決定）・不服申出件数								累計	
			開示	部 分 示	非開示	存否 答 拒 否	不存在	その他	計	不 申 服 出	開 示 申 出	不 申 服 出
1	財団法人宮城県地域振興センター	H11.7.1							0	0	2	0
2	財団法人宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団	H11.4.1							0	0	0	0
3	財団法人宮城県環境事業公社	H11.7.1							0	0	3	0
4	財団法人宮城県文化振興財団	H11.7.1							0	0	3	0
5	財団法人慶長遣欧使節船協会	H11.7.1							0	0	2	0
6	社会福祉法人宮城県社会福祉協議会	H17.4.1							0	0	1	0
7	社会福祉法人恩賜財団済生会支部宮城県済生会	H17.8.1							0	0	0	0
8	財団法人みやぎ産業振興機構	H11.7.1							0	0	3	0
9	株式会社テクノプラザみやぎ	H18.3.20							0	0	0	0
10	仙台港流通ターミナル株式会社	H17.4.1							0	0	0	0
11	社団法人宮城県トラック協会	H17.6.6							0	0	0	0
12	財団法人仙台勤労者職業福祉センター	H13.4.1							0	0	0	0
13	財団法人宮城県国際交流協会	H11.7.1							0	0	2	0
14	財団法人みやぎ産業交流センター	H11.7.1							0	0	2	0
15	宮城県漁業信用基金協会	H17.5.19							0	0	0	0
16	社団法人宮城県農業公社	H11.7.1							0	0	5	0
17	宮城県農業会議	H14.4.1							0	0	0	0
18	財団法人翠生農学振興会	H17.6.7							0	0	0	0
19	社団法人みやぎ原種苗センター	H11.7.1							0	0	2	0
20	社団法人宮城県畜産物価格安定基金協会	H17.4.1							0	0	0	0
21	社団法人宮城県畜産協会	H13.4.1							0	0	0	0
22	財団法人みやぎ林業活性化基金	H17.6.16							0	0	0	0
23	社団法人宮城県林業公社	H11.7.1							0	0	2	0
24	社団法人宮城県漁業無線公社	H17.12.20							0	0	0	0

	特定出資団体等名	情報公開規程 施行年月日	平成18年度開示申出(決定)・不服申出件数								累計	
			開示	部 開 示	非開示	存否 応 答拒否	不存在	その他	計	不申 服 出	開申 示出	不服 申出
25	社団法人宮城県建設センター	H17.4.1							0	0	0	0
26	財団法人七ヶ宿ダム自然休養公園管理財団	H18.4.1							0	0	0	0
27	財団法人宮城県フェリー埠頭公社	H11.7.1							0	0	2	0
28	財団法人石巻湾漁業振興基金	H11.7.1							0	0	2	0
29	財団法人仙台湾漁業振興基金	H11.7.1							0	0	2	0
30	宮城県開発株式会社	H17.4.1							0	0	0	0
31	仙台空港ビル株式会社	H17.6.1							0	0	0	0
32	仙台空港鉄道株式会社	H12.5.11							0	0	1	0
33	財団法人宮城県下水道公社	H11.7.1							0	0	3	0
34	財団法人宮城県建築住宅センター	H17.6.1							0	0	0	0
35	財団法人宮城県体育協会	H11.7.21							0	0	3	0
36	財団法人宮城県スポーツ振興財団	H11.7.1							0	0	4	0
37	財団法人宮城県野外活動振興協会	H11.7.1							0	0	2	0
合 計			0	0	0	0	0	0	0	0	46	0

6 特定法人の個人情報保護制度の実施状況

(1) 個人情報保護制度のあらまし

宮城県が出資する団体のうち、県の出資比率が2分の1以上であり、その事業内容が県の行政と密接な関連を持ち、個人情報の保護に関し、適切な指導監督を行う必要がある団体（以下「特定法人」といいます。）は、個人情報保護条例の趣旨に即して当該団体の保有する個人情報の保護に関する規程を自主的に定め、個人情報保護制度を実施しています。

特定法人が保有している個人情報の開示申出は、当該特定法人で受け付けています。

(2) 個人情報保護制度の実施状況

平成18年度においては、19団体が個人情報保護規程を定めており、これらの団体における個人情報開示申出（決定）及び不服申出の件数等は、下表のとおりです。

	特定法人等名	個人情報保護規程施行年月日	平成18年度開示申出（決定）件数						累計 開示申出
			開示	部分開示	非開示	不存在	その他	計	
1	宮城県土地開発公社	H18.4.1						0	0
2	財団法人宮城県地域振興センター	H15.4.1						0	0
3	財団法人宮城県環境事業公社	H16.8.1						0	0
4	財団法人慶長遣欧使節船協会	H15.5.25						0	0
5	財団法人宮城県文化振興財団	H10.7.1						0	0
6	社会福祉法人宮城県社会福祉協議会	H17.4.1	2					2	2
7	財団法人みやぎ産業振興機構	H15.9.1						0	0
8	財団法人みやぎ産業交流センター	H15.3.28						0	0
9	財団法人宮城県国際交流協会	H15.4.1						0	0
10	社団法人宮城県農業公社	H14.8.1						0	0
11	社団法人みやぎ原種苗センター	H15.4.1						0	0
12	社団法人宮城県畜産協会	H15.4.1						0	0
13	社団法人宮城県林業公社	H17.11.25						0	0
14	宮城県道路公社	H14.7.1						0	0
15	財団法人宮城県下水道公社	H14.9.1						0	0
16	宮城県住宅供給公社	H11.7.1	2					2	2
17	宮城県建築住宅センター	H9.5.1						0	0
18	財団法人宮城県体育協会	H9.4.17						0	0
19	財団法人宮城県スポーツ振興財団	H9.7.1						0	0
合 計			4	0	0	0	0	4	4

7 情 報 公 開 条 例

(平成11年宮城県条例第10号)

目次

- 第1章 総則(第1条 - 第3条)
- 第2章 行政文書の開示(第4条 - 第18条)
- 第3章 会議の公開(第19条)
- 第4章 情報公開の総合的推進(第20条・第21条)
- 第5章 情報公開審査会(第22条 - 第34条)
- 第6章 雜則(第35条 - 第40条)
- 附則

第1章 総則

(目的)

第1条 この条例は、地方自治の本旨にのっとり、県民の知る権利を尊重し、行政文書の開示を請求する権利及び県の保有する情報の公開の総合的な推進に関して必要な事項を定めることにより、県政運営の透明性の一層の向上を図り、もって県の有するその諸活動を説明する責務が全うされるようにするとともに、県民による県政の監視と参加の充実を推進し、及び県政に対する県民の理解と信頼を確保し、公正で開かれた県政の発展に寄与することを目的とする。

(定義)

第2条 この条例において「実施機関」とは、知事、公営企業管理者、病院事業管理者、教育委員会、選挙管理委員会、人事委員会、監査委員、公安委員会、警察本部長、労働委員会、収用委員会、海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会、県が設立した地方独立行政法人(地方独立行政法人法(平成15年法律第118号)第2条第1項に規定する地方独立行政法人をいう。以下同じ。)並びに宮城県住宅供給公社、宮城県道路公社及び宮城県土地開発公社(以下「公社」という。)をいう。

2 この条例において「行政文書」とは、実施機関の職員(県が設立した地方独立行政法人及び公社にあっては、役員を含む。以下この項において同じ。)が職務上作成し、又は取得した文書、図画、写真及びスライドフィルム(これらを撮影したマイクロフ

ィルムを含む。次項において同じ。)並びに電磁的記録(電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られた記録をいう。次項において同じ。)であって、当該実施機関の職員が組織的に用いるものとして、当該実施機関が保有しているものをいう。

3 この条例において「行政文書の開示」とは、文書、図画又は写真を閲覧又は写しの交付により、スライドフィルム又は電磁的記録をその種別、情報化の進展状況等を勘案して実施機関が別に定める方法により公開することをいう。

(責務)

第3条 実施機関は、この条例に定められた義務を遂行するほか、その保有する情報を積極的に公開するよう努めなければならない。この場合において、実施機関は、個人に関する情報が十分保護されるよう最大限の配慮をしなければならない。

2 行政文書の開示を請求しようとするものは、この条例により保障された権利を正当に行使し、情報の公開の円滑な推進に努めなければならない。

第2章 行政文書の開示

(開示請求権)

第4条 何人も、この条例の定めるところにより、実施機関に対し、行政文書の開示を請求することができる。

(開示請求の手続)

第5条 前条の規定による開示の請求(以下「開示請求」という。)は、次に掲げる事項を記載した書面(以下「開示請求書」という。)を実施機関に提出してしなければならない。

- (1) 開示請求をするものの氏名又は名称及び住所又は事務所若しくは事業所の所在地並びに法人その他の団体にあっては代表者の氏名
- (2) 行政文書の件名その他の開示請求に係る行政文書を特定するに足りる事項
- (3) その他実施機関が別に定める事項

2 実施機関は、開示請求書に形式上の不備があると認めるときは、開示請求をしたもの(以下「開示請求者」という。)に対し、相当の期間を定めて、その補正を求めることができる。この場合において、実施機関は、開示請求者に対し、補正の参考となる情報を提供するよう努めなければならない。

(開示請求に対する決定等)

第6条 実施機関は、開示請求のあった日から起算して15日以内に、行政文書の全部若しくは一部を開示する旨の決定、行政文書を開示しない旨の決定、第11条の規定により開示請求を拒否する旨の決定又は開示請求に係る行政文書を保有していない旨の決定（以下「開示決定等」と総称する。）をしなければならない。ただし、前条第2項の規定により補正を求めた場合にあっては、当該補正に要した日数は、当該期間に算入しない。

2 実施機関は、開示決定等をしたときは、速やかに、開示請求者に対し、その旨を書面により通知しなければならない。ただし、開示請求のあった日に行政文書の全部を開示する旨の決定をしたときは、その旨を口頭により通知することができる。

3 実施機関は、行政文書の全部を開示する旨の決定以外の開示決定等をしたときは、その理由（その理由がなくなる期日をあらかじめ明示することができるときは、その理由及び期日）を前項の書面に具体的に記載しなければならない。

4 第1項の規定にかかわらず、実施機関は、事務処理上の困難その他正当な理由があるときは、同項に規定する期間を延長することができる。この場合において、実施機関は、速やかに、開示請求者に対し、延長後の期間及び延長の理由を書面により通知しなければならない。

（開示の実施）

第7条 実施機関は、前条第1項の行政文書の全部又は一部を開示する旨の決定（以下「開示決定」という。）をしたときは、速やかに、開示請求者に対し、行政文書の開示をしなければならない。

2 閲覧の方法による行政文書の開示にあっては、実施機関は、当該行政文書を汚損し、又は破損するおそれがあると認めるときその他正当な理由があるときは、前項の規定にかかわらず、その写しにより、これを行うことができる。

3 開示決定を受けた者は、前条第2項の規定による通知があった日から90日以内に開示を受けなければならない。ただし、当該期間内に当該開示を受けることができないことにつき正当な理由があるときは、この限りでない。

（行政文書の開示義務）

第8条 実施機関は、開示請求があったときは、開示請求に係る行政文書に次の各号に掲げる情報のいずれかが記録されている場合を除き、開示請求者に対し、当該行政文

書を開示しなければならない。

（1）法令（条例を含む。以下同じ。）の規定により公開することができないとされている情報

（2）個人に関する情報（事業を営む個人の当該事業に関する情報を除く。）であって、特定の個人が識別され、若しくは識別され得るもの又は特定の個人を識別することはできないが、公開することにより、なお個人の権利利益が害されるおそれがあるもの。ただし、次に掲げる情報を除く。

イ 法令の規定により又は慣行として公開され、又は公開することが予定されている情報

ロ 当該個人が公務員等（国家公務員法（昭和22年法律第120号）第2条第1項に規定する国家公務員（独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第2条第2項に規定する特定独立行政法人及び日本郵政公社の役員及び職員を除く。）、独立行政法人等（独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律（平成13年法律第140号）第2条第1項に規定する独立行政法人等をいう。以下同じ。）の役員及び職員、地方公務員法（昭和25年法律第261号）第2条に規定する地方公務員並びに地方独立行政法人及び公社の役員及び職員をいう。）である場合において、当該情報がその職務の遂行に係る情報であるときは、当該情報のうち、当該公務員等の職、氏名及び当該職務遂行の内容に係る部分

（3）法人その他の団体（国、独立行政法人等、地方公共団体、地方独立行政法人及び公社を除く。以下「法人等」という。）に関する情報又は事業を営む個人の当該事業に関する情報であって、公開することにより、当該法人等又は当該個人の権利、競争上の地位その他正当な利益が損なわれると認められるもの。ただし、事業活動によって生じ、又は生ずるおそれのある危害から人の生命、身体、健康、生活又は財産を保護するため、公開することが必要であると認められる情報を除く。

（4）公開することにより、犯罪の予防、鎮圧又は捜査、公訴の維持、刑の執行その他の公共の安全と秩序の維持に支障が生ずるおそれがあると実施機関が認めることにつき相当の理由がある情報

（5）県の機関、県が設立した地方独立行政法人、公社又は国等（国、独立行政法人等、地方公共団体、地方独立行政法人（県が設立したもの）を除く。）その他の公共団体をいう。以下この項において同じ。）の機関が行う衛生、営業、建築、交通等に係る規

制等に関する情報であつて，公開することにより，人の生命，身体，健康，生活又は財産の保護に支障が生ずるおそれのあるもの

- (6) 県，県が設立した地方独立行政法人，公社又は国等の事務事業に係る意思形成過程において行われる県の機関内部若しくは機関相互の間若しくは県が設立した地方独立行政法人若しくは公社の内部又は県の機関，県が設立した地方独立行政法人，公社及び国等，国等の機関の相互の間ににおける審議，検討，調査，研究等に関する情報であつて，公開することにより，当該事務事業又は将来の同種の事務事業に係る意思形成に支障が生ずると明らかに認められるもの
- (7) 県の機関，県が設立した地方独立行政法人，公社又は国等の機関が行う検査，監査，取締り，争訟，交渉，涉外，入札，試験その他の事務事業に関する情報であつて，当該事務事業の性質上，公開することにより，当該事務事業若しくは将来の同種の事務事業の目的が達成できなくなり，又はこれらの事務事業の公正若しくは円滑な執行に支障が生ずると認められるもの

2 前項の場合において，開示請求に係る行政文書が地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条の2の規定により，警察の職員が知事の委任を受け，又は知事の補助執行として作成し，又は取得したものであるときは，同項第4号中「支障が生ずるおそれがあると実施機関が認めることにつき相当の理由がある情報」とあるのは，「支障が生ずるおそれのある情報」として同項の規定を適用する。ただし，実施機関が公安委員会又は警察本部長である場合で，開示請求に係る行政文書に次の各号に掲げる情報のいずれかが記録されているときは，この限りでない。

- (1) その団体又はその団体の構成員が集団的に又は常習的に犯罪を行うおそれのある団体に係る取締りに関する情報
- (2) 刑事訴訟法（昭和23年法律第131号）の規定による犯罪の捜査，公訴の維持又は刑の執行に関する情報
- (3) 犯罪の予防，鎮圧若しくは捜査に関し情報を提供したもの，第1号の取締り（以下この号において「取締り」という。）の対象となった団体若しくは前号の犯罪の捜査（以下この号において「捜査」という。）の対象となったもの又は取締り若しくは捜査の関係者が識別され，又は識別され得る情報
- (4) 犯罪の予防，鎮圧又は捜査に係る方法，技術，特殊装備，態勢等に関する情報

（部分開示）

第9条 実施機関は，開示請求に係る行政文書の一部に前条の規定により開示することができない情報（以下「非開示情報」という。）が記録されている場合において，非開示情報が記録されている部分を容易に区分して除くことができるときは，開示請求者に対し，当該部分を除いた部分につき開示しなければならない。ただし，当該部分を除いた部分に有意の情報が記録されていないと明らかに認められるときは，この限りでない。

（公益上の理由による裁量的開示）

第10条 実施機関は，開示請求に係る行政文書に非開示情報が記録されている場合であっても，公益上特に必要があると認めるときは，開示請求者に対し，当該行政文書を開示することができる。

（行政文書の存否に関する情報）

第11条 開示請求に対し，当該開示請求に係る行政文書が存在しているか否かを答えるだけで，非開示情報を開示することとなるときは，実施機関は，当該文書の存否を明らかにしないで，当該開示請求を拒否することができる。

（第三者に対する意見書提出の機会の付与等）

第12条 開示請求に係る行政文書に県，国，独立行政法人等，県以外の地方公共団体，地方独立行政法人，公社及び開示請求者以外のもの（以下この条，第15条第3号及び第17条において「第三者」という。）に関する情報が記録されているときは，実施機関は，開示決定等をするに当たって，当該情報に係る第三者に対し，開示請求に係る行政文書の表示その他実施機関が別に定める事項を通知して，意見書を提出する機会を与えることができる。

2 実施機関は，次の各号のいずれかに該当するときは，開示決定に先立ち，当該第三者に対し，開示請求に係る行政文書の表示その他実施機関が別に定める事項を書面により通知して，意見書を提出する機会を与えなければならない。ただし，当該第三者の所在が判明しない場合は，この限りでない。

- (1) 第三者に関する情報が記録されている行政文書を開示しようとする場合であって，当該情報が第8条第1項第3号ただし書の情報に該当すると認められるとき。
- (2) 第三者に関する情報が記録されている行政文書を第10条の規定により開示しようとするとき。

3 実施機関は、前2項の規定により意見書の提出の機会を与えられた第三者が当該行政文書の開示に反対の意思を表示した意見書を提出した場合において、開示決定をするときは、開示決定の日と開示を実施する日との間に2週間を置かなければならない。この場合において、実施機関は、開示決定後直ちに、当該意見書（第15条第3号において「反対意見書」という。）を提出した第三者に対し、開示決定をした旨及びその理由並びに開示を実施する日を書面により通知しなければならない。

4 前項の規定にかかわらず、実施機関は、正当な理由があるときは、同項に規定する期間を延長することができる。

（事案の移送）

第12条の2 実施機関は、開示請求に係る行政文書が他の実施機関により作成されたものであるときその他の実施機関において開示決定等をすることにつき正当な理由があるときは、当該他の実施機関と協議の上、当該他の実施機関に対し、事案を移送することができる。この場合においては、移送をした実施機関は、開示請求者に対し、事案を移送した旨を書面により通知しなければならない。

2 前項の規定により事案が移送されたときは、移送を受けた実施機関において、当該開示請求についての開示決定等をしなければならない。この場合において、移送をした実施機関が移送前にした行為は、移送を受けた実施機関がしたものとみなす。

3 前項の場合において、移送を受けた実施機関が開示決定をしたときは、当該実施機関は、開示の実施をしなければならない。この場合において、移送をした実施機関は、当該開示の実施に必要な協力をしなければならない。

4 第1項の規定は、開示請求に係る行政文書が議会の事務局の職員により知事の補助執行として作成されたものであるときその他議会の議長（以下この項において「議長」という。）において開示決定等をすることにつき正当な理由があるときについて準用する。この場合において、議長に対し事案が移送されたときは、開示請求のあった日に、議長に対し、宮城県議会の保有する情報の公開に関する条例（平成11年宮城県条例第27号）の規定による公文書の開示請求があったものとみなす。

（手数料等）

第13条 行政文書の開示に係る手数料は、徴収しない。

2 第4条の行政文書の開示又は第30条第1項の閲覧等を請求して文書、図画又は写真の写しの交付その他の物品の供与を受けるものは、当該供与に要する費用を負担しな

ければならない。

（県が設立した地方独立行政法人に対する異議申立て）

第13条の2 県が設立した地方独立行政法人がした開示決定等又は県が設立した地方独立行政法人に対する開示請求に係る不作為について不服がある者（法人でない社団又は財団で代表者又は管理人の定めがあるものを含む。以下同じ。）は、当該県が設立した地方独立行政法人に対して行政不服審査法（昭和37年法律第160号）による異議申立てをすることができる。

（公社に対する異議申立て）

第13条の3 公社がした開示決定等又は公社に対する開示請求に係る不作為について不服がある者（法人でない社団又は財団で代表者又は管理人の定めがあるものを含む。）は、当該公社に対して行政不服審査法による異議申立てをすることができる。

（審査会への諮問等）

第14条 開示決定等について行政不服審査法による不服申立てがあった場合は、当該不服申立てに対する決定又は裁決をすべき実施機関は、当該不服申立てが不適法であるためにこれを却下するときを除き、宮城県情報公開審査会（次項において「審査会」という。）に諮問しなければならない。

2 前項の場合において、同項の実施機関は、審査会に対し、審議に必要な資料を提出するものとする。

（諮問をした旨の通知）

第15条 前条第1項の規定による諮問をした実施機関（以下「諮問実施機関」という。）は、次に掲げるものに対し、諮問した旨を通知しなければならない。

（1）不服申立人及び参加人

（2）開示請求者（開示請求者が不服申立人又は参加人である場合を除く。）

（3）前条第1項の不服申立てに係る開示決定等について反対意見書を提出した第三者（当該第三者が不服申立人又は参加人である場合を除く。）

（答申の尊重）

第16条 諒問実施機関は、第14条第1項の規定による諮問に対する答申があったときは、その答申を尊重して、同項の不服申立てについての決定又は裁決を行わなければならない。

(第三者からの不服申立てを棄却する場合等における手続)

第17条 第12条第3項及び第4項の規定は、次の各号のいずれかに該当する決定又は裁決をする場合について準用する。

- (1) 開示決定に対する第三者からの不服申立てを却下し、又は棄却する決定又は裁決
- (2) 不服申立てに係る開示決定等を変更し、当該開示決定等に係る行政文書を開示する旨の決定又は裁決（第三者である参加人が当該行政文書の開示に反対の意思を表示している場合限る。）

（他の法令による開示の実施との調整）

第18条 この章の規定は、他の法令（個人情報保護条例（平成8年宮城県条例第27号）を除く。）の規定により、何人にも開示請求に係る行政文書が第2条第3項に規定する方法と同一の方法で開示することとされている場合（開示の期間が定められている場合にあっては、当該期間内に限る。）には、同項の規定にかかわらず、当該同一の方法による開示に係る当該行政文書については、適用しない。ただし、当該他の法令の規定に一定の場合には開示をしない旨の定めがあるときは、この限りでない。

2 他の法令の規定に定める開示の方法が縦覧であるときは、当該縦覧を第2条第3項の閲覧とみなして、前項の規定を適用する。

3 この章の規定は、図書館その他の県の施設において、県民の利用に供することを目的として管理している行政文書については、適用しない。

4 この章の規定は、法律の規定により行政機関の保有する情報の公開に関する法律（平成11年法律第42号）の規定の適用を受けないとされる行政文書については、適用しない。

第3章 会議の公開

（会議の公開）

第19条 実施機関の附属機関の会議その他の実施機関が別に定める会議（法令の規定により公開することができないとされている会議を除く。）は、公開するものとする。ただし、次に掲げる場合であって当該会議の構成員の3分の2以上の多数で決定したときは、非公開の会議を開くことができる。

- (1) 非開示情報が含まれる事項について調停、審査、審議、調査等を行う会議を開催する場合

- (2) 会議を開くことにより、当該会議の公正かつ円滑な運営に支障が生ずると認められる場合

められる場合

第4章 情報公開の総合的推進

（情報公開の総合的推進）

第20条 県は、第2章に定める行政文書の開示及び前章に定める会議の公開のほか、県民が県政に関する情報を迅速かつ容易に得られるよう、情報提供施策及び情報公表制度の充実を図り、情報の公開の総合的な推進に努めるものとする。

（情報提供施策等の充実）

第21条 県は、広報媒体の効果的な活用及び自主的広報手段の充実に努めるとともに、刊行物その他の行政資料を広く閲覧に供すること等により、その保有する情報を県民に積極的に提供するよう努めるものとする。

2 県は、法令の規定により義務付けられた情報公表制度の内容の充実を図るとともに、県政に関する情報を公開する制度の整備に努めるものとする。

第5章 情報公開審査会

（設置等）

第22条 第14条第1項の規定による諮問又は情報の公開に関する事項についての諮問に応じ不服申立て等について調査審議するため、宮城県情報公開審査会（以下「審査会」という。）を置く。

2 審査会は、前項の規定による調査審議のほか、情報の公開に関する重要事項について、実施機関に建議することができる。

（組織）

第23条 審査会は、委員5人以内で組織する。

2 委員は、学識経験を有する者のうちから、知事が任命する。

（任期）

第24条 委員の任期は、2年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 委員は、再任されることができる。

（会長）

第25条 審査会に会長を置き、委員の互選によりこれを定める。

2 会長は、会務を総理し、審査会を代表する。

3 会長に事故があるときは、あらかじめその指名する委員が、その職務を代理する。

(会議)

第26条 審査会の会議は、会長が招集し、会長がその議長となる。

- 2 審査会の会議は、委員の半数以上の出席がなければ開くことができない。
- 3 審査会の議事は、出席した委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(審査会の調査権限)

第27条 審査会は、必要があると認めるときは、諮詢実施機関に対し、開示決定等に係る行政文書の提示を求めることができる。この場合においては、何人も、審査会に対し、その提示された行政文書の開示を求めることがない。

- 2 諮問実施機関は、審査会から前項の規定による求めがあったときは、これを拒んではならない。
- 3 審査会は、第14条第2項の規定により提出された資料のほか、必要があると認めるときは、諮詢実施機関に対し、開示決定等に係る行政文書に記録されている情報の内容及び当該開示決定等を判断した理由を審査会の指定する方法により分類し、又は整理した資料を作成し、審査会に提出するよう求めることができる。
- 4 第1項及び前項に定めるもののほか、審査会は、不服申立てに係る事件に関し、不服申立人、参加人又は諮詢実施機関（以下「不服申立人等」という。）に意見書又は資料の提出を求めるとき、適当と認めるものにその知っている事実を陳述させ、又は鑑定を求めることその他必要な調査をすることができる。

(意見の陳述)

第28条 審査会は、不服申立人等から申立てがあったときは、当該不服申立人等に口頭で意見を述べる機会を与えるなければならない。ただし、審査会が、その必要がないと認めるときは、この限りでない。

- 2 前項本文の場合においては、不服申立人又は参加人は、審査会の承認を得て、補佐人とともに出席することができる。

(意見書等の提出)

第29条 不服申立人等は、審査会に対し、意見書又は資料を提出することができる。ただし、審査会が意見書又は資料を提出すべき相当の期間を定めたときは、その期間内にこれを提出しなければならない。

(提出資料の閲覧等)

第30条 不服申立人等は、審査会に対し、審査会に提出された意見書若しくは資料の閲覧又はそれらの写しの交付（以下この条において「閲覧等」という。）を求めることができる。この場合において、審査会は、第三者の利益を害するおそれがあると認めるときその他正当な理由があるときでなければ、その閲覧等を拒むことができない。

- 2 審査会は、閲覧等について、日時及び場所を指定することができる。

(不服申立てに関する調査審議の会議の非公開)

第31条 第14条第1項の規定による諮問に応じ、審査会が調査審議する会議は、公開しない。

(答申書の送付等)

第32条 審査会は、諮詢に対する答申をしたときは、答申書の写しを不服申立人及び参加人に送付するとともに、答申の内容を公表するものとする。

(秘密の保持)

第33条 委員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も、同様とする。

(委任)

第34条 この章に定めるもののほか、審査会の運営及び調査審議の手続に関し必要な事項は、会長が審査会に諮って定める。

第6章 雜則

(行政文書の管理)

第35条 実施機関は、この条例の適正かつ円滑な運用に資するため、行政文書を適正に管理するものとする。

- 2 実施機関は、行政文書の管理に関する定めを設けるとともに、これを一般の閲覧に供しなければならない。
- 3 前項の行政文書の管理に関する定めにおいては、行政文書の分類、作成、保存及び廃棄に関する基準その他の行政文書の管理に関する必要な事項について定めるものとする。

(開示請求をしようとするものに対する情報の提供等)

第36条 実施機関は、開示請求をしようとするものが容易かつ的確に開示請求をすることができるよう、当該実施機関が保有する行政文書の特定に資する情報の提供その他

開示請求をしようとするものの利便を考慮した適切な措置を講ずるものとする。

(施行の状況の公表)

第37条 知事は、毎年度、各実施機関におけるこの条例の施行の状況を取りまとめ、これを公表しなければならない。

(出資団体等の情報公開)

第38条 県から出資、出えん又は補助金等(補助金、交付金、負担金又は委託料をいう。以下同じ。)の交付(以下「出資等」という。)を受けた団体(県が設立した地方独立行政法人及び公社を除く。以下「出資団体等」という。)は、当該出資等の公共性にかんがみ、当該出資団体等の保有する情報の公開に努めなければならない。

2 実施機関は、その所管する出資団体等のうち次に掲げるものであって別に指定するもの(以下「特定出資団体等」という。)に関する行政文書の開示決定等を円滑かつ適正に行うため、特定出資団体等との協議に基づいて協定を締結することにより、当該特定出資団体等に係る開示請求があった場合において、当該開示請求に係る行政文書を保有していないときは、当該特定出資団体等に対し、当該開示請求の対象となった文書の提出を求めることができる。

(1) 資本金又は基本財産(基金を含む。)の額のうちに県からの出資又は出えんの額が占める割合が4分の1以上の出資団体等

(2) 県から一会計年度において受けた補助金等の合計額が5千万円以上であって、当該会計年度における予算総額のうちに当該補助金等の合計額が占める割合が2分の1以上である出資団体等

3 前項の規定により特定出資団体等から提出があった文書は、第2章の規定の適用については、行政文書とみなす。

4 特定出資団体等は、この条例の趣旨に即して、第2項の規定による協定を締結するほか、その保有する情報の公開に関する規程を定め、当該情報の一層の公開に努めなければならない。

5 県は、出資団体等について、その目的及び業務の内容に応じ、当該出資団体等の情報の公開が推進されるよう、必要な施策を講ずるものとする。

(指定管理者の情報公開)

第38条の2 県が設置する公の施設(地方自治法第244条第1項に規定する公の施設をいう。以下同じ。)の管理を行う指定管理者(同法第244条の2第3項に規定する指定管

理者をいう。以下同じ。)は、公の施設の管理の公共性にかんがみ、この条例の趣旨に即して、その保有する公の施設の管理に係る情報の公開に関する規程を定め、当該情報の一層の公開に努めなければならない。

2 県は、その設置する公の施設の管理を指定管理者に行わせるときは、公の施設の設置の目的及びその業務の内容に応じ、公の施設の管理に関する情報の公開が推進されるよう、必要な施策を講ずるものとする。

(委任)

第39条 この条例に定めるもののほか、この条例の実施のため必要な事項は、実施機関が別に定める。

(罰則)

第40条 第33条の規定に違反して秘密を漏らした者は、1年以下の懲役又は50万円以下の罰金に処する。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、平成11年7月1日から施行する。

(審査会の同一性)

2 この条例の施行の際現に改正前の情報公開条例(以下「旧条例」という。)第16条第1項の規定により置かれている宮城県情報公開審査会(以下「旧審査会」という。)は、改正後の情報公開条例(以下「新条例」という。)第22条第1項の規定により置かれた審査会として同一性をもって存続するものとする。

(審査会委員の任命及び任期の特例)

3 この条例の施行の際現に旧条例第17条第2項に規定する委員である者は、この条例の施行の日(以下この項において「施行日」という。)に、新条例第23条第2項の規定により委員に任命されたものとみなす。この場合において、その任命されたものとみなされる者の任期は、新条例第24条第1項の規定にかかわらず、施行日における旧条例第18条第1項の規定による委員としての任期の残任期間と同一の期間とする。

(開示請求に係る経過措置)

4 この条例の施行の際現に実施機関に対してされている旧条例の規定による公文書の開示の請求は、新条例の規定による行政文書の開示の請求とみなす。

(開示請求に対する決定の経過措置)

- 5 この条例の施行の際現に開示請求者に対してされている旧条例第7条第1項の公文書の開示をするかどうかの決定は、新条例第6条第1項の開示決定等とみなす。
- (不服申立てに係る経過措置)
- 6 この条例の施行の際現に実施機関に対してされている旧条例第12条第1項の不服申立ては、新条例第14条第1項の不服申立てとみなす。
- (諮詢に係る経過措置)
- 7 この条例の施行の際現に審査会に対してされている旧条例第12条第1項の規定による諮詢は、新条例第14条第1項の規定による諮詢とみなす。
- (答申に係る経過措置)
- 8 この条例の施行の際現に実施機関に対してされている旧条例第12条第2項の答申は、新条例第16条の答申とみなす。
- (手続等に係る経過措置)

- 9 この条例の施行の際現に旧条例の規定によりされた手続、処分その他の行為（附則第4項から前項までに規定するものを除く。）は、新条例の相当の規定によりされた手續、処分その他の行為（附則第4項から前項までに規定するものを除く。）とみなす。

附 則（平成11年条例第63号）抄

(施行期日)

- 1 この条例は、平成12年4月1日から施行する。
- (情報公開条例の一部改正に伴う経過措置)
- 2 この条例の施行前に前項の規定による改正前の情報公開条例（次項において「旧情報公開条例」という。）の規定により知事が行った行為（病院事業管理者の事務に係るものに限る。）は、この条例による改正後の情報公開条例（次項において「新情報公開条例」という。）の規定により病院事業管理者が行ったものとみなす。
- 3 この条例の施行前に旧情報公開条例の規定により知事に対してなされた行為（病院事業管理者の事務に係るものに限る。）は、新情報公開条例の規定により病院事業管理者に対してなされたものとみなす。

附 則（平成12年条例第131号）

(施行期日)

- 1 この条例は、行政機関の保有する情報の公開に関する法律（平成11年法律第42号）の施行の日（平成13年4月1日）から施行する。ただし、目次の改正規定、第12条の次に1条を加える改正規定、第14条第1項の改正規定及び第6章中第39条の次に1条を加える改正規定は公布の日から施行する。

(検討)

- 2 県は、この条例の施行後4年を目途として、改正後の情報公開条例の施行の状況について検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする。

附 則（平成14年条例第60号）

(施行期日)

- 1 この条例は、公布の日から施行する。

(経過措置)

- 2 改正後の情報公開条例（以下「新条例」という。）第8条及び第12条の規定は、この条例の施行の日以後にされた開示請求（新条例第五条第1項に規定する開示請求をいう。以下同じ。）について適用し、同日前にされた開示請求については、なお従前の例による。

附 則（平成15年条例第13号）

この条例は、平成15年4月1日から施行する。

附 則（平成16年条例第16号）

この条例は、平成16年4月1日から施行する。

附 則（平成16年条例第74号）

この条例は、平成17年4月1日から施行する。

附 則（平成17年条例第5号）

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（平成18年条例第13号）

この条例は、平成18年4月1日から施行する。

8 個人情報保護条例

(平成8年宮城県条例第27号)

目次

第1章 総則(第1条 - 第5条)

第2章 実施機関が取り扱う個人情報の保護(第6条 - 第15条)

第3章 開示, 訂正及び利用停止

第1節 開示(第16条 - 第26条)

第2節 訂正(第27条 - 第32条)

第3節 利用停止(第33条 - 第36条)

第4節 不服申立て(第36条の2 - 第40条)

第4章 事業者が取り扱う個人情報の保護(第41条 - 第45条)

第5章 個人情報保護審査会(第46条 - 第58条)

第6章 雜則(第59条 - 第64条)

第7章 罰則(第65条 - 第71条)

附則

第1章 総則

(目的)

第1条 この条例は、実施機関が保有する個人情報の開示、訂正及び利用停止を求める権利その他の個人情報の保護に関し必要な事項を定めることにより、個人情報の適正な取扱いの確保及び個人の権利利益の侵害の防止を図り、もって個人の人格と尊厳の尊重に寄与することを目的とする。

(定義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

(1) 個人情報 個人に関する情報であって、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により特定の個人を識別することができるもの(他の情報と照合することができ、それにより特定の個人を識別することができることとなるものを含む。)をいう。

(2) 実施機関 知事、公営企業管理者、病院事業管理者、教育委員会、選挙管理委員会、人事委員会、監査委員、公安委員会、警察本部長、労働委員会、収用委員会、海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会並びに県が設立した地方独立行政法人(地方独立行政法人法(平成15年法律第118号)第2条第1項に規定する地方独立行政法人をいう。以下同じ。)をいう。

(3) 事業者 法人その他の団体(国、独立行政法人等(独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第59号)第2条第1項に規定する独立行政法人等をいう。以下同じ。)、地方公共団体及び地方独立行政法人を除く。以下「法人等」という。)及び事業を営む個人をいう。

(4) 行政文書 実施機関の職員(県が設立した地方独立行政法人にあっては、役員を含む。以下同じ。)が職務上作成し、又は取得した文書、図画、写真及びスライドフィルム(これらを撮影したマイクロフィルムを含む。以下同じ。)並びに電磁的記録(電子的方式、磁気的方式その他の人の知覚によっては認識することができない方式で作られた記録をいう。以下同じ。)であって、当該実施機関の職員が組織的に用いるものとして、当該実施機関が保有しているものをいう。

(5) 本人 個人情報によって識別される特定の個人をいう。

(実施機関の責務)

第3条 実施機関は、この条例の目的を達成するため、個人情報の保護に関し必要な施策を講じなければならない。

(事業者の責務)

第4条 事業者は、個人情報を取り扱うときは、個人情報の保護の重要性を認識し、個人の権利利益を侵害することのないよう、その適正な取扱いに努めなければならない。

2 県が出資する法人のうち実施機関が定めるものは、前項に規定するほか、当該実施機関がこの条例の規定に基づき実施する個人情報の保護に係る施策に留意しつつ、個人情報の保護に関し必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

(県民の責務)

第5条 県民は、個人情報の保護の重要性を認識し、自ら自己の個人情報の保護に努めるとともに、他人の個人情報の取扱いに当たっては、その権利利益を侵害することのないよう努めなければならない。

第2章 実施機関が取り扱う個人情報の保護

(個人情報取扱事務の登録及び閲覧)

第6条 実施機関は、個人情報を取り扱う事務であって、個人の氏名、生年月日その他の記述等により当該個人を検索し得る状態で個人情報が記録された行政文書を使用するもの（以下「個人情報取扱事務」という。）について、次に掲げる事項を記載した個人情報取扱事務登録簿（以下「登録簿」という。）を作成し、一般の閲覧に供しなければならない。

- (1) 個人情報取扱事務の名称及び概要
- (2) 個人情報取扱事務を所管する組織の名称
- (3) 個人情報取扱事務の目的
- (4) 個人情報取扱事務の対象者
- (5) 個人情報の記録項目
- (6) 個人情報の処理形態
- (7) 個人情報取扱事務を実施機関以外のものに行わせることの有無
- (8) 個人情報の収集先
- (9) 個人情報の利用及び提供の状況
- (10) 個人情報取扱事務の開始年月日及び登録年月日
- (11) その他実施機関が定める事項

2 実施機関は、個人情報取扱事務を新たに開始しようとするときは、あらかじめ、当該個人情報取扱事務について登録簿に登録しなければならない。登録した事項を変更しようとするときも、同様とする。

3 実施機関は、前項の規定により登録した個人情報取扱事務を廃止したときは、速やかに、当該個人情報取扱事務の登録を抹消しなければならない。

4 前3項の規定は、次に掲げる個人情報取扱事務については、適用しない。

- (1) 県の職員（県が設立した地方独立行政法人の役員及び職員を含む。以下この号において同じ。）又は職員であった者に係る人事、給与、福利厚生等に関する個人情報取扱事務
- (2) 犯罪の予防、鎮圧又は捜査、公訴の維持、刑の執行その他の公共の安全と秩序の維持に関する個人情報取扱事務

(3) 前2号に掲げるもののほか、宮城県個人情報保護審査会（第46条第1項を除き、以下「審査会」という。）の意見を聴いた上で実施機関が定める個人情報取扱事務（利用目的の特定）

第6条の2 実施機関は、個人情報を収集するときは、その利用の目的をできる限り特定しなければならない。

2 実施機関は、前項の規定により特定された利用の目的（以下「利用目的」という。）を変更する場合には、変更前の利用目的と相当の関連性を有すると合理的に認められる範囲を超えて行ってはならない。

（収集の制限）

第7条 実施機関は、個人情報を収集するときは、利用目的を達成するために必要な範囲内で収集しなければならない。

2 実施機関は、個人情報を収集するときは、適法かつ公正な手段により収集しなければならない。

3 実施機関は、個人情報を収集するときは、本人から直接収集しなければならない。ただし、次の各号のいずれかに該当するときは、この限りでない。

- (1) 本人の同意があるとき。
- (2) 法令（条例を含む。以下同じ。）に定めのあるとき。
- (3) 人の生命、身体又は財産の安全を確保するため、緊急かつやむを得ないと認められるとき。
- (4) 犯罪の予防、鎮圧又は捜査、公訴の維持、刑の執行その他の公共の安全と秩序の維持を目的として収集するとき。
- (5) 出版、報道等により公にされたものから収集するとき。
- (6) 国、独立行政法人等、他の地方公共団体、地方独立行政法人（県が設立したものと除く。）又は実施機関以外の県の機関から収集する場合で、事務の執行上やむを得ないと認められるとき。
- (7) 他の実施機関から次条各号のいずれかに該当する提供を受けて収集するとき。
- (8) 事業を営む個人の当該事業に関する情報又は法人等に関する情報に含まれる当該法人等の役員に関する情報を収集するとき。
- (9) 前各号に掲げる場合のほか、審査会の意見を聴いた上で、個人情報を取り扱う事務

の目的を達成するため相当な理由があると実施機関が認めるとき。

4 実施機関は、思想、信条又は信教に関する個人情報及び社会的差別の原因となるおそれのある個人情報を収集してはならない。ただし、次の各号のいずれかに該当するときは、この限りでない。

(1) 法令に定めのあるとき。

(2) 犯罪の予防、鎮圧又は捜査、公訴の維持、刑の執行その他の公共の安全と秩序の維持を目的として収集するとき。

(3) 審査会の意見を聴いた上で実施機関が当該個人情報を取り扱う事務の目的を達成するため必要と認めるとき。

(利用目的の明示)

第7条の2 実施機関は、本人から直接書面(電磁的記録を含む。)に記録された当該本人の個人情報を収集するときは、次に掲げる場合を除き、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示しなければならない。

(1) 人の生命、身体又は財産の安全を確保するために緊急に必要があるとき。

(2) 利用目的を本人に明示することにより、本人又は第三者の生命、身体、財産その他之權利利益を害するおそれがあるとき。

(3) 利用目的を本人に明示することにより、県、国、独立行政法人等、他の地方公共団体又は地方独立行政法人が行う事務事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき。

(4) 収集の状況からみて利用目的が明らかであると認められるとき。

(利用及び提供の制限)

第8条 実施機関は、利用目的以外の目的で個人情報を利用し、又は提供してはならない。

ただし、次の各号のいずれかに該当するときは、この限りでない。

(1) 本人の同意があるとき、又は本人に提供するとき。

(2) 法令に定めのあるとき。

(3) 人の生命、身体又は財産の安全を確保するため、緊急かつやむを得ないと認められるとき。

(4) 出版、報道等により公にされているとき。

(5) 専ら学術研究等の目的のために利用し、又は提供する場合で、本人の権利利益を不当

に侵害するおそれがないと認められるとき。

(6) 同一実施機関内で利用する場合又は他の実施機関、実施機関以外の県の機関、国、独立行政法人等、他の地方公共団体若しくは地方独立行政法人(県が設立したものを除く。)に提供する場合であって、事務に必要な限度で使用し、かつ、使用することに相当な理由があると認められるとき。

(7) 犯罪の予防、鎮圧又は捜査、公訴の維持、刑の執行その他の公共の安全と秩序の維持を目的として前号に規定する者以外のものに提供する場合であって、当該目的の達成に必要な限度で提供し、かつ、提供することに特別の理由があると認められるとき。

(8) 前各号に掲げる場合のほか、審査会の意見を聴いた上で、個人情報を使用することに相当な理由があると実施機関が認めるとき。

(オンライン結合による提供の制限)

第9条 実施機関は、個人情報取扱事務を電子計算機を使用して処理する場合にあっては、公益上の必要があり、かつ、個人の権利利益の侵害を防止するための措置が講じられている場合を除き、通信回線を用いた電子計算機その他の情報機器の結合(以下「オンライン結合」という。)により個人情報を実施機関以外のものに提供してはならない。

2 実施機関は、オンライン結合による個人情報の実施機関以外のものへの提供を開始しようとするときは、あらかじめ審査会の意見を聽かなければならない。ただし、次の各号のいずれかに該当するときは、この限りでない。

(1) 本人の同意があるとき。

(2) 法令に定めのあるとき。

(3) 人の生命、身体又は財産の安全を確保するため、緊急かつやむを得ないと認められるとき。

(4) 出版、報道等により公にされているとき。

(5) 犯罪の予防、鎮圧又は捜査、公訴の維持、刑の執行その他の公共の安全と秩序の維持を目的として警察庁に提供するとき。

3 前項の提供の内容を変更しようとするときも、同項と同様とする。

(提供を受けるものに対する措置要求)

第10条 実施機関は、実施機関以外のものに個人情報を提供する場合において、必要があると認めるときは、個人情報の提供を受けるものに対し、当該提供に係る個人情報につ

いて、その利用の目的若しくは方法の制限その他必要な制限を付し、又はその漏えいの防止その他の個人情報の適正な管理のために必要な措置を講ずることを求めなければならない。

(適正管理)

第11条 実施機関は、個人情報の漏えい、滅失及び損の防止その他の個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。

2 実施機関は、個人情報を取り扱う事務の目的を達成するために必要な範囲内で、個人情報を正確なものに保つために必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

(個人情報の消去)

第12条 実施機関は、個人情報を取り扱う事務の目的に照らし、保有の必要がない又は保有の必要がなくなった個人情報については、速やかに、かつ、確実に消去の措置を講じなければならない。ただし、歴史的又は文化的資料として保存される行政文書に記録されている個人情報については、この限りでない。

(職員等の義務)

第13条 実施機関の職員又は職員であった者は、職務上知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならない。

(委託等に伴う措置)

第14条 実施機関は、個人情報を取り扱う事務を実施機関以外のものに委託するとき、又は公の施設（地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条第1項に規定する公の施設をいう。以下同じ。）の管理を指定管理者（同法第244条の2第3項に規定する指定管理者をいう。以下同じ。）に行わせるときは、個人情報の保護に関し必要な措置を講じなければならない。

(委託を受けたもの等の義務)

第15条 実施機関から個人情報を取り扱う事務の委託を受けたもの又は公の施設の管理を行う指定管理者は、当該委託又は管理の事務を行うに当たって取り扱う個人情報の保護に関し必要な措置を講じなければならない。

2 前項の委託又は管理の事務に従事している者又は従事していた者は、当該事務に関して知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならない。

第3章 開示、訂正及び利用停止

第1節 開示

(開示請求権)

第16条 何人も、実施機関に対し、行政文書に記録されている自己を本人とする個人情報の開示の請求（以下「開示請求」という。）をすることができる。

2 未成年者又は成年被後見人の法定代理人（次条第2項において単に「法定代理人」という。）は、当該未成年者又は成年被後見人に代わって開示請求をすることができる。

3 死者の個人情報については、次に掲げる者（以下「遺族」という。）に限り、開示請求をすることができる。

(1) 当該個人情報の本人の配偶者（届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。）又は子

(2) 前号に掲げる者がいる場合にあっては、当該個人情報の本人の血族である父母

(3) 前2号に掲げる者がいる場合にあっては、当該個人情報の本人の血族である祖父母、孫又は兄弟姉妹

(開示請求の手続)

第17条 開示請求をしようとする者は、次に掲げる事項を記載した書面（以下「開示請求書」という。）を実施機関に提出しなければならない。

(1) 氏名又は名称及び住所又は所在地並びに法人にあっては、その代表者の氏名

(2) 開示請求をしようとする個人情報の特定に必要な事項

(3) その他実施機関が定める事項

2 開示請求をしようとする者は、自分が当該開示請求に係る個人情報の本人若しくはその法定代理人又は遺族であることを証明するために必要な書類で実施機関が指定するものを提出し、又は提示しなければならない。

3 実施機関は、開示請求書に形式上の不備があると認めるときは、開示請求をした者（以下「開示請求者」という。）に対し、相当の期間を定めて、その補正を求めることができる。この場合において、実施機関は、開示請求者に対し、補正の参考となる情報を提供するよう努めなければならない。

(個人情報の開示義務)

第18条 実施機関は、開示請求があったときは、開示請求に係る個人情報に次に掲げる情

報(以下「非開示情報」という。)のいずれかが含まれている場合を除き、開示請求者に対し、当該個人情報を開示しなければならない。

(1) 法令の規定により開示することができないとされている情報

(2) 開示請求に係る個人情報の本人以外の個人に関する情報(事業を営む個人の当該事業に関する情報を除く。)であって、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により当該本人以外の特定の個人を識別することができるもの(他の情報と照合することにより、当該本人以外の特定の個人を識別することができるものとなるものを含む。)又は当該本人以外の特定の個人を識別することはできないが、開示することにより、なお当該本人以外の個人の権利利益を害するおそれのあるもの。ただし、次に掲げる情報を除く。

イ 法令の規定により又は慣行として当該本人が知ることができ、又は知ることが予定されている情報

ロ 人の生命、健康、生活又は財産を保護するため、開示することが必要であると認められる情報

ハ 当該個人が公務員等(国家公務員法(昭和22年法律第120号)第2条第1項に規定する国家公務員(独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第2条第2項に規定する特定独立行政法人及び日本郵政公社の役員及び職員を除く。),独立行政法人等の役員及び職員,地方公務員法(昭和25年法律第261号)第2条に規定する地方公務員並びに地方独立行政法人的役員及び職員をいう。)である場合において、当該情報がその職務の遂行に係る情報であるときは、当該情報のうち、当該公務員等の職、氏名及び当該職務遂行の内容に係る部分

(3) 法人等に関する情報又は開示請求に係る個人情報の本人以外の事業を営む個人の当該事業に関する情報が含まれている場合であって、開示することにより、当該法人等又は当該個人の競争上の地位その他正当な利益を損なうおそれのあるもの。ただし、人の生命、健康、生活又は財産を保護するため、開示することが必要であると認められる情報を除く。

(4) 開示することにより、犯罪の予防、鎮圧又は捜査、公訴の維持、刑の執行その他の公共の安全と秩序の維持に支障が生ずるおそれがあると実施機関が認めることにつき相当の理由がある情報

(5) 県、県が設立した地方独立行政法人又は国等(国、独立行政法人等、他の地方公共団体、地方独立行政法人(県が設立したものを除く。)その他の公共団体をいう。以下のこの項において同じ。)の事務事業に係る意思形成過程において行われる県の機関内部若しくは機関相互の間若しくは県が設立した地方独立行政法人的内部又は県の機関、県が設立した地方独立行政法人、国等の機関の相互の間ににおける審議、検討、協議等に関する情報であって、開示することにより、当該事務事業又は将来の同種の事務事業に係る意思形成に支障が生ずるおそれのあるもの

(6) 県の機関、県が設立した地方独立行政法人又は国等の機関が行う事務事業に関する情報であって、開示することにより、次に掲げるおそれその他当該事務事業の性質上、当該事務事業若しくは将来の同種の事務事業の目的が達成できなくなり、又はこれらの事務事業の公正若しくは円滑な執行に支障が生ずるおそれのあるもの

イ 監査、検査、取締り、試験又は租税の賦課若しくは徴収に係る事務に関し、正確な事実の把握を困難にするおそれ又は違法若しくは不当な行為を容易にし、若しくはその発見を困難にするおそれ

ロ 契約、交渉又は争訟に係る事務に関し、県、県が設立した地方独立行政法人又は国等の財産上の利益又は当事者としての地位を不当に害するおそれ

ハ 指導、評価、選考、判定、診断等に係る事務に関し、当該事務若しくは将来の同種の事務の目的が達成できなくなり、又はこれらの事務の公正若しくは円滑な執行に支障が生ずるおそれ

二 調査研究に係る事務に関し、その公正かつ能率的な遂行を不当に阻害するおそれ
ホ 人事管理に係る事務に関し、公正かつ円滑な人事の確保に支障が生ずるおそれ
ヘ 県、国若しくは他の地方公共団体が経営する企業、独立行政法人等又は地方独立行政法人に係る事業に関し、その企業経営上の正当な利益を害するおそれ

(7) 第16条第2項の規定による開示請求に係る個人情報であって、開示することにより、当該個人情報の本人である未成年者又は成年被後見人の権利利益を害するおそれのあるもの

2 実施機関は、開示請求に係る個人情報に非開示情報に該当する個人情報とそれ以外の個人情報とがある場合において、これらの部分を容易に、かつ、開示請求の趣旨を損なわない程度に分離できるときは、当該非開示情報に該当する個人情報に係る部分を除い

て，開示しなければならない。

（裁量的開示）

第19条 実施機関は，開示請求に係る個人情報に非開示情報が含まれている場合であっても，個人の権利利益を保護するため特に必要があると認めるときは，開示請求者に対し，当該個人情報を開示することができる。

（個人情報の存否に関する情報）

第20条 開示請求に対し，当該開示請求に係る個人情報が存在しているか否かを答えるだけで，非開示情報を開示することとなるときは，実施機関は，当該個人情報の存否を明らかにしないで，当該開示請求を拒否することができる。

（開示請求に対する決定等）

第21条 実施機関は，開示請求書が提出されたときは，当該開示請求書が提出された日から起算して15日以内に，開示請求に係る個人情報の全部若しくは一部を開示する旨の決定，開示請求に係る個人情報を開示しない旨の決定，第20条の規定により開示請求を拒否する旨の決定又は開示請求に係る個人情報を保有していない旨の決定（以下「開示決定等」と総称する。）をしなければならない。ただし，第17条第3項の規定により補正を求めた場合にあっては，当該補正に要した日数は，当該期間に算入しない。

2 実施機関は，開示決定等をしたときは，開示請求者に対し，速やかにその旨を書面により通知しなければならない。

3 実施機関は，開示請求に係る個人情報の全部を開示する旨の決定以外の開示決定等をしたときは，その理由（その理由がなくなる期日をあらかじめ明示することができるときは，その理由及び期日）を前項の書面に記載しなければならない。

4 実施機関は，やむを得ない理由により第1項に規定する期間内に開示決定等をすることができないときは，当該期間を延長することができる。この場合において，実施機関は，速やかに延長の期間及び理由を書面により開示請求者に通知しなければならない。

（開示請求に係る事案の移送）

第22条 実施機関は，開示請求に係る個人情報が他の実施機関から提供されたものであるとき，その他他の実施機関において開示決定等をすることにつき正当な理由があるときは，当該他の実施機関と協議の上，当該他の実施機関に対し，事案を移送することができる。この場合においては，移送をした実施機関は，開示請求者に対し，事案を移送し

た旨を書面により通知しなければならない。

2 前項の規定により事案が移送されたときは，移送を受けた実施機関において，当該開示請求についての開示決定等をしなければならない。この場合において，移送をした実施機関が移送前にした行為は，移送を受けた実施機関がしたものとみなす。

3 前項の場合において，移送を受けた実施機関が開示請求に係る個人情報の全部又は一部を開示する旨の決定（以下「開示決定」という。）をしたときは，当該実施機関は，開示の実施をしなければならない。この場合において，移送をした実施機関は，当該開示の実施に必要な協力をしなければならない。

（第三者に対する意見書提出の機会の付与等）

第23条 開示請求に係る個人情報に県，国，独立行政法人等，県以外の地方公共団体，地方独立行政法人及び当該開示請求に係る個人情報の本人以外のもの（以下この条，第38条第3号及び第40条各号において「第三者」という。）に関する情報が含まれているときは，実施機関は，開示決定等をするに当たって，当該情報に係る第三者に対し，当該第三者に関する情報の内容その他実施機関が別に定める事項を通知して，意見書を提出する機会を与えることができる。

2 実施機関は，第三者に関する情報が含まれている個人情報を開示しようとする場合であって，次の各号のいずれかに該当するときは，開示決定に先立ち，当該第三者に対し，当該第三者に関する情報の内容その他実施機関が別に定める事項を書面により通知して，意見書を提出する機会を与えなければならない。ただし，当該第三者の所在が判明しない場合は，この限りでない。

（1）当該第三者に関する情報が第18条第1項第2号ロ又は第3号ただし書の情報に該当すると認められるとき。

（2）第19条の規定により開示しようとするとき。

3 実施機関は，前2項の規定により意見書の提出の機会を与えられた第三者が当該第三者に関する情報の開示に反対の意思を表示した意見書を提出した場合において，開示決定をするときは，開示決定の日と開示を実施する日との間に2週間を置かなければならない。この場合において，実施機関は，開示決定後直ちに，当該意見書（第38条第3号において「反対意見書」という。）を提出した第三者に対し，開示決定をした旨及びその理由並びに開示を実施する日を書面により通知しなければならない。

4 前項の規定にかかわらず，実施機関は，正当な理由があるときは，同項に規定する期間を延長することができる。

(開示の方法)

第24条 実施機関は，開示決定をしたときは，開示請求者に対し，文書，図面又は写真については閲覧又は写しの交付により，スライドフィルム又は電磁的記録についてはその種別，情報化の進展状況等を勘案して実施機関が別に定める方法により，速やかに当該個人情報を開示しなければならない。

2 閲覧の方法による行政文書の開示にあっては，実施機関は，前項の規定により個人情報を開示する場合に，当該行政文書を汚損し，又は破損するおそれがあると認めるとき，その他正当な理由があるときは，同項の規定にかかわらず，その写しにより，これを行うことができる。

3 開示決定を受けた者は，第21条第2項の規定による通知があった日から90日以内に開示を受けなければならない。ただし，当該期間内に当該開示を受けることができないことにつき正当な理由があるときは，この限りでない。

4 第17条第2項の規定は，第1項の規定により個人情報の開示を受ける者について準用する。

(開示の請求等の特例)

第25条 実施機関が別に定める個人情報は，第17条第1項の規定にかかわらず，口頭により開示請求を行うことができる。

2 実施機関は，前項の規定により口頭による開示請求があったときは，当該実施機関が別に定める方法により直ちに開示しなければならない。

(手数料等)

第26条 個人情報の開示に係る手数料は，徴収しない。

2 第24条第1項に規定する写しの交付その他の物品の供与を受ける者は，当該供与に要する費用を負担しなければならない。

第2節 訂正

(訂正請求権)

第27条 何人も，開示を受けた自己に関する個人情報が事実と合致していないと認めるときは，実施機関に対し，その訂正の請求（以下「訂正請求」という。）をすることができ

る。

2 未成年者又は成年被後見人の法定代理人は，当該未成年者又は成年被後見人に代わって訂正請求をすることができる。

3 死者の個人情報については，当該個人情報の開示を受けた遺族に限り，訂正請求をすることができる。

4 訂正請求は，個人情報の開示を受けた日から90日以内にしなければならない。
(訂正請求の手続)

第28条 訂正請求をしようとする者は，次に掲げる事項を記載した書面（以下「訂正請求書」という。）を実施機関に提出しなければならない。

- (1) 氏名又は名称及び住所又は所在地並びに法人にあっては，その代表者の氏名
- (2) 訂正請求をしようとする個人情報の開示を受けた日
- (3) 訂正請求をしようとする個人情報の特定に必要な事項
- (4) 訂正を求める内容
- (5) その他実施機関が定める事項

2 訂正請求をしようとする者は，訂正を求める内容が事実と合致することを証明する書類等を実施機関に提出し，又は提示しなければならない。

3 第17条第2項の規定は，前条第1項から第3項までの規定により訂正請求をしようとする者について準用する。

4 実施機関は，訂正請求書に形式上の不備があると認めるときは，訂正請求をした者（以下「訂正請求者」という。）に対し，相当の期間を定めて，その補正を求めることができる。

(個人情報の訂正義務)

第29条 実施機関は，訂正請求があったときは，必要な調査を行い，当該訂正請求に係る個人情報が事実と合致していないと認めるときは，当該個人情報の利用目的の達成に必要な範囲内で，当該個人情報の訂正をしなければならない。ただし，法令に定めのあるとき，その他訂正しないことにつき正当な理由があるときは，この限りでない。
(訂正請求に対する決定等)

第30条 実施機関は，訂正請求書が提出されたときは，当該訂正請求書が提出された日から起算して30日以内に訂正請求に係る個人情報を訂正するかどうかの決定をしなけれ

ばならない。ただし、第 28 条第 4 項の規定により補正を求めた場合にあっては、当該補正に要した日数は、当該期間に算入しない。

- 2 実施機関は、訂正請求に係る個人情報を訂正する旨の決定（以下「訂正決定」という。）をしたときは、速やかに、当該個人情報を訂正した上で、訂正請求者に対し、その旨を書面により通知しなければならない。
- 3 実施機関は、訂正請求に係る個人情報の全部又は一部を訂正しない旨の決定をしたときは、訂正請求者に対し、速やかにその旨及びその理由を書面により通知しなければならない。
- 4 第 21 条第 4 項の規定は、前 2 項の決定（以下「訂正決定等」という。）について準用する。

（訂正請求に係る事案の移送）

第 31 条 実施機関は、訂正請求に係る個人情報が第 22 条第 3 項の規定による開示に係るものであるとき、その他他の実施機関において訂正決定等をすることにつき正当な理由があるときは、当該他の実施機関と協議の上、当該他の実施機関に対し、事案を移送することができる。この場合においては、移送をした実施機関は、訂正請求者に対し、事案を移送した旨を書面により通知しなければならない。

- 2 前項の規定により事案が移送されたときは、移送を受けた実施機関において、当該訂正請求についての訂正決定等をしなければならない。この場合において、移送をした実施機関が移送前にした行為は、移送を受けた実施機関がしたものとみなす。
- 3 前項の場合において、移送を受けた実施機関が訂正決定をしたときは、移送をした実施機関は、当該訂正決定に基づき訂正の実施をしなければならない。

（個人情報の提供先への通知）

第 32 条 実施機関は、訂正の実施をした場合において、必要があると認めるときは、当該訂正に係る個人情報を提供したものに対し、遅滞なく、その旨を書面により通知するものとする。

第 3 節 利用停止

（利用停止請求権）

第 33 条 何人も、開示を受けた自己に関する個人情報が次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、実施機関に対し、当該各号に定める措置を請求することができる。

（1）第 7 条の規定に違反して収集されたとき、第 8 条の規定に違反して利用されているとき、又は第 12 条の規定に違反して保有されているとき、当該個人情報の利用の停止又は消去

（2）第 8 条又は第 9 条の規定に違反して提供されているとき、当該個人情報の提供の停止

2 未成年者又は成年被後見人の法定代理人は、当該未成年者又は成年被後見人に代わって、前項の規定による利用の停止、消去又は提供の停止の請求（以下「利用停止請求」と総称する。）をすることができる。

3 死者の個人情報については、当該個人情報の開示を受けた遺族に限り、利用停止請求をすることができる。

4 利用停止請求は、個人情報の開示を受けた日から 90 日以内にしなければならない。
（利用停止請求の手続）

第 34 条 利用停止請求をしようとする者は、次に掲げる事項を記載した書面（以下「利用停止請求書」という。）を実施機関に提出しなければならない。

（1）氏名又は名称及び住所又は所在地並びに法人にあっては、その代表者の氏名

（2）利用停止請求をしようとする個人情報の開示を受けた日

（3）利用停止請求をしようとする個人情報の特定に必要な事項

（4）利用停止請求の内容及び理由

（5）その他実施機関が定める事項

2 第 17 条第 2 項の規定は、前条第 1 項から第 3 項までの規定により利用停止請求をしようとする者について準用する。

3 実施機関は、利用停止請求書に形式上の不備があると認めるときは、利用停止請求をした者（以下「利用停止請求者」という。）に対し、相当の期間を定めて、その補正を求めることができる。

（個人情報の利用停止義務）

第 35 条 実施機関は、利用停止請求があったときは、必要な調査を行い、当該利用停止請求に理由があると認めるときは、当該実施機関における個人情報の適正な取扱いを確保するために必要な限度で、当該利用停止請求に係る個人情報の利用の停止、消去又は提供の停止（以下「利用停止」と総称する。）をしなければならない。ただし、当該個人情

報の利用目的に係る事務の性質上、当該事務の適正な遂行に著しい支障を及ぼすおそれがあると認められるときは、この限りでない。

(利用停止請求に対する決定等)

第36条 実施機関は、利用停止請求書が提出されたときは、当該利用停止請求書が提出された日から起算して30日以内に利用停止請求に係る個人情報の利用停止をするかどうかの決定をしなければならない。ただし、第34条第3項の規定により補正を求めた場合にあっては、当該補正に要した日数は、当該期間に算入しない。

2 実施機関は、利用停止請求に係る個人情報の利用停止をする旨の決定をしたときは、速やかに、当該個人情報の利用停止をした上で、利用停止請求者に対し、その旨を書面により通知しなければならない。

3 実施機関は、利用停止請求に係る個人情報の全部又は一部の利用停止をしない旨の決定をしたときは、利用停止請求者に対し、速やかにその旨及びその理由を書面により通知しなければならない。

4 第21条第4項の規定は、前2項の決定（以下「利用停止決定等」という。）について準用する。

第4節 不服申立て

(県が設立した地方独立行政法人に対する異議申立て)

第36条の2 県が設立した地方独立行政法人がした開示決定等、訂正決定等若しくは利用停止決定等又は県が設立した地方独立行政法人に対する開示請求、訂正請求若しくは利用停止請求に係る不作為について不服がある者は、当該県が設立した地方独立行政法人に対して行政不服審査法（昭和37年法律第160号）による異議申立てをすることができる。

(審査会への諮問等)

第37条 開示決定等、訂正決定等又は利用停止決定等について、行政不服審査法による不服申立てがあったときは、当該不服申立てに対する決定又は裁決をすべき実施機関は、当該不服申立てが不適法であり、却下する場合を除き、審査会に諮問しなければならない。

2 前項の場合において、同項の実施機関は、審査会に対し、審議に必要な資料を提出するものとする。

(諮問をした旨の通知)

第38条 前条第1項の規定により諮問した実施機関（以下「諮問実施機関」という。）は、次に掲げるものに対し、諮問をした旨を通知しなければならない。

(1) 不服申立て人及び参加人

(2) 開示請求者、訂正請求者又は利用停止請求者（これらの者が不服申立て人又は参加人である場合を除く。）

(3) 不服申立てに係る開示決定等について、反対意見書を提出した第三者（当該第三者が不服申立て人又は参加人である場合を除く。）

(答申の尊重)

第39条 諒問実施機関は、第37条第1項の規定による諮問に対する答申があったときは、その答申を尊重して、同項の不服申立てについての決定又は裁決を行わなければならない。

(第三者からの不服申立てを棄却する場合における手続)

第40条 第23条第3項及び第4項の規定は、次の各号のいずれかに該当する決定又は裁決をする場合について準用する。

(1) 開示決定に対する第三者からの不服申立てを却下し、又は棄却する決定又は裁決

(2) 不服申立てに係る開示決定等を変更し、当該開示決定等に係る個人情報を開示する旨の決定又は裁決（第三者である参加人が当該個人情報の開示に反対の意思を表示している場合に限る。）

第4章 事業者が取り扱う個人情報の保護

(指針の作成等)

第41条 知事は、事業者が個人情報の保護について自主的に適切な措置を講ずることができるよう、審査会の意見を聴いた上で事業者が個人情報の保護を行うための指針を作成し、公表するものとする。

2 実施機関（県が設立した地方独立行政法人を除く。以下この章において同じ。）は、事業者の個人情報の保護について普及啓発に努めるとともに、必要に応じ、事業者に対し指導及び助言を行うものとする。

(説明又は資料の提出の要求)

第42条 実施機関は、事業者の個人情報の取扱いが不適正である疑いがあると認めるとき

は，事実を明らかにするために必要な限度で，当該事業者に対し，説明又は資料の提出を求めることができる。

(是正勧告)

第43条 実施機関は，事業者の個人情報の取扱いが著しく不適正であると認めるときは，当該事業者に対し，その取扱いを是正するよう勧告することができる。

(公表)

第44条 実施機関は，事業者が，第42条の説明若しくは資料の提出を正当な理由なしに拒否し，又は前条の是正勧告に従わないときは，その旨を公表することができる。この場合において，実施機関は，あらかじめ，当該事業者に対し意見陳述の機会を与えなければならない。

(苦情相談の処理)

第45条 実施機関は，事業者の個人情報の取扱いについて苦情の相談があったときは，適切かつ迅速な処理に努めるものとする。

第5章 個人情報保護審査会

(設置等)

第46条 知事又は実施機関の諮問に応じ，第6条第4項第3号，第7条第3項第9号及び第4項第3号，第8条第8号，第9条第2項及び第3項，第37条第1項又は第41条第1項の規定による諮問事項その他の個人情報の保護に関する事項を調査審議するため，宮城県個人情報保護審査会を置く。

2 審査会は，前項に規定するもののほか，個人情報の保護制度の運営に関する重要事項について，実施機関に建議することができる。

(組織)

第47条 審査会は，委員5人以内で組織する。

2 委員は，学識経験を有する者のうちから，知事が任命する。

(任期)

第48条 委員の任期は，2年とする。ただし，補欠の委員の任期は，前任者の残任期間とする。

2 委員は，再任されることがある。

(会長)

第49条 審査会に会長を置き，委員の互選によって定める。

2 会長は，会務を総理し，審査会を代表する。

3 会長に事故があるとき，又は会長が欠けたときは，あらかじめ会長が指名する委員が，その職務を代理する。

(会議)

第50条 審査会の会議は，会長が招集し，会長がその議長となる。

2 審査会の会議は，委員の半数以上の出席がなければ開くことができない。

3 審査会の議事は，出席した委員の過半数で決し，可否同数のときは，議長の決するところによる。

(審査会の調査権限)

第51条 審査会は，必要があると認めるときは，実施機関の職員その他の関係者に対し，出席を求めて意見若しくは説明を聴き，又は必要な資料の提出その他必要な協力を求めることができる。

2 審査会は，第37条第1項の規定による諮問があった場合において，必要があると認めるときは，諮問実施機関に対し，開示決定等，訂正決定等又は利用停止決定等に係る個人情報が記録されている行政文書の提示を求めることができる。この場合においては，何人も，審査会に対し，その提示された行政文書に記録されている個人情報の開示を求めることがない。

3 諮問実施機関は，審査会から前項の規定による求めがあったときは，これを拒んではならない。

4 審査会は，第37条第2項の規定により提出された資料のほか，必要があると認めるときは，諮問実施機関に対し，開示決定等，訂正決定等又は利用停止決定等に係る個人情報の内容及び開示決定等，訂正決定等又は利用停止決定等を判断した理由を審査会の指定する方法により分類し，又は整理した資料を作成し，審査会に提出するよう求めることができる。

5 第2項及び前項に規定するもののほか，審査会は，不服申立てに係る事件に関し，不服申立人，参加人又は諮問実施機関（以下「不服申立人等」という。）に意見書又は資料の提出を求めるここと，適當と認めるものにその知っている事実を陳述させ，又は鑑定を

求めることその他必要な調査をすることができる。

(意見の陳述)

第52条 審査会は、不服申立人等から申立てがあったときは、当該不服申立人等に口頭で意見を述べる機会を与えるべきである。ただし、審査会がその必要がないと認めるときは、この限りでない。

2 前項本文の場合においては、不服申立人又は参加人は、審査会の承認を得て、補佐人とともに出席することができる。

(意見書等の提出)

第53条 不服申立人等は、審査会に対し、意見書又は資料を提出することができる。ただし、審査会が意見書又は資料を提出すべき相当の期間を定めたときは、その期間内にこれを提出しなければならない。

(提出資料の閲覧等)

第54条 不服申立人等は、審査会に対し、審査会に提出された意見書若しくは資料の閲覧又はそれらの写しの交付その他の物品の供与（以下この条において「閲覧等」という。）を求めることがある。この場合において、審査会は、第三者の利益を害するおそれがあると認めると、その他正当な理由があるときでなければ、その閲覧等を拒むことができない。

2 審査会は、前項の規定による閲覧等について、日時及び場所を指定することができる。

3 第1項の規定による写しの交付その他の物品の供与を受ける者は、当該供与に要する費用を負担しなければならない。

(調査審議の会議の非公開)

第55条 第6条第4項第3号、第7条第3項第9号及び第4項第3号、第8条第8号、第9条第2項及び第3項又は第37条第1項の規定による諮問に応じて審査会が調査審議する会議は、公開しない。

(答申書の公表等)

第56条 審査会は、諮問に対する答申をしたとき、又は第46条第2項の規定による建議をしたときは、その内容を公表するものとする。

2 審査会は、前項の諮問が第37条第1項の規定によるものである場合においては、答申書の写しを不服申立人及び参加人に送付するものとする。

(秘密の保持)

第57条 委員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も、同様とする。

(委任)

第58条 この章に定めるもののほか、審査会の運営に関し必要な事項は、会長が審査会に諮って定める。

第6章 雜則

(適用除外)

第59条 第2章、第3章及び第7章の規定は、図書館その他の県の施設において、一般的利用に供することを目的として収集し、保有している図書、資料、刊行物等に記録されている個人情報については、適用しない。

2 第3章の規定は、刑事事件若しくは少年の保護事件に係る裁判、検察官、検察事務官若しくは司法警察職員が行う処分、刑若しくは保護処分の執行、更生緊急保護又は恩赦に係る個人情報（当該裁判、処分若しくは執行を受けた者、更生緊急保護の申出をした者又は恩赦の上申があった者に係るものに限る。）については、適用しない。

(他の法令との調整)

第60条 次に掲げる個人情報については、第2章、第3章及び第7章の規定は、適用しない。

(1) 統計法（昭和22年法律第18号）第2条に規定する指定統計を作成するために集められた個人情報

(2) 統計法第8条第1項の規定により総務大臣に届け出られた統計調査によって集められた個人情報

(3) 統計報告調整法（昭和27年法律第148号）の規定により総務大臣の承認を受けた統計報告（同法第4条第2項に規定する申請書に記載された専ら統計を作成するために用いられる事項に係る部分に限る。）の徴集によって得られた個人情報

(4) 統計調査条例（平成4年宮城県条例第15号）第2条第2項に規定する県指定統計調査によって集められた個人情報

2 第3章第1節の規定は、他の法令（情報公開条例（平成11年宮城県条例第10号）を除く。）の規定により、開示請求者に対し開示請求に係る個人情報が第24条第1項に規

定する方法と同一の方法で開示することとされている場合（開示の期間が定められている場合にあっては、当該期間内に限る。）には、当該同一の方法で開示することとされている個人情報については、適用しない。ただし、当該他の法令の規定に一定の場合には開示をしない旨の定めがあるときは、この限りでない。

- 3 他の法令の規定に定める開示の方法が縦覧であるときは、当該縦覧を第24条第1項の閲覧とみなして、前項の規定を適用する。
- 4 第2項の規定により開示を受けた場合には、第27条第1項から第3項まで又は第33条第1項から第3項までの規定の適用については、開示を受けたものとみなす。
- 5 他の法令の規定により自己に関する個人情報の訂正又は利用停止をすることができる場合には、第3章第2節及び第3節の規定は、適用しない。
- 6 第3章の規定は、第1項各号に掲げる個人情報を除き、法律の規定により行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第58号）の規定の適用を受けないこととされる個人情報については、適用しない。

（苦情の処理）

第61条 実施機関は、当該実施機関の個人情報の取扱いについて苦情があったときは、適切かつ迅速な処理に努めるものとする。

（運用状況の公表）

第62条 知事は、毎年度、各実施機関におけるこの条例の運用状況を取りまとめ、これを公表しなければならない。

（国又は他の地方公共団体との協力）

第63条 知事は、個人情報の取扱いに関し、個人の権利利益を保護するため必要があると認めるときは、国若しくは他の地方公共団体に協力を要請し、又は国若しくは他の地方公共団体の協力の要請に応ずるものとする。

（委任）

第64条 この条例の施行に関し必要な事項は、実施機関が別に定める。

第7章 罰則

第65条 実施機関の職員若しくは職員であった者又は第15条第1項の委託若しくは管理の事務に従事している者若しくは従事していた者が、正当な理由がないのに、個人の秘密に属する事項が記録された行政文書であって、個人の氏名、生年月日その他の記述等

により当該個人を容易に検索することができるよう体系的に構成されたもの（その全部又は一部を複製し、又は加工したものを含む。）を提供したときは、2年以下の懲役又は100万円以下の罰金に処する。

第66条 前条に規定する者が、正当な理由がないのに、個人の秘密に属する事項が記録された行政文書（前条に規定するものを除き、その全部又は一部を複製し、又は加工したものを含む。）を提供したときは、1年以下の懲役又は50万円以下の罰金に処する。

第67条 第65条に規定する者が、その業務に関して知り得た行政文書に記録されている個人情報を自己又は第三者の不正な利益を図る目的で提供し、又は盗用したときは、1年以下の懲役又は50万円以下の罰金に処する。

第68条 実施機関の職員がその職権を濫用して、専らその職務の用以外の用に供する目的で個人の秘密に属する事項が記録された文書、図画、写真若しくはスライドフィルム又は電磁的記録を収集したときは、1年以下の懲役又は50万円以下の罰金に処する。

第69条 第57条の規定に違反して秘密を漏らした者は、1年以下の懲役又は50万円以下の罰金に処する。

第70条 第15条第1項の委託若しくは管理の事務を行う法人（法人でない団体で代表者又は管理人の定めのあるものを含む。以下この項において同じ。）の代表者若しくは管理人又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務に関して第65条から第67条までの違反行為をしたときは、行為者を罰するほか、その法人又は人に対しても、各本条の罰金刑を科する。

2 法人でない団体について前項の規定の適用がある場合には、その代表者又は管理人が、その訴訟行為につきその法人でない団体を代表するほか、法人を被告人又は被疑者とする場合の刑事訴訟に関する法律の規定を準用する。

第71条 偽りその他不正の手段により、開示決定に基づく個人情報の開示（第25条第2項の規定による開示を含む。）を受けた者は、5万円以下の過料に処する。

附 則

（施行期日）

1 この条例は、平成9年4月1日から施行する。ただし、第7条第4項、第8条第3項第7号及び第4項ただし書、第9条第7号並びに第10条第2項中審査会の意見を聴くこ

とに関する部分，第27条第1項，第4章並びに附則第3項の規定は，公布の日から施行する。

(経過措置)

2 この条例の施行の際現に行われている個人情報取扱事務に係る第7条第2項及び第10条第2項の規定の適用については，第7条第2項中「を新たに開始しようとするときは，あらかじめ」とあるのは「で現に行われているものについて，この条例の施行後遅滞なく」と，第10条第2項中「開始しようとするときは，あらかじめ」とあるのは「現に行っているときは，この条例の施行後遅滞なく」とする。

(附属機関の構成員等の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例の一部改正)

3 附属機関の構成員等の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例（昭和28年宮城県条例第69号）の一部を次のように改正する。

〔次のように〕 略

(情報公開条例の一部改正)

4 情報公開条例の一部を次のように改正する。

〔次のように〕 略

附 則（平成11年条例第9号）

(施行期日)

1 この条例は，平成11年7月1日から施行する。

附 則（平成11年条例第63号）抄

(施行期日)

1 この条例は，平成12年4月1日から施行する。

(個人情報保護条例の一部改正に伴う経過措置)

9 この条例の施行前に前項の規定による改正前の個人情報保護条例（次項において「旧個人情報条例」という。）の規定により知事が行った行為（病院事業管理者の事務に係るものに限る。）は，この条例による改正後の個人情報保護条例（次項において「新個人情報条例」という。）の規定により病院事業管理者が行ったものとみなす。

10 この条例の施行前に旧個人情報条例の規定により知事に対してなされた行為（病院事業管理者の事務に係るものに限る。）は，新個人情報条例の規定により病院事業管理者に対してなされたものとみなす。

附 則（平成12年条例第18号）

この条例は，平成12年4月1日から施行する。ただし，第19条並びに第26条第3項及び第5項の改正規定は，公布の日から施行する。

附 則（平成12年条例第129号）

この条例は，平成13年1月6日から施行する。

附 則（平成16年条例第15号）

(施行期日)

1 この条例は，平成16年4月1日から施行する。ただし，第2条の規定は，平成17年4月1日から施行する。

(是正申出に係る経過措置)

2 この条例の施行の際現に実施機関に対してされている第1条の規定による改正前の個人情報保護条例（次項において「旧条例」という。）第23条の規定による是正の申出は，なお従前の例による。

(手続等に係る経過措置)

3 旧条例の規定によりされた手続，処分その他の行為は，第1条の規定による改正後の個人情報保護条例中これに相当する規定がある場合には，同条例の相当規定によりされた手続，処分その他の行為とみなす。

(準備行為)

4 第2条の規定による改正後の個人情報保護条例を施行するために必要な同条例第6条第4項第3号，第7条第3項第8号及び第4項第3号，第8条第8号，第9条第2項及び第3項の規定による諮問その他の準備行為は，第2条の規定の施行前においても行うことができる。

(住民基本台帳法施行条例の一部改正)

5 住民基本台帳法施行条例（平成14年宮城県条例第51号）の一部を次のように改正する。

第2条中「第32条第1項」を「第46条第1項」に改める。

附 則（平成16年条例第58号）

この条例は，公布の日から施行する。

附 則（平成 17 年条例第 5 号）

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（平成 17 年条例第 29 号）

（施行期日）

1 この条例は、平成 17 年 4 月 1 日から施行する。

（経過措置）

2 改正前の個人情報保護条例第 41 条第 2 項又は第 42 条から第 45 条までの規定により知事がした行為は、改正後の個人情報保護条例第 41 条第 2 項又は第 42 条から第 45 条までの規定により実施機関がしたものとみなす。

附 則（平成 18 年条例第 12 号）

（施行期日）

1 この条例は、平成 18 年 4 月 1 日から施行する。

（経過措置）

2 この条例の施行の際現に県が設立した地方独立行政法人において行われている個人情報取扱事務に係る改正後の個人情報保護条例（以下「新条例」という。）第 6 条第 2 項の規定の適用については、同項中「を新たに開始しようとするときは、あらかじめ」とあるのは、「で現に行われているものについては、個人情報保護条例の一部を改正する条例（平成 18 年宮城県条例第 12 号）の施行後遅滞なく」とする。

3 改正前の個人情報保護条例（以下「旧条例」という。）の規定によりされた行為に県が設立した地方独立行政法人の個人情報を取り扱う事務に係るものがある場合においては、当該県が設立した地方独立行政法人の個人情報を取り扱う事務に係ものは、新条例の相当規定によりされたものとみなす。

4 旧条例の規定によりされた手続、処分その他の行為は、新条例中これに相当する規定がある場合には、新条例の相当規定によりされた手續、処分その他の行為とみなす。